

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	浦添市来々推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	都市建設部都市計画課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	市既存の観光資源の活用及び新たな観光資源を創出に向けた各種施策の実施につなげるため、課題抽出及び取組施策に向けた調査を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(34年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	8,000	8,000	8,047	8,100
		(b) 予算現額	8,000	8,000	8,000	8,047	8,100
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	8,000	8,000	8,000	8,047	8,100
	B. 執行済額		5,638	7,828	7,614	7,560	7,279
	うち交付金充当額		4,510	6,262	6,091	6,048	5,823
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		70.5%	97.9%	95.2%	93.9%	89.9%
予算の状況の説明		当初計画していた事業実施内容のほか、活動目標・成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①屋富祖・オリオン通り周辺地区 ・協議会開催(2回程度) ・地域住民説明会実施 ・道路整備事業手法、周辺土地利用のあり方を具体化させるための基本計画(整備計画)検討	目標	(基本構想案選定)	(基本構想策定)	(基本計画案作成)	(協議会(2回)説明会実施)検討	
		実績	基本構想案選定 基本計画案の作成	基本構想策定	基本計画案作成	協議会2回実施 説明会実施 検討実施	
	②シンボルロード沿線地区 ・有効な沿道土地利用へ誘導、整備を行うための基本構想検討	目標	(基本構想案作成)	(基本構想案作成)	(基本構想案作成)	(検討)	
		実績	基本構想案作成	基本構想案作成	基本構想案作成	検討実施	
	③港川道路シンカー周辺地区 ・地域住民ワークショップ開催(2回程度) ・まちづくり事業の導入に向けた基本策定検討	目標	(基本構想案作成)	(基本構想案作成)	(基本構想策定)	(地域WS(2回)検討)	
		実績	基本構想案作成	基本構想案作成	基本構想案作成	0回	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・屋富祖通り地区においては、地域住民説明会及び協議会開催をととして屋富祖通り及び周辺地区の基本計画(整備計画)案を作成した。 ・シンボルロード沿線地区においては、自治会ヒアリング及び沿道事業者アンケート等を実施し、基本構想を策定した。 ・港川道路シンカー周辺地区においては、地域WSについては地権者調整を踏まえ、時期尚早と判断し開催を見送り、課題解決のための庁内ワーキンググループを2回開催し、市の方針として基本構想を策定した。 					

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゃん浪漫ウォーク」事業					
担当部課名	教育部 社会体育課	事業実施(予定)年度 平成24～33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖縄振興基本方針該当箇所					
事業内容	本市の歴史・文化、地域特性を活かした観光誘客を推進し、ウォーキングを通して健康意識の向上を図るため「てだこウォーク」を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	8,500	9,500	9,500	9,500
		(b) 予算現額	10,000	8,500	8,700	9,500	9,500
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 800	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	10,000	8,500	8,700	9,500	9,500
		B. 執行済額	7,714	7,873	8,475	9,500	9,500
		うち交付金充当額	6,171	6,298	6,780	7,600	7,600
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	77.1%	92.6%	97.4%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	当初企画していた事業は全て実施した。事業費内で委託内容を完了することができ、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みても適正であったと考える。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・「てだこウォーク ～てだこの都市・浦添あまくま歩っちゃん浪漫ウォーク～」の開催	目標	(2日間開催)	(開催)	(開催)	(開催)	
		実績	2日間開催	2日間開催	2日間開催	2日間開催	
・プロポーザル公募による大会プロモーション及びイベントの実施 ・市内小中学校参加の実施 ・歴史ガイドによる史跡紹介	目標	()	()	()	(実施)		
	実績				実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型の魅力あふれるスポーツツーリズム浦添を目指し、平成30年2月3日(土)・4日(日)の2日間にわたり浦添市民体育館を主会場に「てだこウォーク2018」を開催し、滞りなく運営できた。 ・企画力のある民間提案の募集を図るため、公募型プロポーザル方式による業者選定を行い大会プロモーション及びイベントを実施した。大会プロモーションは20秒ラジオCMを2局で80本、地域コミュニティFMで110本、ラジオ出演による大会参加呼びかけ2回(5分程度)、新聞広告12回掲載(2社)、SNSによるプロモーションを併せて実施した。 ・市内の小学校4校が学校行事として歩き、児童・保護者等あわせて合計3,416名が参加した。 ・5km(土日)、10km(土)コースでは好評の歴史ガイドによる史跡紹介を実施した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	・てだこウォーク参加人数 8,700人 (H26～H28年度平均値てだこウォーク参加人数8,636人)	目標	(7,542人)	(7,750人)	(7,800人)	(8,700人)	()
		実績		7,982人	10,509人	9,249人	
進捗状況説明	今大会の土曜日10kmコース(浦添八景コース)では歴史ガイドに加え、写真撮影用パネルの設置及びスマートフォン専用アプリで撮影すると史跡情報が表示されるといった工夫を施し浦添の魅力PR方法に磨きをかけた。また、沿道で行っている例年好評の自治会ごとのおもてなしを継続して行い、地域との触れ合いを深めた。体育館会場での抽選会等のイベントも行き、大会後のアンケートでは満足度76%という結果を得ることができた。大会当日は雨天により当日参加者数が伸びなかったことや学校として参加予定であったうちの1校が参加中止になったことで、平成28年度の参加者数を上回ることは出来なかったものの、目標値を上回る事ができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 市民の参加を呼びかけるにあたり、児童生徒のみならず両親等の参加も見込まれる学校参加の推進を継続したことが目標値達成の大きな要因と考えられる。しかしながら、ただこウオークは屋外イベントであるため、悪天候に見舞われた際は一般参加者だけでなく学校参加者数も減少する傾向にあることから、雨天時の参加者の確保について課題が残った。 市民の健康づくりとしてのイベントの側面はある程度達成されてきている中で、観光誘客イベントとしての側面においては、市外の方の参加を誘発する仕掛け作りが必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 荒天時にはそもそもイベント実施が困難であるが、多少の雨天であれば、参加者のモチベーションを上げることで当日参加者の減少を食い止められるのではないかと考えられる。そのための手段として、天候に左右されない会場内でのイベントを充実させることを検討することが有効と考えられる。 誘客の仕掛け作りとして、単に距離でコースを作成するのではなく、浦添の魅力PRするコースを作るなど、歩きながら楽しめるイベントとして参加者の満足度を向上させ、リピーターや口コミでの評価を上げていくことが必要と考えられる。

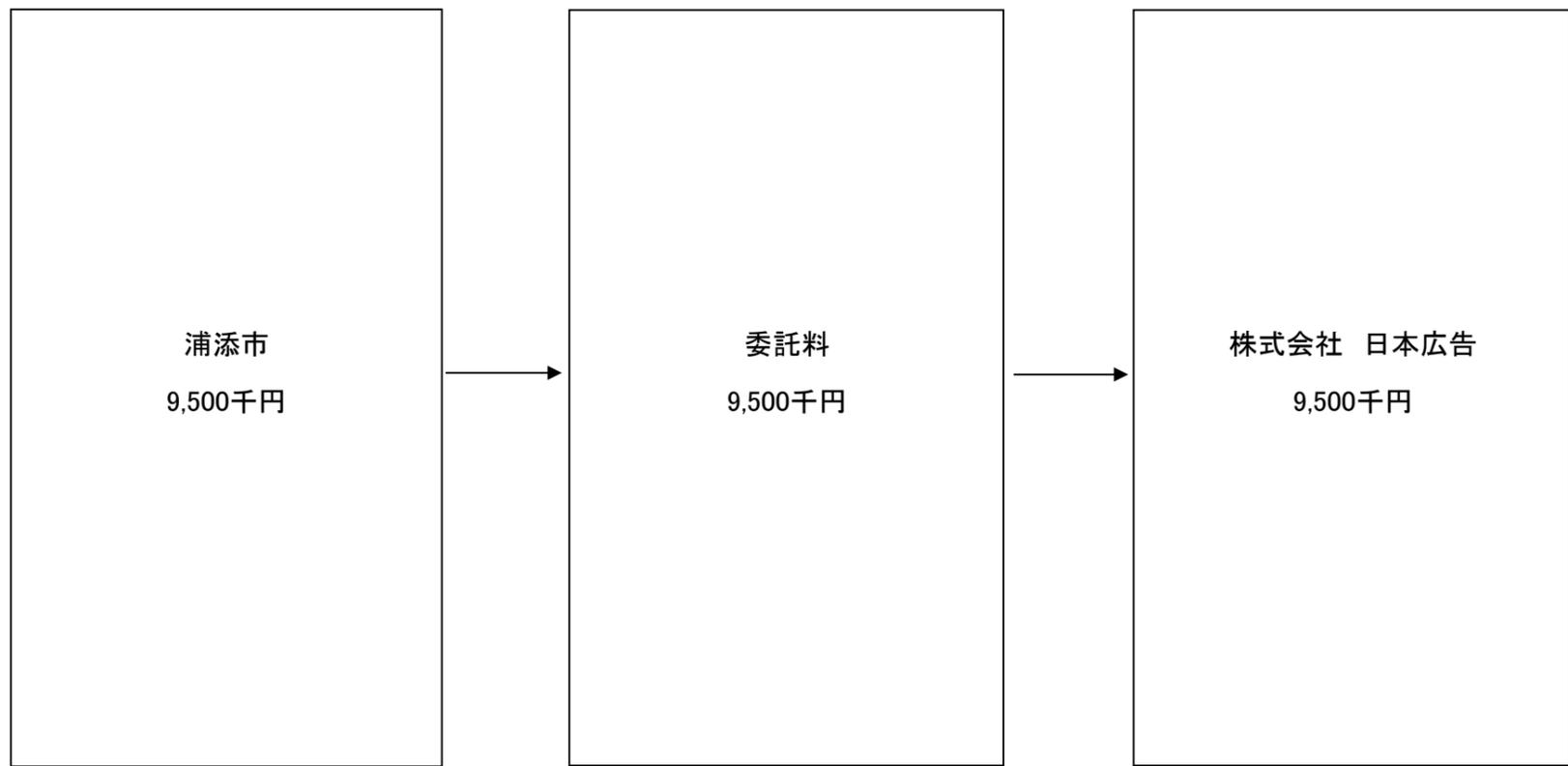
今後の取り組み方針

・天候に左右されない会場内でのイベントを充実させることに留意し、参加者のモチベーションを上げる新たなプロモーション方法やイベント企画の提案を公募型プロポーザル方式により幅広く求めるとともに、引き続き学校単位での児童生徒等の参加を推進し、関係者も含めた参加を促すことで、市民の参加人数の増加を図る。

・自治会によるコース上でのおもてなしや、歴史ガイドによる浦添市内史跡の紹介、市内事業者による会場内でのブース展示・販売等を充実させるなどの取り組みに加え、市内の観光地等を巡るコースの検討、開催日数の変更など、地域の魅力をより伝えるための、地域密着型イベントとして他の大会との差別化を図りつつ、より浦添の魅力を発信できる大会を目指す。これにあたり平成30年度から、従来の距離によるコース設定等について、別の観点からのコース設定などに見直す検討を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,500	9,500	7,600	1,900	0



〔ただこの都市・浦添「あまくま歩っちゅん浪漫ウオーク」事業業務委託〕

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○価格のみで比較する一般競争入札よりも企画力・技術力のある事業者から幅広く提案を募集する公募型プロポーザルによる選定を行っており事業内容に合った妥当な選定方法であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業費内で委託内容を完了することができ、適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	ありんくりんクリーン事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	教育部 文化財課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入れ体制の整備		
事業内容	本市に所在する史跡や地域の文化財を観光資源として活用するために、環境整備を実施し、観光客の受入れ態勢の強化を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,840	4,613	4,619	4,985	4,975
		(b) 予算現額	5,840	5,498	4,893	4,987	4,986
		(c) 増減額(b-a)	0	885	274	2	11
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	5,840	5,498	4,893	4,987	4,986
	B. 執行済額		4,750	5,498	4,893	4,987	4,986
	うち交付金充当額		3,800	4,398	3,915	3,989	3,988
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		81.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初計画のとおり適切な執行ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	文化財の清掃(史跡浦添城跡)	目標	(1箇所)	(1箇所)	(1箇所)	(1箇所)	
		実績	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
	文化財の除草等環境整備	目標	(10箇所)	(10箇所)	(10箇所)	(11箇所)	
		実績	12箇所	13箇所	12箇所	12箇所	
達成状況説明	史跡浦添城跡の清掃及び、浦添城跡をはじめとする市内文化財の除草作業等の美化作業を実施し、観光客ほか来訪者が快適かつ安全に見学できる空間を確保することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	文化財見学者数	目標	(2,204)	(2,400人)	(2,500人)	(2,600人)	()
		実績		2,516人	2,517人	8,395人	
	【参考指標】 歴史ガイド案内件数	目標	(47件)	()	()	()	()
		実績		69件	79件	205件	
	【H30成果目標】 魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、見学者へのアンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	(—)	(—)	(—)	(—)	80%以上
進捗状況説明		平成29年度の文化財見学者数(うらおそい歴史ガイドが案内した人数)は8,395人であり、年間目標値の2,600人を大幅に上回る実績を達成することができた。 【参考として】 歴史ガイドの案内件数でみると、基準値年度(H23年度)の47件に対し、H29年度は205件(158件増)となっており、大きな伸びをみせている。					

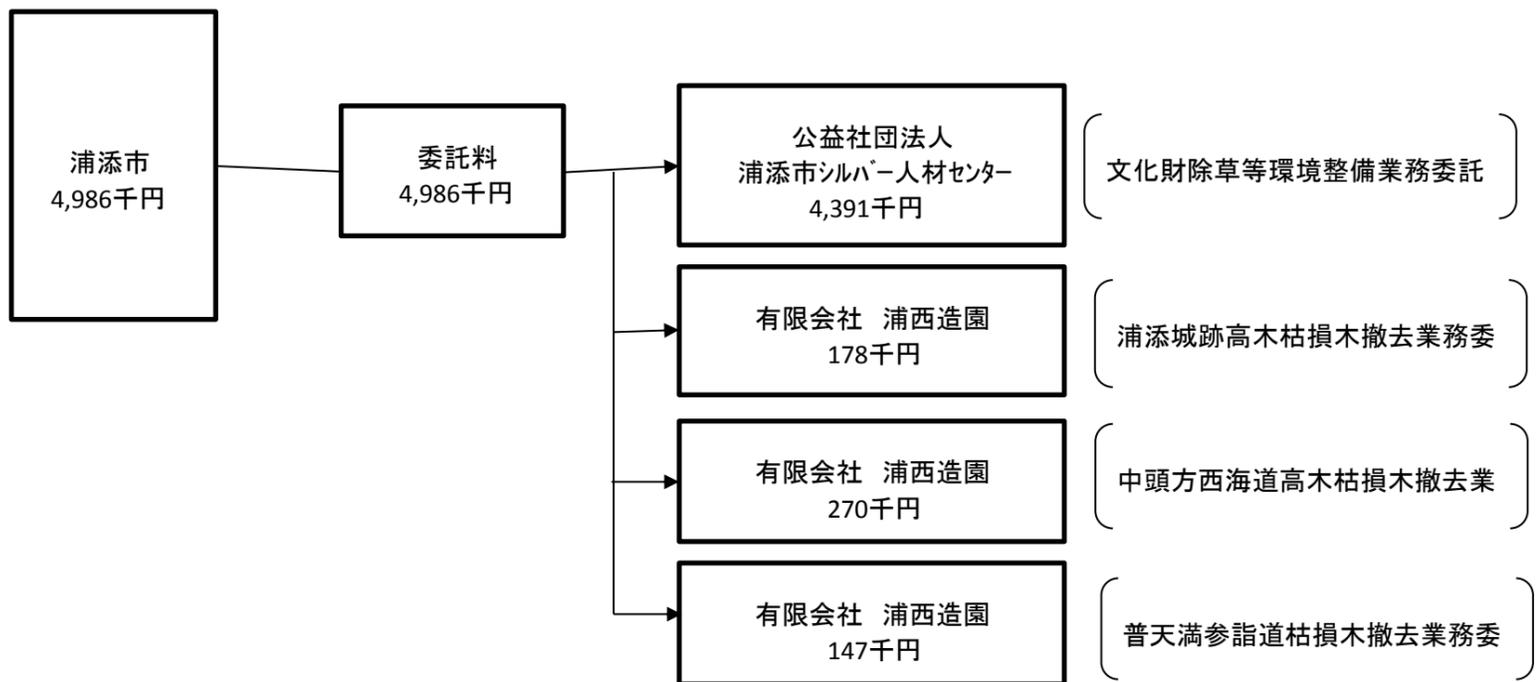
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本市への観光客の来訪者は年を追って増加しているが、今後もこの傾向を維持するにあたっては、来訪者が訪れる先となっている文化財等の観光資源について、その活用を積極的に推進することが、より重要となっている。活用の際には、訪問時に雑草の繁茂や清掃の不足により観光客が不快感を抱くような状態となっていないことが重要である。しかしながら、亜熱帯特有の植物の成長の早さ等から、巡回の頻度が少ない場合、雨天後に急激に雑草が繁茂するなどの状況を見逃す恐れがある。</p>	<p>・観光資源として活用する文化財について、巡回業務を徹底し、当該文化財の状況(雑草が繁茂し、不快感を与えていないか、危険箇所は無いかな、等)を詳細に把握することで、速やかな対応につなげていくことができる。</p>

今後の取り組み方針

・巡回業務の頻度を増やすなどにより現場の状況を速やかに把握できるように努め、その結果を踏まえて美化や安全確保について随時対応して行く。
 ・浦添市の観光資源の目玉である浦添城跡や中頭方西海道及び普天満参詣道等の史跡等については、特に来訪者が多いことから重点的に除草等美化や安全確保等の環境整備を実施する。
 ・その他の文化財についても、巡回業務の徹底により現況を詳細に把握し状況によって随時対応して行くが、可能な限り観光シーズンや各種イベントの時期に合わせて清掃や除草活動を行うなど、事業の効果的な実施に努める。
 ・また平成30年度以降は魅力的な観光地としての景観形成を図れたか(80%以上)等、活動の成果についてアンケート等で把握に努め、事業の改善点等の洗い出しを行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,986	4,986	3,988	998	0



資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	①「文化財除草等環境整備業務委託」は、状況に応じた作業量の増減や、危険箇所の発生にいち早く対処する必要があるため、それらに対応可能な体制を有するシルバー人材センターと随意契約した(地方自治法施行令第167条2第1項第3号適用)。事業内容にあった妥当な方法と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	②予算のとおり執行できており、予算規模は内容にあった適正な規模であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	③費目・使途については、支出ごとに精査しており、事業目的に即し、適切であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	歴史・文化ガイダンス強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	教育部文化財課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 III-1-(1)		
事業内容	国指定史跡の浦添城跡や市内文化財を観光資源として活用するため、市内の歴史・文化ガイダンス施設(浦添グスク・ようどれ館など)において、ガイド配置による受入体制の充実や、ガイドブックの多言語化により情報発信をはかる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,050	9,069	5,289	5,626	5,193
		(b) 予算現額	16,050	9,069	5,289	5,626	5,193
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	16,050	9,069	5,289	5,626	5,193
	B. 執行済額		13,854	7,473	5,289	5,540	5,063
	うち交付金充当額		11,083	5,978	4,231	4,432	4,050
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		86.3%	82.4%	100.0%	98.5%	97.5%
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて完了した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	市内ガイダンス施設へのガイドの配置: 2名/312日	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	完了	完了	完了	完了	
	文化財案内ガイドブックの作成: 韓国語 2,000部	目標	()	()	()	(2,000部)	
		実績				2,000部	
達成状況説明	歴史・文化情報発信等強化については、NPO法人うらおそい歴史ガイド友の会にガイダンス施設(浦添グスク・ようどれ館および県営浦添大公園南エントランス)の窓口業務等を委託し、浦添グスク・ようどれ館および浦添大公園南エントランスの各施設に各1名、計2名のガイドを配置した。 文化財案内ガイドブックの韓国語版については、2,000部を刊行した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	ガイダンス施設入館者数:8,800名 参考:H26~H27年度平均値 ガイダンス施設年間入館者数:8,541名	目標		(7,000人)	(7,200人)	(8,800人)	()
		実績	5,563人	9,022人	10,197人	17,018人	
	進捗状況説明	情報発信強化委託によるガイド体制の強化などを実施し、受け入れ体制の強化を図った結果、ガイダンス施設の入館者数の目標を大幅に上回る10,000人を超える入館を達成した。外国人の入館も多く、ガイドブックの多言語化とその広報にも一定の効果もあったと考えられる。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>入館者数は毎年増加傾向にあり、本事業の情報発信強化委託による受け入れ体制の強化やガイドブックの多言語化、観光協会などと連携した広報の効果が顕在化してきた結果であると考えられる。</p> <p>ここ数年前年比+10%ほどの入館者数増の傾向が見られていたが、平成29年度は予想を上回り+67%と特に大きく増加した。</p> <p>これは、映画「ハクソー・リッジ」の舞台となったことの効果予想よりもあらわれた結果であると考えられるが、限定的な効果であると考えられることから、今後とも、受け入れ体制を整えていくことで、特殊事情を含めない状態においての、順調な増加・維持に努める必要がある。</p>	<p>今後はできる限り広報効果が持続するような試みが求められる。戦跡を目的にガイダンスへ入館する方へのコンテンツはまだ少ないのが現状であり、この点について改善の余地があると考えられる。</p> <p>一方で、映画で取り上げられた戦跡としての側面の強化のみを行うのではなく、浦添グスクの歴史性を活かす効果的なガイド案内などを継続的に実施していくことで、映画の効果による特殊な段階が終了した後においての、安定的な観光客の誘客・受入環境の構築が求められる。</p>

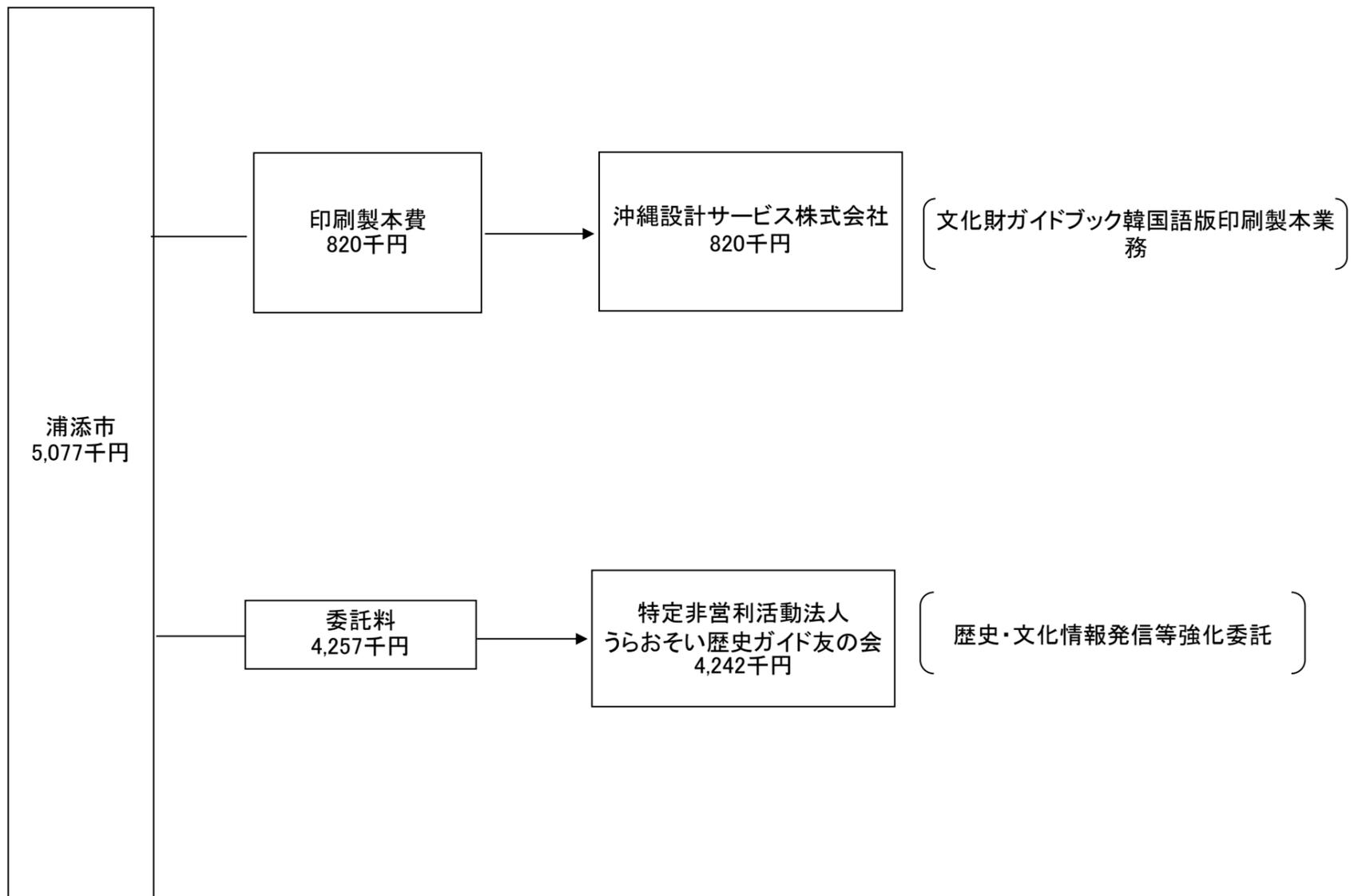
今後の取り組み方針

平成30年度は、戦跡を目的に浦添グスクを見学する方にむけて、県立埋蔵文化財センターと共同して戦争遺跡に焦点をあてた展示会を実施するとともに、NPO うらそい歴史ガイド友の会と連携して、戦跡に関するガイドツアーを実施することで、戦跡を目的にガイダンスを訪れた方の満足度の向上を図る。

浦添グスク現地にある2つのガイダンス施設(浦添グスク・ようどれ館と南エントランス管理事務所多目的室)における案内導線を改善し、施設の展示を活かした効果的な案内を実施することで、戦跡だけではなく、浦添市の史跡等も含めた総合的な紹介を行い、長期的な視点での当市を訪問する観光客の受入環境改善に努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,077	5,063	4,050	1,013	14



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○印刷製本の業者は、地方自治法施行令及び浦添市契約規則に基づき随意契約により執行しており、妥当であったと考えている。また、情報発信等強化委託については浦添市内の文化財に対する歴史的な理解が不可欠であり、このような業務に対応できる事業者が他にないためである。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費用は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、用途については精算段階で検査を実施しており、事業目的達成に、必要不可欠なものであると判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	てだこ市民によるウラオソイ風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア		
担当部課名	都市建設部 美らまち推進課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり		
事業内容	沖縄らしい景観・風景を次世代に守り継ぎ、風土を高める礎とするため、地域景観資源の保全・再生、市民活動の支援、人材育成を行い、文化・観光を含む地域振興を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(33年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,349	27,625	45,500	36,300	20,800
		(b) 予算現額	38,349	27,625	39,454	36,300	20,800
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 6,046	0	0
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	38,349	27,625	39,454	36,300	20,800
	B. 執行済額		34,692	24,562	36,797	35,233	14,957
	うち交付金充当額		27,754	19,649	29,438	28,186	11,965
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		90.5%	88.9%	93.3%	97.1%	71.9%
予算の状況の説明		風景づくり推進のためのまちなみ景観を修景するための支援を、修景件数6件10,000千円予算計上したが、民間工事の着工遅れや工事規模により、5件4,573千円の実績額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①風景づくり推進調査業務による計画策定に向けた検討等(シンボルロード、都市モノ沿線地区、西海岸周辺地区) 3地区	目標	(3地区)	(3地区)	(3地区)	(3地区)	
		実績	3地区	3地区	3地区	3地区	
	②風景づくりに係る人材を育成するための風景学習対象小学校 1校	目標	()	()	(1校)	(1校)	
		実績			1校	0校	
	③風景づくり推進のためのまちなみ景観を修景するための支援 2地区	目標	(1地区)	(2地区)	(2地区)	(2地区)	
		実績	1地区	2地区	2地区	2地区	
	④地域景観資源を保全、活用、創造する自主的なまちづくり活動団体等への支援 3団体	目標	(3団体)	(4団体)	(3団体)	(3団体)	
		実績	3団体	4団体	3団体	3団体	
達成状況説明	①風景づくり推進調査業務による計画策定に向けた検討等(シンボルロード、都市モノ沿線地区、西海岸周辺地区) 3地区 : 目標値どおり3地区の検討を実施。 ②風景づくりに係る人材を育成するための風景学習対象小学校 1校 : 福祉学習へ変更のため未実施 ③風景づくり推進のためのまちなみ景観を修景するための支援 2地区 : 目標値どおり2地区の支援を実施 ④地域景観資源を保全、活用、創造する自主的なまちづくり活動団体等への支援 3団体 : 目標値どおり3団体の支援を実施						

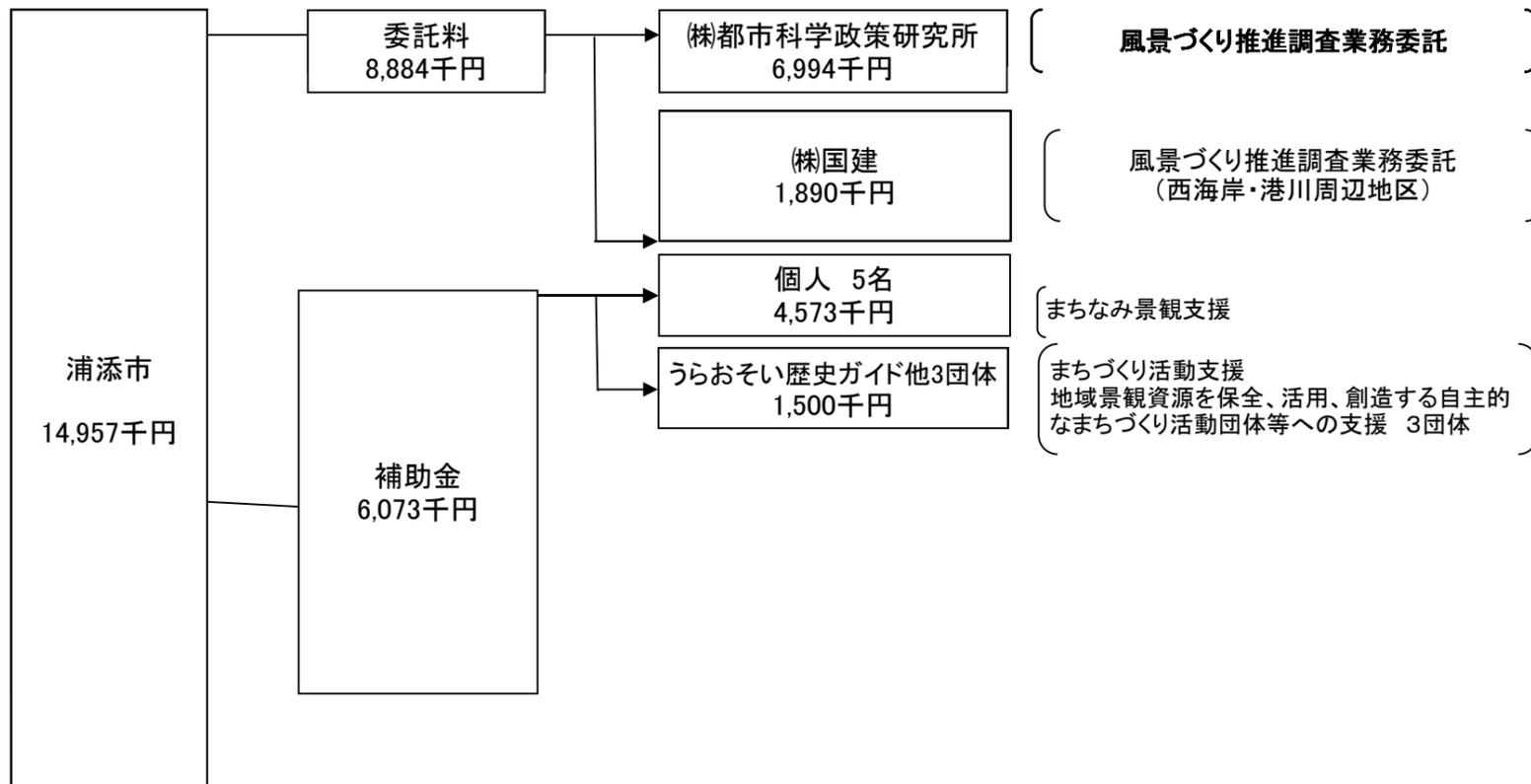
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (33年度)
	①・シンボルロード沿線地区の景観的規制の検討及び都市モノ沿線の屋外広告物規制の検討 ・西海岸周辺地区の景観的規制の検討	目標	()	()	()	()	(検討)
実績						実施	
②小学校四年生3学級(約90名)	目標	()	()	(90名)	(90名)	()	()
	実績				112名	0名	
③修景件数6件	目標	()	(6件)	(18件)	(6件)	()	()
	実績			6件	7件	5件	
④・うらおそい歴史ガイド 歴史探検ウォーク開催4回 ・里浜ネットワーク実行委員会 小学校六年生4学級(130名)のカヌー体験 ・仲間自治会 浦添大公園内のサクラ植樹30本	目標	()	(ウォーク等4回)	(ウォーク等4回)	(4回/130名/30本)	()	()
	実績			ウォーク等4回	ウォーク等4回	4回/130名/30本	
【H30成果目標】 地域の歴史や文化に対する興味がわいたか(80%以上)を含め、対象児童に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	80%以上
	実績						
【H33成果目標】 魅力的な景観形成が図られたか(80%以上)を含め、観光客等を対象としたアンケートにより、本事業のあり方を検証する。	目標	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	80%以上
	実績						
進捗状況説明	<p>①シンボルロード沿線地区の景観的規制の検討及び都市モノ沿線の屋外広告物規制の検討、西海岸周辺地区の景観的規制の検討：成果目標どおり3地区の景観的規制の検討を実施</p> <p>②小学校四年生3学級(約90名)：福祉等に係る学習へと学校側が取組内容を変更したことから、風景学習の実績はなしとなった。</p> <p>③修景件数6件：民間建築工事の遅れにより5件の実施に留まった</p> <p>④・うらおそい歴史ガイド 歴史探検ウォーク開催4回 ・里浜ネットワーク実行委員会 小学校六年生4学級(130名)のカヌー体験 ・仲間自治会 浦添大公園内のサクラ植樹30本 について成果目標通り達成できた。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>・シンボルロード地区・都市モノ沿線地区と浦添グスクとの間において緩衝地帯の都市計画決定等を行うことが、浦添グスクの世界遺産追加登録にあたっての条件となっている。また、今後の牧港補給地区の返還後のまちづくりを見据えて、西海岸周辺地区では、リゾート・レクリエーションゾーンとしての景観形成を目指すこととしており、各地区の将来像を見据えた景観計画の改定が必要となっている。</p> <p>・小学生を対象として、まち歩き等により風景学習の実施に取り組むことで、風景づくりの人材育成を計画していたが、平成29年度は、対象小学校1校で学習時間が確保できず、風景学習が実施できなかった。</p> <p>・都市モノレールの本市への延伸に伴い、沿線の開発が活発化しており、無秩序な景観形成となることが懸念される。</p> <p>・まちづくり活動団体については、各地域に根付いた継続した活動がなされている。浦添らしい風景づくりを推進するためには、行政と地域住民の協働作業が必要であり、住民に対する景観まちづくり教育の観点からも景観まちづくり活動団体との協力体制を継続するよう努めることが必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・景観計画改定の初期段階となる景観規制の検討等の段階から住民の意見等も踏まえて検討を重ねていくことにより、住民との円滑な合意形成に取り組むこととし、各地区の景観計画の改定が円滑に行えるよう取り組んでいく。</p> <p>・風景づくりに係る人材を育成するための風景学習は、対象小学校を変更するとともに事前に学習方針の調整等を行うことで確実な実施を図る。</p> <p>・都市モノレール沿線において、建物の建て替え予定等の情報があれば、所有者に対して景観形成に向けた助成制度を個別で案内するなど助成制度の活用を促すことで、当該地区の開発が無秩序な景観形成にならないよう努める。</p> <p>・まちづくり活動支援について、活動に参加した住民にアンケートを行い、地域の歴史や文化に興味があいたかなどを確認、検証することで取組の改善につなげていく。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,957	14,957	11,965	2,992	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札である。補助金の交付先は交付規程に基づき妥当であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不要額はまちなみ景観支援の民間建築の遅れによるものであり、予算規模は事業内容に見合った適正な規模。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○まちなみ景観支援は、支援額が大きいため、1/3を受益者負担。まちづくり活動支援は、沖縄振興特別推進交付金補助率同様に、1/5を受益者負担。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成のために必要不可欠なものである。沖縄らしい風景には法的な建築物の誘導が必要。

資金の流れ、費目・使途の点検評価

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	地域資源復元推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア	
担当部課名	教育部 文化財課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり		
事業内容	沖縄の歴史的景観を再生し、沖縄らしい風景づくりを推進することにより、文化・観光資源の振興を図る。そのために、地域に所在する文化・観光資源である市指定文化財等や中頭方西海道等の歴史の道のルート整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(34年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	63,697	10,540	24,861	25,429	14,701
		(b) 予算現額	63,697	10,540	17,092	26,546	14,684
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	1,117	▲ 17
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	63,697	10,540	17,092	26,546	14,684
	B. 執行済額	59,083	10,540	16,818	26,546	13,824	
	うち交付金充当額	47,267	8,333	13,454	21,237	11,059	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	92.8%	100.0%	98.4%	100.0%	94.1%	
予算の状況の説明	平成27年度の用地の確保(公有化)に伴い、平成29年度は文化財復元工事を執行した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	史跡クバサーヌ御嶽復元整備工事(156.27㎡)	目標	()	()	(工事実施)	()	
		実績			工事実施		
	【参考】 史跡クバサーヌ御嶽の用地購入(1筆 2.27㎡)	目標	(用地購入 2.27㎡)	()	()	()	
		実績	用地購入完了				
達成状況説明	平成27年度に史跡クバサーヌ御嶽の整備に必要な用地を購入などの環境整備を実施し、平成29年度に遺構復元や植栽を含めた整備工事を実施した。史跡の復元整備に関しては、文化財調査審議委員の意見を伺いつつ事業を実施した。また地域の協力をえて、整備の中で地域の子供達がクバの木の植樹作業に関わるイベントを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(34年度)
	史跡クバサーヌ御嶽復元整備工事の完了	目標	()	(工事完了)	()	()	()
		実績		工事完了			
	【H34成果目標】 中頭方西海道の歴史の道及びその周辺文化財を活用したイベント等の参加者数	目標	(—)	(—)	(—)	(—)	310人
	進捗状況説明	これまで市指定文化財等の整備に向けた、発掘調査、実施設計、史跡の用地購入を実施し、今年度は「史跡クバサーヌ御嶽」の復元整備工事が完了した。今後は、史跡仲間火又神や「中頭方西海道の歴史の道」ルート整備を実施していく予定である。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>浦添市には、国指定史跡の外に市指定文化財をはじめ地域の文化的資源が多く所在するが、現状では十分に活用されていないことから、遺構の復元や周辺環境整備が課題となっている。</p> <p>これまで史跡安波茶樋川の整備を行い、観光資源として積極的な活用を行っているが、史跡クバサーヌ御嶽の復元整備および周辺環境整備も民有地を一部公有化することで復元整備を行うことができた。</p> <p>これらの文化資源については、観光資源としてだけではなく、市民の地元への誇りや愛着を育む役割も期待される。そのためには、復元整備後も地元市民が継続的に史跡に関わるような仕組みづくりが課題である。</p>	<p>これらの史跡については、単体としても活用は可能であるが、観光資源としての価値を高めるために、各史跡を「点」で整備するだけではなく、複数の文化的資源やその導線も含めて整備することで、「テーマ」や「ストーリー」を設定しやすくなり、より活用に資するものと思われる。このことから、周辺の史跡を含めた文化的資源やそれらの導線についても継続的に復元整備および環境整備を進めていくことで、より事業効果が期待できると考えられる。</p> <p>その他の施策として、今後も地域に所在する文化財等の整備や中頭方西海道(歴史の道)の整備を継続するとともに、観光部局やNPO法人うらおそい歴史ガイド友の会との連携を図りつつ観光資源としての活用を引き続き積極的に推進していくことが有効と考えられる。</p>

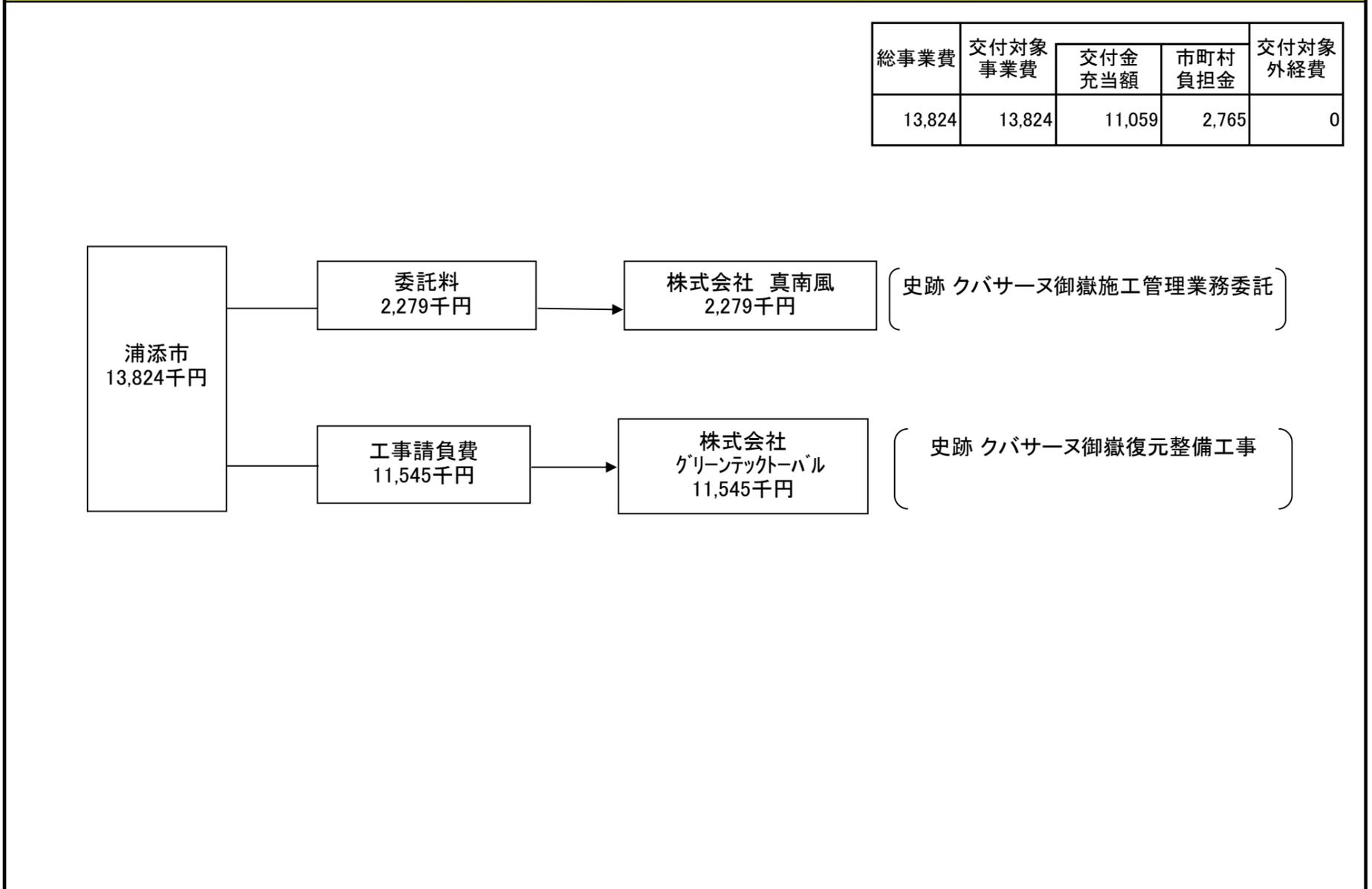
今後の取り組み方針

首里城から浦添へと続く歴史の道である「中頭方西海道」においては、平成24～26年度に沖縄らしい景観を創出することを目的に一部区間の石畳舗装を実施したが、史跡 安波茶樋川やクバサーヌ御嶽などが所在する安波茶地区へとルートを更に整備し繋げていくために、石畳舗装を平成30年度から実施していくことで、導線をわかりやすくし、面的な整備の推進を行っていく。

また、中頭方西海道の整備と同時に地域の文化的な資源である史跡の活用に向けた整備については、地域に所在する指定文化財等の整備を計画的に実施していく予定であり、平成30年以降は、市指定史跡「仲間火の神」の発掘調査を進め、整備に繋げる予定である。

これらの史跡について、復元整備後も地域の方々が継続的に関わるできるよう、十分に協議を進めていく予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は指名競争及び地方自治法施行令及び浦添市契約規則に基づき随意契約で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○復元を基本にしており設計をし施工した結果、適正な工事費の規模から結果的に不用額(5.56%)が出た。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市							
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-③ 浦添グスクの城下まちにふさわしい道路美装化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-1-(6)-(7) 沖縄らしい風景づくり						
担当部課名	都市建設部 道路課	事業実施(予定)年度 平成24～平成30年度 沖縄振興基本方針該当箇所 III-3-(2)						
事業内容	浦添グスクの麓に位置する仲間地区において、城下まちにふさわしい魅力的な観光地としての景観形成(道路景観の創出)を図るため、コーラル舗装をイメージしたカラーアスファルト舗装を施す。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(32年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,000	10,000	10,000	10,000	15,000	
		(b) 予算現額	34,000	10,000	10,000	10,000	15,000	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	34,000	10,000	10,000	10,000	15,000	
	B. 執行済額		34,000	10,000	10,000	10,000	15,000	
	うち交付金充当額		27,200	8,000	8,000	8,000	12,000	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		工事費、委託費として全て執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	仲間地区主要道路の美装化工事 カラーアスファルト舗装:640㎡		目標 (750㎡)	(560㎡)	(450㎡)	(640㎡)		
		実績	558㎡	451㎡	429㎡	745㎡		
達成状況説明		カラーアスファルト舗装資材単価の低下、また、地域住民からの要望を踏まえ整備箇所を延長したことに伴い、当初計画していた目標値を上回った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)	
	仲間地区におけるカラーアスファルト舗装工事の完了 全体計画 7047㎡ 平成28年度末時点 6126㎡整備済 平成29年度末時点 6766㎡整備済予定		目標	()	()	(完了)	()	
			実績			完了		
	【参考指標】 整備延長		目標	()	(5,806㎡)	(6,147㎡)	(6,766㎡)	(7,280㎡)
			実績		5,697㎡	6,126㎡	6,871㎡	
【H32成果目標】 魅力的な観光地としての景観形成が図られたか(80%以上)を含め、来訪者を対象としたアンケートにより、本事業のあり方について検証する。		目標	(—)	(—)	(—)	(—)	80%以上	
進捗状況説明		・仲間地区におけるカラーアスファルト舗装工事の完了については、当初の全体計画時の計画について、地域からの意見等を踏まえて一部ルートについて延長を行う形での整備を実施したが、当初目標としていた箇所及び延長の舗装工事について完了することができた。 ・30年度以降においても、当該舗装工事済み箇所に接続する路線等のカラーアスファルト舗装の実施について、景観形成の状況を踏まえつつ、地元住民の意見等を聴取して、必要箇所について適宜カラーアスファルト舗装の延長を行っていくこととし、新たな整備ルートを追加した上で、全体計画の延長を行っている。						

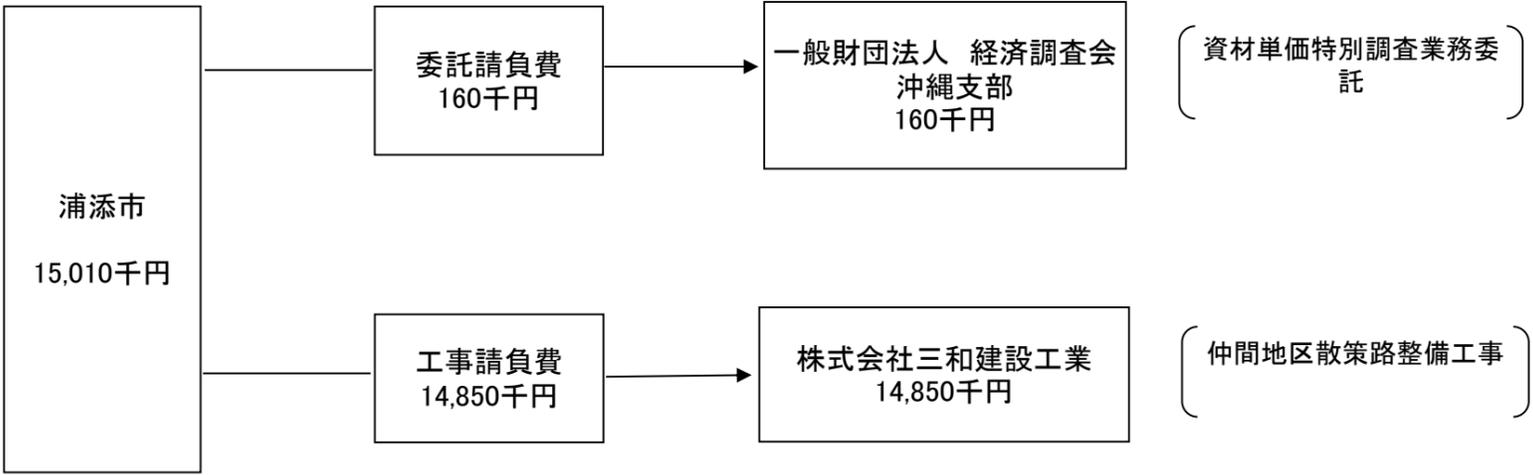
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺に浦添グスクを有する仲間地区等において、城下町としてのイメージの向上に向けた整備として、当初予定していた一定のエリアの道路美装化整備を終えることができた。 ・グスク周辺の史跡を含めたエリア全体としての景観形成や、活用の促進に向けて、周辺住民の意見の聞き取りや要望等をふまえ、整備対象路線の追加など全体計画の見直しを随時行っていく必要がある。 ・本事業によって魅力的な観光地としての景観形成が図られているかを確認する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一定エリアの整備は終わったが、事業の効果をより高めるため、計画地区周辺の街路についても道路美装化を検討する余地がある。歩行者が利用する細街路など、街歩きの際に活用されることの多いルートにも舗装を行うことで、グスクを訪れる観光客や、周辺地域を利用する観光客等に、浦添グスクの城下町としての印象をより強く印象づけることができるようになると思われる。 ・周辺住民の意見を踏まえ円滑な整備計画の見直しを行っていくにあたり、住民の意見や要望を速やかに取り入れることが可能な体制を構築することが円滑な事業実施に対して有効である。 ・周辺で実施されるイベント等の中で整備が完了したルート等にかかる印象等についての調査を行うことで、本事業の効果検証が可能である。

今後の取り組み方針

- ・新たに街歩きイベントなどにおいて歩行者が利用することが見込まれるルートを整備箇所に加えるなど、周辺における観光イベント等の状況を踏まえ、整備計画の見直しを行うとともに、それを踏まえて事業を継続し実施していく。
- ・住民自治会等の関係機関との連携を密にし、意見交換を積極的に行えるよう体制構築に取り組んでいく。
- ・今後、必要に応じて、またイベント等に際して来訪者を対象としたアンケートを行い、魅力的な観光地としての景観形成が図られたか(80%以上)を含め評価を確認し、本事業の在り方について検証していけるよう取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,010	15,000	12,000	3,000	10



資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者、工事事業者共に浦添市契約規則に基づく随意契約、指名競争入札により執行しており、妥当であった。 ○不用額は発生しておらず、予算規模は適正であった。 ○各費目、用途については工事完成検査に合格しており、事業目的に即し、その達成に必要な不可欠であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	カーミージー地区景観整備実施計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章—1—(6)—ア	
担当部課名	都市建設部 美らまち推進課	事業実施(予定)年度	平成28~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり		
事業内容	良好なサンゴ礁群と砂浜が残る空寿崎(カーミージー)地区周辺において、魅力ある海岸空間の創出を図るため、当該地区へ導入する機能の設定や施設規模、施設配置等の検討を行い実施計画を策定する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(36年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	9,001	9,000			
		(b)予算現額	8,640	8,064			
		(c)増減額(b-a)	▲361	▲936			
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)	8,640	8,064			
	B.執行済額		8,640	8,064			
	うち交付金充当額		6,912	6,451			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		入札の結果、委託料が当初見込み額よりも減となったことから、委託費936千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
	実施計画の検討	目標	()	(実施計画策定)	()	()	
		実績		実施計画策定			
	地域説明会(2回)	目標	(地域説明会3回)	(地域説明会2回)	()	()	
		実績	地域説明会3回	地域説明会2回			
	達成状況説明	平成28年度実施した基本構想・基本計画をベースとして、平成29年度は実施計画を策定した。実施計画では、28年度計画をブラッシュアップすることにより、実現可能な計画として具体化を行った。また、事業化の検討及び概算事業費や整備スケジュール、管理運営計画などの検討を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(36年度)
	空寿崎(カーミージー)地区周辺整備の実施計画の策定完了	目標	()	(基本構想・基本計画策定)	(実施計画策定)	()	()
		実績		基本構想・基本計画策定	実施計画策定		
	【H36成果目標】 カーミージー地区で開催する体験学習・環境教育への参加者に対してアンケートを行い、自然環境の保全への理解が深まったか(80%以上)を含め、本事業のあり方を検証する	目標	(—)	(—)	(—)	(—)	80%以上
	【H36成果目標】 市外からのエコツアーリズムプログラム参加者及びレンタルカヌー利用者	目標	(—)	(—)	(—)	(—)	750人以上/年
	進捗状況説明	地域説明会及び庁内会議を開催し、目標どおり、実施計画を策定することができた。H30年度においては引き続き地域説明会等を行いながら、基本設計を作成していく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成28年度に引き続き、空寿崎(カーミージー)地区の海浜景観を「守り」、「育てる」景観整備に向けて、本事業に関連する庁内関連部局と議論しながら、自然環境を保全・活用する都市公園の整備方針及びイノー海域での体験活動等を支援する拠点施設の整備方針を定め、当該施設整備にかかる概算事業費及び工事期間等の算定を行った。また、整備(供用)後の管理運営計画等についても素案を作成した。</p> <p>・整備後の管理運営については、現計画においては指定管理を検討していることから、管理者となりうるNPO法人等の立ち上げ方法やそれにかかる公共の役割と支援のあり方については、今後の課題となった。</p>	<p>・引き続き、計画に沿って事業を推進する。</p> <p>・整備事業完了後に向けNPO法人等の立ち上げ方法や公共としての支援のあり方について検討していくことが必要である。庁内関連部局と連携をより一層強化することで、周辺整備後における管理運営についての、公民の役割分担等の検討を円滑に進めることができると考えられる。</p>

今後の取り組み方針

・平成28～29年度にかけて、地域説明会等を開催しながら基本構想・基本計画・実施計画を策定した。それらを基に、平成30年度は基本設計を作成する。

・整備後の利活用を円滑に進められるように、管理運営を担う団体等への支援のあり方を検討するため、庁内関連部局が連携した支援体制を構築し、各種検討を円滑に進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,064	8,064	6,451	1,613	0

景観整備実施計画策定業務委託(カーミージー地区)

- ・計画と条件の整理
- ・公園・施設整備計画の検討
- ・管理運営計画の検討
- ・事業化の検討

浦添市
8,064千円

委託料
8,064千円

(有)本石エンジニアリング
8,064千円

資金の流点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算どおり執行できており、予算規模は内容にあった適正な規模であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については事業目的達成の観点から見積書より確認及び清算段階で検査を実施し、適正であると判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

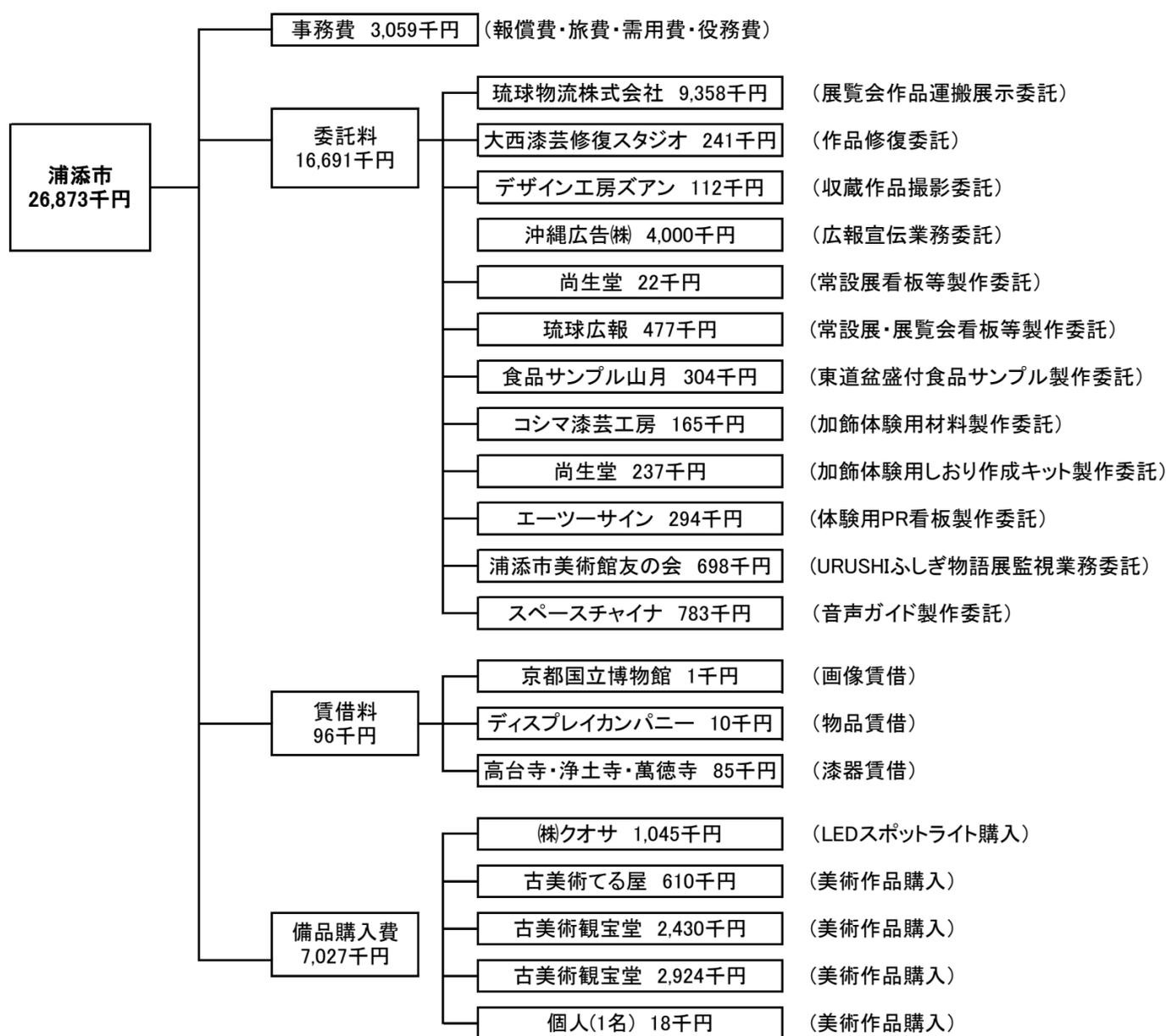
市町村名		浦添市					
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3	悠々ロマン漆とアートに出会うまち浦添推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 3-(2)-ア	
担当部課名	教育部 美術館	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	琉球漆器の歴史や文化、アジアの美を紹介する浦添市美術館において、漆芸の企画展開催、常設展や体験企画の充実などを行い、戦略的観光振興を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		(a) 当初予算額	28,394	28,000	26,200	27,000	27,000
		(b) 予算現額	28,394	28,000	26,200	25,052	26,895
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 1,948	▲ 105
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	28,394	28,000	26,200	25,052	26,895
		B. 執行済額	23,994	26,120	25,569	24,344	26,873
		うち交付金充当額	19,195	20,895	20,455	19,475	21,498
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	84.5%	93.3%	97.6%	97.2%	99.9%
予算の状況の説明		当初予定していた事業内容については全て実施した。不用額22千円については、入札残などによるものであり、執行は適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・企画展開催	目標	(親子向け企画展開催)	(企画展開催)	(4回開催)	(実施)	
		実績	企画展開催	企画展開催	4回開催	実施	
	広報宣伝事業実施	目標	()	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績		実施	実施	実施	
	展示環境改善事業実施(LEDスポット購入)	目標	()	(実施)	(LEDスポットライト50個購入)	(購入)	
		実績		実施	85個購入	購入	
	体験企画の立案と製作	目標	()	()	()	(実施)	
		実績				実施	
収蔵品充実事業(作品購入・修復等)	目標	()	(実施)	(作品2点購入・1点修復)	(実施)		
	実績		実施	作品5点購入・3点修復、2点クリーニング	実施		
講演会等の催事実施	目標	()	(実施)	(10回実施)	(実施)		
	実績		実施	10回実施	実施		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・企画展事業として「URUSHIふしぎ物語 一人と漆の12000年史」展、「現代漆芸家シリーズ古波鮫唯一」展、「新コレクション展」を実施。 ・広報宣伝事業を委託、美術館フェイスブックを立ち上げ、浦添市文化財広報動画配信や展覧会ポスターチラシの作成、県内外の交通機関へのポスター掲示、雑誌広告掲載などを行った。 ・LEDスポットライトを42個、コントローラー1台購入。 ・体験企画として、PR看板や加飾体験しおり作成キット、東道盆盛付食品サンプルを製作した。 ・美術作品12点購入。 ・講演会6回、コンサート1回実施。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	常設展観覧者数:3,200人	目標	(2,000人)	(2,500人)	(3,000人)	(3,200人)	()
		実績		3,122人	3,306人	3,490人	
	【H30成果目標】漆芸の企画展及び常設展の観覧者数		目標	(-)	(-)	(-)	(-)
進捗状況説明		・常設展観覧者数は目標を上回った。微増ながらも着実に増えてきており、広報宣伝や展示環境改善等を継続実施してきた成果が表れていると考えられる。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・常設展観覧者数が目標を上回った要因として、一般観光客が増えたことがあげられるが、一方で外国人観光客は減少した。 ・アンケート回答率が低いため、来館のいきさつや満足度等の情報を得ることが難しかった。また、一般観光客がどのように当館を知ったのか、広報宣伝の効果の測定を行うことも難しかった。 ・他館と共同開催した企画展等の効果により普段あまり漆に興味を持たない方等に対して当館へ足を運ぶ動機づけ等ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報の取り組みを強化したが、外国人の来客者数に伸び悩みが見られたことから、その誘客に結びつけるべく、外国人の関心を持つような広報を考えていく必要がある。 ・アンケート内容の見直しや回答率を上げる方法等を検討し、広報宣伝の効果測定できる仕組み作りが必要である。 ・普段あまり漆に興味を持たない方等の誘客に向け、他の美術館との企画展共同開催や一般の関心が高いジャンルのテーマ等を用いた展覧会の開催等が有用と考えられる。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・これまで実施してきた外国人観光客向けの広報を検証し、より効果的なPRに取り組むほか、フェイスブックの更なる活用と美術館ならではの体験事業を実施できるようにすることで、当館の新たな魅力として発信し誘客に努める。 ・広報宣伝の効果の測定や来館者のニーズに応えられるようアンケートに協力していただくための手法の見直し・強化を図る。 ・一般向けの関心の高いジャンルの作品と漆芸をあわせた展覧会を開催し、子供から大人まで幅広い世代の来館者増を目指す。また、本事業で制作した体験用PR看板やしおり作成キットを活用し、漆芸への関心と来館満足度を高め、リピーターの確保にも取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,873	26,873	21,498	5,375	0



資金の流	評価	点検項目	評価に関する説明
使用の流、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先は公募、入札によるもの以外は地方自治法施行令167条の2第1項第1号もしくは2号などに基づき随意契約により事業者を決定しており妥当であるとする。 ・不用額は事業に関連した計画変更や入札残によるもので、適正な予算規模であったと考える。 ・材料費等実費を必要とする講座は受益者より徴収しており、受益者負担にのっとり妥当であるとする。 ・費目、用途ともに複数の視点で検討し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 浦添市

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-① 島桑オジー&オーバーで観光・産業・街おこしプロジェクト	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ				
担当部課名	市民部 産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	沖縄の桑品種である「シマグワ」を利用した特産品の開発・普及を、年々増加する高齢者労働力を活用し推進することで地域の活性化を促進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,424	31,059	34,925	41,281	39,288
		(b) 予算現額	32,422	31,017	36,567	41,231	39,623
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2	▲ 42	1,642	▲ 50	335
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	32,422	31,017	36,567	41,231	39,623
	B. 執行済額		26,747	27,314	31,904	32,431	34,563
	うち交付金充当額		19,456	21,851	25,523	25,944	27,650
	次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		82.5%	88.1%	87.2%	78.7%	87.2%
予算の状況の説明		予算を減額した理由は入札差額である。未執行額は、売上残額、執行残額、対象外経費によるものである。契約仕様書に記載されている内容はすべて履行しており適正である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	桑の栽培	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	商品製造	目標	(—)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	—	実施	実施	実施	
	商品開発	目標	(—)	(—)	(2商品)	(実施)	
		実績	—	—	2商品	実施	
	販売促進	目標	(—)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	—	実施	実施	実施	
達成状況説明	・「桑の栽培」については、将来的な販路拡大を見越し原料である桑葉及び桑果実を安定生産するために必要な畑の拡大を行った。 ・「商品製造」については、収穫物を商品に加工した。 ・「商品開発」については、果実品種の育成、果実酒、果実酢の開発を進めた。 ・「販売促進」については、県内外に向けた販売促進活動を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	事業に要する桑園契約面積	目標	(3,160坪)	(7,800坪)	(8,800坪)	(9,800坪)	()
		実績		7,776坪	8,425坪	7,781坪	
	乾燥桑葉原料(桑茶商品の原料となる乾燥葉の生産量)	目標	(0kg)	(1,600kg)	(2,400kg)	(3,000kg)	()
		実績		1,321kg	1,998kg	2,126kg	
	桑関連商品合計販売額	目標	(90千円)	(8,000千円)	(12,000千円)	(14,000千円)	(17,600千円)
実績			4,762千円	12,202千円	17,235千円		

進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業に要する桑園契約面積」については、目標を達成できなかった。 ・「乾燥桑葉原料」については、既存の乾燥工場だけでは加工が追いつかなくなり、新規の乾燥工場と調整を行ったが、品質調整等に時間を要したため達成できなかった。年度中に新規乾燥工場との調整も済んだため、以降は増産加工できるものと見込んでいる。 ・「桑関連商品合計販売額」については、県内・県外の認知度も向上しているため一括取引が増えてきたことから、目標値を達成することができた。
--------	--

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(桑園契約面積)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地については賃借であるため、地権者からの急な返還等を求められることがあり桑園契約面積の確保が不安定となる。 <p>(乾燥桑葉原料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桑葉の生産量が増加しているため、加工が追いつかなくなっている。 <p>(桑関連商品合計販売額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地理的な要因から県外企業との商談や情報収集を集約的に行うことができず県外の販路展開については機会が少ない課題がある。 	<p>(桑園契約面積)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急な農地の返還や台風等の自然災害による利用可能面積の減を見越して、事業に必要な桑園面積の確保を行うことが必要である。 <p>(乾燥桑葉原料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工の委託に係る受注事業者を複数社に増やすことで、需要に応じた加工が可能となる。 <p>(桑関連商品合計販売額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外販路開拓に際しては販路やニーズに係る情報の不足を補うとともに、代理店の充足等販売チャンネルを整備することが必要である。

今後の取り組み方針

<p>(桑園契約面積)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農政担当部署と連携し、急な農地の返還や台風等の自然災害を見越した桑園面積の確保を行うことにより、急な返還等によって用地が減少した場合においても安定して桑が生産できるような体制を構築する。 <p>(乾燥桑葉原料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の生産規模拡大にも対応できるように、生産した桑葉の加工作業を行う委託先を複数社確保するため、作業委託の条件検討を重ね製造工程の改善を図っていく。 <p>(桑関連商品合計販売額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外販路開拓については、短期的には県外商談会に出展し独自の情報収集を行う。また、県外市場に本格的に参入するにあたり、県外販売代理店の活用は必要と考えられることから、県内と県外の商圈を分け、販売代理店と協力体制を構築することで、効率的に販路開拓を行える体制を構築していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
52,916	34,563	27,650	6,913	18,353

浦添市
34,563千円

→

委託料
34,563千円

→

公益社団法人
浦添市シルバー人材センター
34,563千円

(沖縄特有の地域資源であるシマグワを活用した
特産品開発・事業化促進にかかる委託費)

(交付対象外経費
18,353千円)

資金の流し、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の特産品開発と事業化が主たる目的であるが、高齢者を活用した継続的な農業の検討としても本事業を位置づけているため契約方法は地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に基いた随意契約であり適正である。 ○予算規模は、予算執行に係る精査を踏まえた上での執行であると認め、執行率上も適正である。 ○受益者に対しては、事業にかかる経費以外は認めていないため妥当である。 ○目的に準じた経費支出であると認めており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 浦添市

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-②	浦添市農業フェスタ支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章3(9)イ
担当部課名	市民部 経済観光局 産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
				Ⅲ-1-(1)

事業内容 県内農作物・特産品、浦添特産品である島桑を原料にした桑茶等の販売を行っている農協まつりを活用し、市民だけでなく観光客も楽しめるまつりの開催を支援することで、観光振興・産業振興を図る。

効果発現年度 当年度 後年度(年度)

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他()

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
		(b) 予算現額	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
	B. 執行済額		1,360	1,360	1,360	1,360	1,268
	うち交付金充当額		1,088	1,088	1,088	1,088	1,014
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.2%
	予算の状況の説明		歳入と歳出の差で黒字収支となったことから、補助額の減額を行った。				

活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
農協まつり開催支援(支援概要) 集客イベント開催 黒糖作りコーナー 会場整備の実施 広報活動	目標	(農協まつり開催支援集客イベント開催2回)	(農協まつり開催支援集客イベント開催2回)	(農協まつり開催支援集客イベント開催2回)	(農協まつり開催支援)
	実績	農協まつり開催支援イベント開催7回	農協まつり開催支援イベント開催6回	農協まつり開催支援イベント開催4回	農協まつり開催支援会場設営費支援
達成状況説明	JA浦添支店が開催している農協まつりに対して補助を行うことで、県内・県外観光客誘客までを目標とし、まつり会場整備(テント・音響設備等)支援を行うことでまつり内容の充実と周知を行った。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
			農協まつり来場者数:3,100人(平成28年:3,990人)	目標	()	(2,900人)
	実績		3,013人	3,990人	3,937人	
JA売上高 1,400,000円	目標	()	()	()	(1,400,000)	()
	実績				1,316,860	
参加事業者数:7	目標	()	()	()	(7)	()
	実績				5	

進捗状況説明 平成30年2月10日、11日に農協まつりを開催した。農作物を含めた品評会の出品数が200点を超え、会場を賑わせた。まつり会場で集計を行った結果、目標の3,100名を上回る3,937名の来場者数となった。JA売上高について、売上数量増により昨年度より売上高は伸ばしたものの、目標額には達しなかった。参加事業者数については、5事業者に留まった。

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・需要の高い農産物の確保、広報活動の見直し、家族連れの来場を促すための授乳室等の設置などの効果から、目標を上回る3,937人の来場者があり、特に増加した前年度実績並を維持することができた。また、まつり来場者ニーズを把握するためのアンケート調査では、市外の参加者割合において増がみられたなど、浦添市への誘客について例年よりも効果が見られた。 ・出品を広く募るなど、農産物等販売の充実に取り組んだ事によって、昨年度の実績より売上高を伸ばした。 ・会場で提供する飲食商品等について、まつりで目標とする集客人数を踏まえた必要量より過大または過小な仕入れ量となっている商品が生じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降も、需要の高い農産物を確保するとともに、市外の方が訪れるイベント等の会場における広報活動を充実させることで、他市町村からの集客及び観光客の来場を促すことが可能と考えられる。 ・これまでアンケートの協力謝礼として配っていた景品抽選会(JAおきなわ浦添支店が経費負担)の抽選券について、販促の面で活用することで、商品のさらなる売り上げ増の効果が期待できる。 ・売り上げに影響する牛汁等の飲食商品等については、目標値に沿った仕入等の再考を行う必要がある。

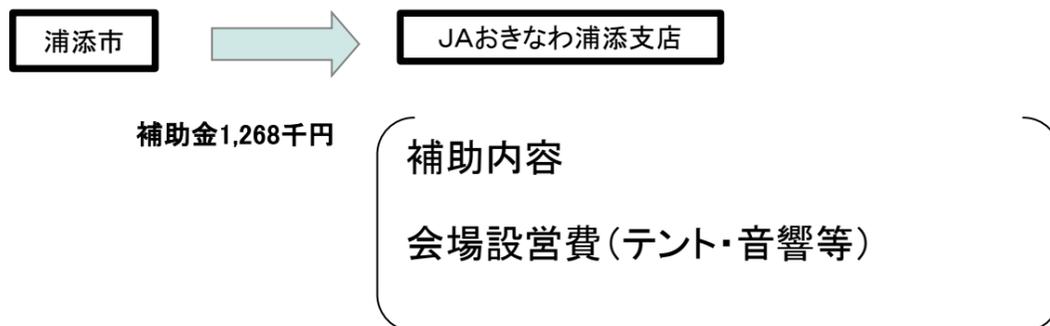
今後の取り組み方針

本市への域外客の誘客、本市の産業振興に向けて、農協まつりの集客を伸ばしていくとともに特産品等を広く周知することに取り組む。また、JAおきなわ浦添支店の自主運営によりまつり開催を持続できることを目指し、以下の方針で取り組む。

- ・まつりでは農作物に対するニーズが高いことが分かっているので、JAおきなわ浦添支店と協力しながら農産物コーナーの充実化を図る。また、域外の観光客を誘客するため、観光客が集まる場所(プロキャンプ時期のキャンプ地周辺や本市開催のたこウォーク会場等)での広報活動を今後行う。さらに、従来のアンケートのお願いに加えて、JAおきなわ浦添支店が経費を負担して実施している粗品配布時にもアンケートの依頼を行うことで、アンケート回答率を高め、農協まつりに対するニーズをより正確に把握し、イベント内容の検証等次回開催時のまつりの内容に反映させ、まつりの内容充実を図ることで集客及びリピーターの確保並びに県、市特産品を広くアピールしていく。
- ・景品抽選券を商品を多数購入した際のおまけとするなど販促に活用し、商品の売り上げ増を図る。
- ・売り上げに影響する飲食商品等については、仕入量等の再考を行い、売れ残りによる損失や、売り切れ等による機会損失を防ぐよう努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,232	1,268	1,014	254	2,964



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助先(JAおきなわ浦添支店)が開催するまつりは、市内・県内の農作物や特産品をPRするには絶好の機会であり、補助先として妥当であった。 ○予算規模については、不用額が7%以下であり、適正であった。 ○受益者との負担関係及び費用・用途については、補助先からの実績報告において決算書類等を確認し、適正であったと判断した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目・用途の点検評価

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	浦添市観光振興計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	市民部経済観光局 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成28～平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	顕著に推移する沖縄県の観光産業を下支えするため、浦添市の観光振興の指針となる浦添市観光振興計画策定を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(32年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,000	14,000			
		(b) 予算現額	6,987	13,986			
		(c) 増減額(b-a)	▲13	▲14			
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	6,987	13,986			
	B. 執行済額		6,987	13,986			
	うち交付金充当額		5,590	11,188			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標及び成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	観光振興計画の策定		目標 (策定)	()	()	()	
		実績	策定				
達成状況説明		平成28年度の事業結果を基に、平成29年度において、「浦添市観光振興計画」策定を行った。浦添市観光振興計画策定業務では、港川ステイツサイドタウンにおけるアンケート調査、パブリックコメント実施、外部有識者等からの意見徴収、進捗管理手法の検討を行った。方向性及び方針等策定支援業務では、観光の理念、各種関連施策との整合性を確かめながら行った。浦添市観光振興審議会等開催支援業務では、審議会及び検討委員会、作業部会、市民ワークショップを各4回行った。市民の機運の醸成では、計画策定後にシンポジウム及び仮説検証型イベントを実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(32年度)
	観光振興計画の策定完了		目標 ()	(完了)	()	()	()
			実績	完了			
	【H30年度】浦添市観光振興計画に基づき、観光誘客を目的とした事業の実施につなげる。		目標 (-)	(-)	(-)	(-)	つなげる
進捗状況説明		浦添市観光振興計画を策定するにあたっては、平成28年度の調査・検討を踏まえ、今年度は、様々な立場の意見をくみ取るため、市民WS、作業部会、検討委員会、審議会を実施し、市民の意見を政策に反映させるボトムアップ方式で課題の把握や目指すべき方向性や具体的施策の検討を行った。本計画では、国、沖縄県、本市の統計データより、現状を把握し、4つの会議で抽出した課題に対応するかたちで目指すべき方向性や具体的な施策を構築した。また、各分野で柱となる主要な項目については、今後本計画の進捗管理ができるよう、数値目標を設定した。					

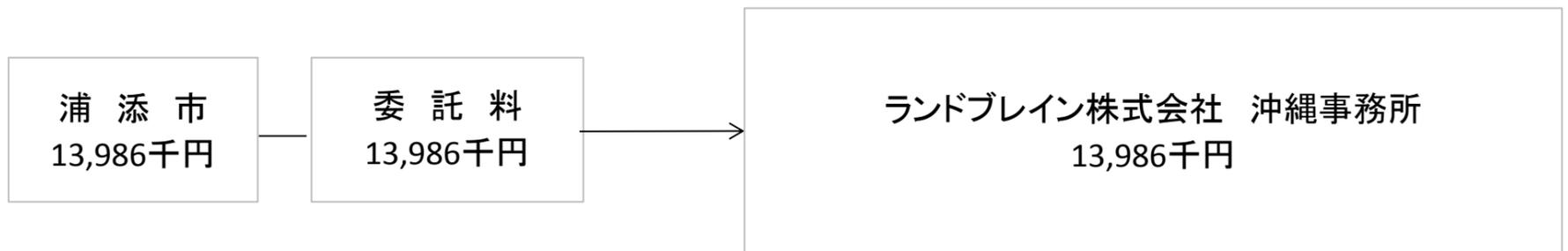
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・近年の沖縄観光をとりまく状況は短期間での変動が大きくなっている一方で、本計画は、今後8年間を見据えて策定されている。このため、随時必要に応じて見直すなど、環境の大幅な変化に対応していく必要がある。</p>	<p>・本計画では、進捗管理を前期(3年)、後期(5年)にわけて実施していくこととしている。これにより今後大きく変動がある本市の現状に合わせた観光振興を推進していくことが出来る想定であるが、そのためには、本計画において設定した目標値の進捗状況等につき定期的な調査を実施し、その状況を踏まえて見直しの必要性を検討することが有効である。また、効果的な調査結果の検討を行うにあたっては、有識者等と連携することで、適宜適切な対応が可能となるものと考えられる。</p>

今後の取り組み方針

・策定した「浦添市観光振興計画」に基づいて、観光振興に向けた取り組みを推進していく。なお、今後、西海岸に建設予定の大型商業施設や、モノレール新駅開業及びその周辺開発、リゾートホテルの開業等といった様々な内外の情勢や環境が変化する要因があることから、必要に応じて計画期間中に審議会を設置し、有識者の知見を踏まえながら計画の進捗状況に関する調査結果を検討し、随時計画の見直しを行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,986	13,986	11,188	2,798	0



- ・ 業務内容
 - (1)浦添市観光振興計画策定業務
 - (2)方向性及び方針等策定支援業務
 - (3)浦添市観光振興審議会等開催支援業務
 - (4)市民の機運の醸成

資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者とは、随意契約により契約しているが、プロポーザルにより選定しており、妥当であったと考えている。 ○ 不用額は発生しておらず、事業費は適正な規模であった。 ○ 費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	浦添前田駅周辺地区賑わい創出事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	市民部 経済観光局 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成29~32年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	平成31年にモノレールの延長整備箇所の開業が見込まれ、本市においても、世界遺産追加登録を目指す浦添グスク等の観光資源に至近な位置に浦添前田駅が設置される。これにより周辺地区については本市の玄関口としての役割を担うとともに、観光拠点としての役割が期待されるエリアとなっていくことが想定される。 地域資源等を活用した観光案内施設やターミナル等の周辺整備を行うことで、周辺地区において賑わいのあるまちづくりを促進していくため、平成29年度においては基本計画の策定を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(33年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000				
		(b) 予算現額	9,990				
		(c) 増減額(b-a)	▲10				
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	9,990				
	B. 執行済額		9,990				
	うち交付金充当額		7,992				
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標及び成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	浦添前田駅周辺地区賑わい創出事業に係る基本計画の策定		目標 (策定)	()	()	()	
		実績	策定				
達成状況説明		平成28年度の基本構想を基に、平成29年度において、「浦添前田駅にぎわい交流ゾーン基本計画」策定を行った。基本計画策定業務では、基本構想で出た案を再整理し、本計画の位置付けを行った。また、基本コンセプトやにぎわい作りのための具体的な方策を検討し、その案を基にパブリックコメント実施を行った。計画の終盤には、管理運営方法の検討を行った。検討委員会等開催支援業務では、検討委員会、作業部会を各4回行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(33年度)
	浦添前田駅周辺地区賑わい創出事業に係る基本計画の策定完了		目標 ()	(完了)	()	()	()
			実績	完了			
	【H33成果目標】年間施設利用者数		目標 (—)	(—)	(—)	(—)	10万人以上
進捗状況説明		浦添前田駅にぎわい交流ゾーン基本計画を策定するにあたっては、平成28年度の基本構想の内容を踏まえ、今年度はより具体的な施設配置や機能を決めるため、作業部会及び検討委員会を実施し、課題の把握や目指すべき方向性や具体的施策の検討を行った。本計画では、本市の上位計画の内容を踏まえ、現状を把握し、作業部会及び検討委員会で抽出した課題に対応するかたちで目指すべき方向性や具体的な施策を構築した。また、今後基本設計に進めるにあたり、目標などを設定した。					

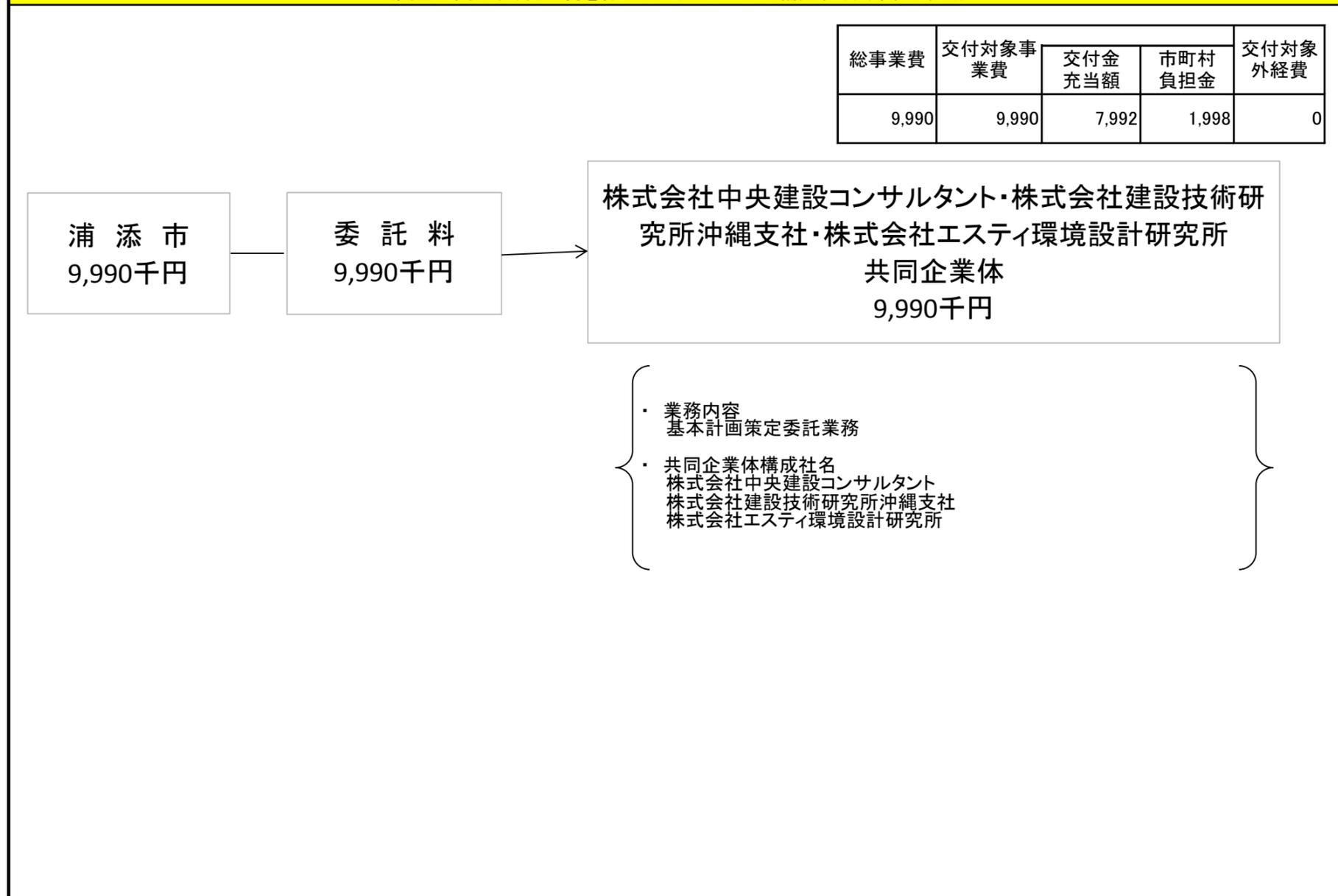
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・整備予定施設についての検討の中で、「にぎわいの創出と拡がりに向けた浦添市観光の核となる交流拠点施設の形成」を基本コンセプトとした。機能面では交通結節機能を必須の機能として、その他に観光案内・情報発信機能、休憩・交流広場機能、市産品の紹介・販売機能の順に優先度をつけて整備していく方針を設定した。</p> <p>なお、施設整備にあたっては、施設の建設費負担や維持管理費等について検討を行い、概算費用等を算出した。今後、従来手法のみならず多様な整備手法について、そのメリットデメリットを比較し、どのような手法が最善かを検討した上で、整備に着手していく必要がある。</p>	<p>・施設整備及び管理運営の手法として、PFI方式(受注した民間事業者により、資金調達、設計施工、維持管理運営を行う形式で市の財政負担が平準化される手法)や、DBO方式(資金調達は市が行うため、当初の財政負担が発生するが、設計・施工・維持管理運営は受注した民間事業者の主導で行う手法)などを検討する中で、官民連携を行う手法を検討することで、施設整備後の運営について、コスト削減や質の高い運営を目指すに際して、民間のノウハウを取り入れた整備を行うことが可能となる。</p> <p>このため、市の直接実施の場合等と比較検討し、必要条件を確認していくことで、その過程において施設の整備にはいずれの手法が好ましいか、基本計画で策定した内容について、各機能の必要性や重要性等に再度検討を行う余地はないかなどの検証を行えるようになり、効率的な事業実施に資するものと考えられる。</p>

今後の取り組み方針

・整備手法の決定にあたっては、PFI方式やDBO方式等の民間のノウハウを活用した整備手法とする場合においては、既存の計画では不十分な点、あるいは別の機能に置き換えたほうがよい箇所が出てくるのが想定される。このため、基本計画で検討した施設に期待される役割(交通結節機能、観光案内・情報発信機能、休憩・交流広場機能、市産品の紹介・販売機能)を原則としつつ、基本計画で検討された内容をたたき台に、再度その必要性や優先度について検討を行う。

詳細な方針や施設の機能として要求される点などについては、検討の結果を踏まえて、基本設計の段階で必要に応じて見直しを実施し、効率的且つ機能的な施設整備に繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流点検・評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○ 委託事業者とは、随意契約により契約しているが、プロポーザルにより選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○ 不用額は発生しておらず、事業費は適正な規模であった。</p> <p>○ 費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤	浦添観光振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(イ)		
担当部課名	観光振興課	事業実施(予定)年度	平成29~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客受入体制の整備		
事業内容	観光誘客を図るため、観光情報の発信や各種PR・誘致活動、市内事業者への観光啓発活動を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,000				
		(b) 予算現額	37,962				
		(c) 増減額(b-a)	▲ 38				
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	37,962				
	B. 執行済額		36,052				
	うち交付金充当額		28,842				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		95.0%				
予算の状況の説明		不用額が1,948千円発生しているが、理由としては、業者選定後、委託契約締結までに事業内容の調整等で時間を要したことや、入札等による執行残が要因となっている。不用額が発生してはいるが、仕様書の内容は全て完了することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
				29年度	30年度	31年度	32年度
	浦添PR事業(web記事の作成・発信)	目標	(200件)	()	()	()	
		実績	210件				
	県外観光展実施	目標	(3件)	()	()	()	
		実績	5件				
	修学旅行フェア	目標	(2回)	()	()	()	
		実績	2回				
	プロ野球春季キャンプファン誘客イベント	目標	(2件)	()	()	()	
		実績	2件				
	アプリ企画	目標	(1件)	()	()	()	
		実績	1件				
	市内事業者への観光セミナー	目標	(2件)	()	()	()	
		実績	2件				
観光パンフレット(日本語版10,000部、英語・繁体語各2,000部)	目標	(14,000部)	()	()	()		
	実績	18,000部					
【参考】リーフレット(日本語・英語各500部)	目標	(1,000部)	()	()	()		
	実績	4,000部					
達成状況説明	「浦添PR事業(web)」については、パンフレット作成業務や各事業との連携により目標の200件を上回る210件の発信を行った。 「県外観光展実施」については、インバウンドの誘致に向けた台湾の旅行博への出展や、ヤクルト球団関連都市の開催するイベントへの出展を行ったことで目標の3件を上回る5件の実施となった。 修学旅行フェアへの参加については沖縄観光コンベンションビューローの企画する2回(東京・大阪)のフェアへ参加した。 「アプリ企画」については、ノベルティの引換企画を観光展への出展を行った際に実施した。 「市内事業者への観光セミナー」については、異なった講師・テーマで2回実施した。 観光パンフレット制作業務に関しては、企画から配布までを行い、パンフレットは計18,000部を県内ホテルをメインに配布し、リーフレット計4,000部は浦添城跡周辺施設(浦添グスク・ようどれ館、南エントランス事務所)で配布し、両冊子とも全て配り終えた。						

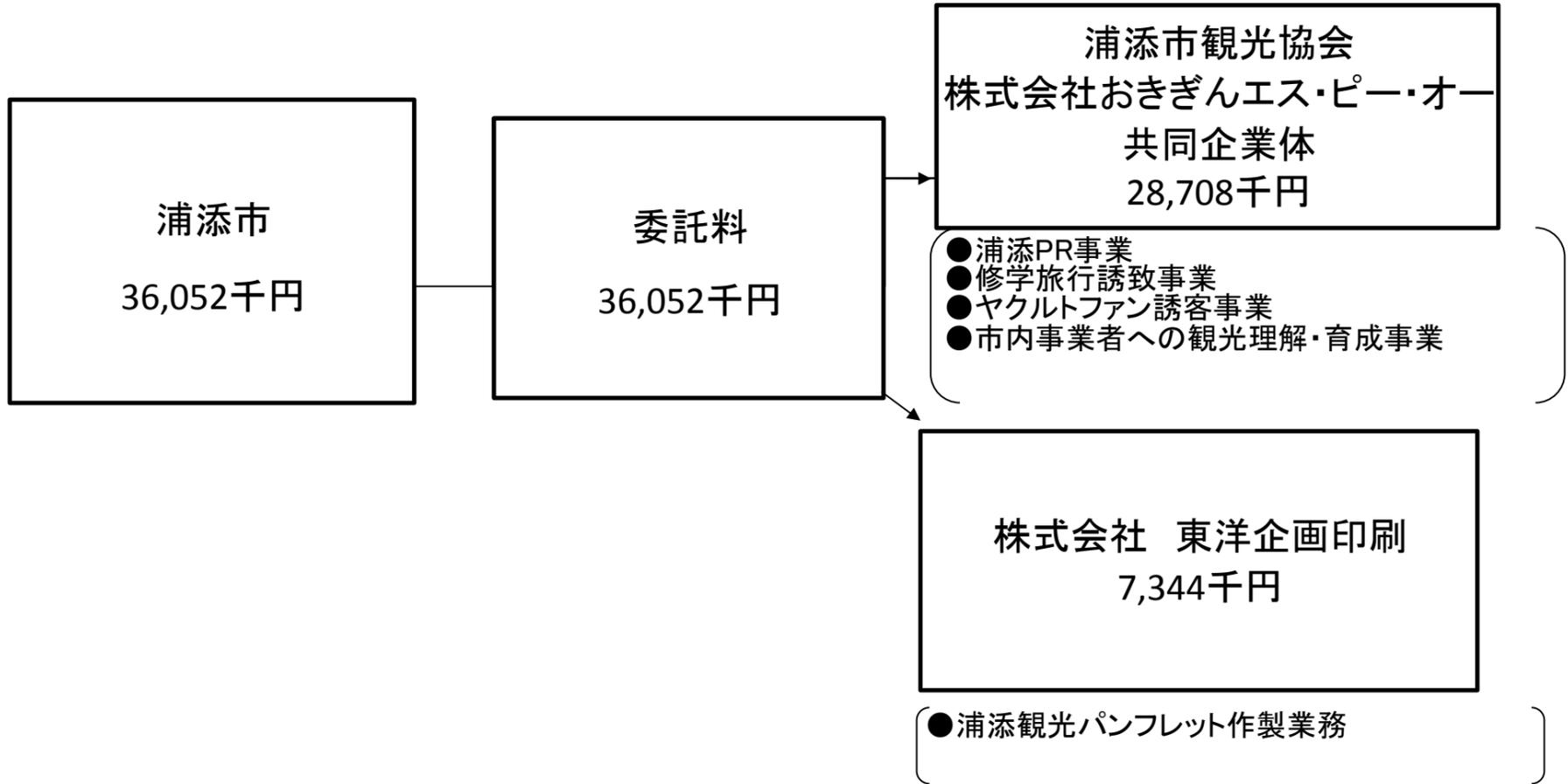
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (年度)
	目標	実績	()	()	()	()	()
ポータルサイト訪問者数	目標	()	()	(486,000)	()	()	()
	実績			544,743			
ポータルサイトページビュー数	目標	()	()	(834,000)	()	()	()
	実績			665,168			
修学旅行誘致	目標	()	()	(3)	()	()	()
	実績			10			
プロ野球春季キャンプファン誘客	目標	()	()	(20,000)	()	()	()
	実績			29,783			
アプリダウンロード	目標	()	()	(1200)	()	()	()
	実績			1260			
市内事業者への観光セミナー参加者数	目標	()	()	(100人)	()	()	()
	実績			120人			
浦添観光パンフレットの県内設置箇所	目標	()	()	(50箇所)	()	()	()
	実績			208箇所			
【参考】 浦添観光パンフレットの県内ホテル・県外の居酒屋への設置	目標	()	()	(523箇所)	()	()	()
	実績			713箇所			
進捗状況説明	<p>・ポータルサイト訪問者数については各事業と連携して情報発信を行ったことや、PR活動を行った結果、目標を上回る数値となった。</p> <p>・一方、ページビュー数については、前年の実績値の集計誤りがあったことから、当該数値を参考に設定した目標値について、実質的に過大となってしまったこともあり、達成することができなかった。しかし、前年の実際のページビュー数との比較としては20%以上の増になっており、PR活動の成果は得られていると考えられる。</p> <p>・修学旅行誘致件数については、これまで積み上げてきた予約件数に加え、当該年度中での海外からの受入も増えたことや(3件)、修学旅行フェアへの出展といった誘致活動がきっかけで下見の受入があったこともあり、受入件数が大幅に増加した。</p> <p>・プロ野球春季キャンプファン誘客については、本市をキャンプ地としているヤクルト球団への有名選手の入団や、オープン戦が人気球団(阪神タイガース、日本ハムファイターズ)との試合だったことなどもあり、目標値を大きく上回る結果となった。</p> <p>・アプリのダウンロード数及び観光セミナーの開催に伴う参加者数についても、当初の目標を上回った。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> PR活動は、認知度の向上や誘客へ効果が得られていることは間違いないが、PRした結果が誘客に直接結びついていることを確認するのは難しい。 修学旅行誘致については、市内の観光・学習等に係るコンテンツの利用状況に偏りがあることから、これまで人気のあったもの以外のコンテンツについてより効果的なPRが必要である。 観光客受入体制の構築に向けたセミナーに参加した市内事業者についての知識や意識の向上については一定の成果が見られてきていることから、今後は、市内事業者間の具体的な連携手法を考えていく必要がある。 プロ野球春季キャンプファン誘客については、キャンプを実施している球場への来場のみならず市内周遊を促す仕組みについて検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでのPRIに加え、本市の観光コンテンツの利活用を促すようなPR活動を実施することで、利活用された実績値により、直接的な誘客効果を測ることができると考える。また、その前段として、本市においては観光コンテンツが県内他市町村と比べると、認知度が低く、数も少ないため、観光コンテンツについて磨き上げや新規開発を実施することが効果的なPR活動には必要である。 修学旅行誘致については、新たなコンテンツの造成のみならず、誘致対象や体験プログラムの種類に合わせたPRの仕方を工夫していく必要がある。 観光コンテンツの磨き上げや開発を各事業者間で連携することで意識向上やノウハウの蓄積が図られるため、そうした取組を推進し、受け入れ態勢の構築に繋げる。 プロ野球春季キャンプファン誘客については、29年度を取組を踏まえて、ノベルティのみを目的としない、積極的に「周遊したい」と思わせるようなPR手法などを検討することが必要と考えられる。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 市内事業者と連携したMICEプログラムや、歴史観光に関するコンテンツ造成を、これまでの取組に追加して行い、コンテンツを増やしていくとともに、PR活動において周知を図り、併せてPR活動の効果検証及び改善を行うことで、これまで以上に市内への誘客を図る。 修学旅行の受入については紅型体験や国立劇場おきなわに関するプログラムなどについて、美術・芸術系の学校をターゲットとして積極的にPRするなど、よりターゲットを明確化した上で誘致に取り組んでいく。 市内事業者の観光理解・育成については、MICEプログラムや修学旅行受入メニューの造成の際にワークショップの開催や、メニュー開発への参画を促すことで、観光客受入に向けた事業者間の連携体制を構築する。 プロ野球春季キャンプファン誘客については、周遊箇所において、キャンプ時期限定の商品販売する、球団の協力が得られればタイアップしたイベントの実施を行うなど、ファンがキャンプ地を訪れた際に、自ら周遊したいと考えさせる動機付けに取り組むことで、地域での滞在時間を延ばすなど、市内の活性化につながる取組を実施していく。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
36,052	36,052	28,842	7,210	0



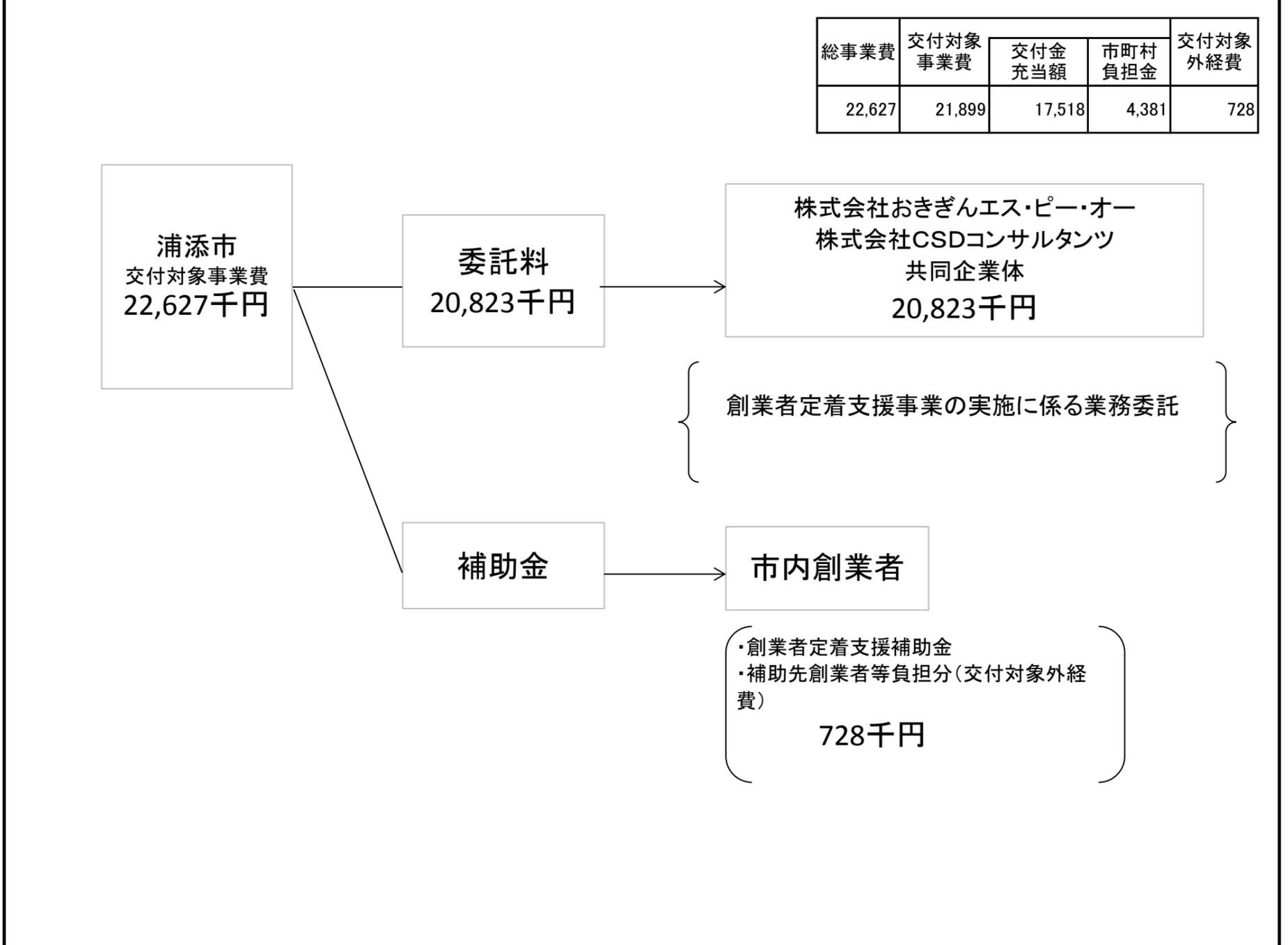
評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、 費目・ 点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ● 契約は随意契約で行っているが、プロポーザルにより選定しており、委託は妥当であったと考えている。 ● 不用額の主な要因については、業者選定後、委託契約までに事業内容の調整等で時間を要したことによるもので、事業は全て実施しており、事業費は適正な規模であった。 ● 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか、額の確定時にいずれも書類の確認を行い、適正であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	創業者定着支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部課名	市民部経済観光局 産業振興課	事業実施(予定)年度	平成28~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
事業内容	浦添市内における雇用の創出及び就労機会を創出するため、若年者、女性、退職後の創業を希望する創業予定者や創業間もない方々に対して、創業・ビジネス情報を発信し、創業・ビジネスセミナーを実施する。また、市で支援する対象者を決定するため、創業コンテストを実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(31年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,280	27,000			
		(b) 予算現額	8,280	27,000			
		(c) 増減額(b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	0	0			
		A. 計(b+d)	8,280	27,000			
	B. 執行済額		8,278	21,898			
	うち交付金充当額		6,622	17,518			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	81.1%			
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は活動目標及び成果目標の達成状況に鑑みて、適正であったと考えている。しかし、今年度の支援対象者が想定していたよりも小規模であったことから、本事業の支援メニューが十分に活用されず、不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	創業・ビジネスセミナー等の開催 6回	目標	(6回)	(6回)	()	()	
		実績	6回	6回			
	・支援対象者の事業定着に向けた支援(ITサポート、事業戦略策定、見直し、商品サービス開発、販路開拓マーケティング支援等)	目標	()	(支援実施)	()	()	
実績			支援実施				
達成状況説明	創業・ビジネスセミナーについては、平成29年9月から10月までの毎週水曜日、創業するにあたっての理念・ビジョン・戦略の必要性、マーケティング戦略、ICT活用等、毎回テーマを設定した上で、合計6回、セミナーを実施した。 創業・ビジネスコンテストについては、平成29年11月からコンテスト参加者の募集と事前相談の受付を開始し、書類審査である一次審査、プレゼンテーション審査である二次審査を実施し、支援対象者5件を決定した。また、前年度も含めた支援対象者に対して支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	創業・ビジネスセミナー等への延べ参加人数 200人	目標	()	(200人)	(200人)	()	()
		実績		116人	136人		
	事業成果報告会の開催 1回	目標	()	(-)	(1回)	()	()
		実績		-	1回		
	事業計画の付加価値額、経常利益に対する達成率 70%	目標	()	(-)	(70%)	()	()
		実績		-	84%		
【H31成果目標】創業者数		目標	(-)	(-)	(-)	(-)	3社
進捗状況説明	・創業・ビジネスセミナー等への延べ参加人数、目標200人に対し、昨年度から増加したものの136人ととどまり未達成となった。 ・平成30年1月20日、創業者支援成果報告会を浦添市でだこホールにて実施した。 ・付加価値達成率について目標値を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・ビジネスセミナー等への延べ参加人数が未達成となった点について、市内で創業後1年未満の者と限定した点などがその要因と考えられる。 ・創業に向けて支援すべき者を5件選定した。こうした支援対象者となった事業について、市内において「定着」させ、起業等のロールモデルとしつつ、本市の産業振興を図っていく必要がある。その為には、本事業終了後も安定して事業が継続できるよう他の支援機関との関係を構築するとともに、起業家間、特に先輩起業家との交流が図れる場の創出等、起業家が自走・定着するまでの継続した支援が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家ビジネスセミナーについては、スタートアップの知識を普及するという点では必要な方への知識の提供という役割を果たしているが、今後はそれに加えてより多くの参加者確保を図るとともに、市内の起業家の段階に合わせたセミナーの開催等も視野にいれ、年度の早い時期に開催する、対象者の範囲を広げる等の工夫の余地があると考えられる。 ・本事業終了後においても引き続き支援対象者の事業が継続できるよう他の支援制度への接続を図る必要がある。また、起業家同士の交流機会を確保することにより情報交換を促すとともに、各起業家同士の連携等をより強め、自走できる足腰の強い企業体として生き残っていけるようにすることが今後は求められていると考えられる。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・創業ビジネスセミナーについては、市内での新規起業家の掘り起しにつながるとともに、起業家の方々の情報交換・情報共有の場になるため、継続的に実施する。また、より多くの参加者確保を図るために、年度の早い時期に実施する、対象者の範囲を創業3年未満の方まで広げる、スケジュールに余裕をもって時期を設定するほか、対象範囲を広げることにより、フェーズの異なる起業家間の交流を促していけないかなど、検討を行う。 ・支援対象者として決定した方々に対して、市内での事業の定着が図れるよう、専門家を派遣し、伴走型での支援を行う。また、支援対象者が本事業終了後も自走・定着していけるよう他の支援機関や先輩起業家等とのネットワーク構築を支援し、自走化につなげていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定し、随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており妥当である。 ○費目、用途については、事業目的の観点から必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-② 浦添市企業立地・雇用施策方針策定事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援					
担当部課名	市民部経済観光局 産業振興課	事業実施(予定)年度 平成28~29年度 沖縄振興基本方針該当箇所 III-2					
事業内容	本市の雇用環境の状況を把握し、雇用施策の改善・充実を図るため、社会的に流動的な雇用情勢に対応した中期的計画となる「企業立地雇用施策方針」を策定する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(31年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	8,280	3,787			
		(b)予算現額	8,400	3,787			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	0	0			
		A.計(b+d)	8,400	3,787			
	B.執行済額		8,316	3,783			
	うち交付金充当額		6,652	3,026			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.0%	99.9%			
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標及び成果目標の達成状況に鑑みて、適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	検討委員会等外部組織の立ち上げ	目標	(-)	(立ち上げ)	()	()	
		実績	-	立ち上げ			
	企業立地・雇用施策方針策定のための検討委員会の開催 3回	目標	(-)	(3回)	()	()	
		実績	-	2回			
	企業立地・雇用施策方針策定のための基礎調査実施	目標	(基礎調査実施)	(-)	()	()	
		実績	基礎調査実施	-			
	企業立地フォーラムの開催 1回	目標	(1回)	(-)	()	()	
		実績	1回	-			
達成状況説明	・検討委員会等の外部組織の立ち上げ、流動的な雇用情勢に対する中長期的な計画策定に向けた審議を行った。 ・検討委員会は、当初3回を予定していたが、作業部会2回、検討委員会2回の合計4回で行うこととしたことから委員会の開催は2回となった。施策方針等について協議を行い、協議内容を反映させた報告書は業務委託先にて作成を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(32年度)
	浦添市企業立地雇用施策方針の策定	目標	()	(-)	(策定)	()	()
		実績		-	策定		
	企業立地・雇用施策方針策定に向けての本市の現状、課題の把握	目標	()	(課題把握)	(-)	()	()
		実績		把握した			
	企業立地フォーラムの参加者 100人	目標	()	(100人)	(-)	()	()
		実績		110人			
【H30年度】企業立地雇用施策方針に基づき、雇用施策の実施につなげる。		目標	(-)	(-)	(-)	(-)	つなげる
進捗状況説明	H28年度において ①浦添市を取り巻く雇用環境の現状と課題について、調査し把握を行った。 これを受けて、平成29年度において検討委員会を開催し、 ②浦添市企業立地・雇用施策方針の策定 ・実現に向けた3つの戦略を設定し、 ・施策の推進体制の整備に向けて、方針の策定を行った。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 浦添市においては、「第四次浦添市総合計画」、「浦添市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づく各種施策が始動しており、各種計画・施策との連携を図りつつ、将来を見据えた効果的かつ効率的な計画にする必要がある。このためには、効果的に施策を実施していくために、本事業で策定した3つの戦略に基づいた重点項目を実施することで、浦添市就業数の増加及び就業環境の改善に繋げていく必要がある。 目標達成に向けて庁内関係課とも横断的に連携が図れる組織体制の整備が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 本計画において策定された浦添市企業立地・雇用施策方針の実施にあたっては、本事業において実施したアンケート及び企業ヒアリング等の結果を活用することにより、発現効果の高い政策立案に活かすことが有用であると考えられる。 関係各課との連携に向けて、目標や施策内容等について、周知を図ることで、協力を依頼していく必要がある。

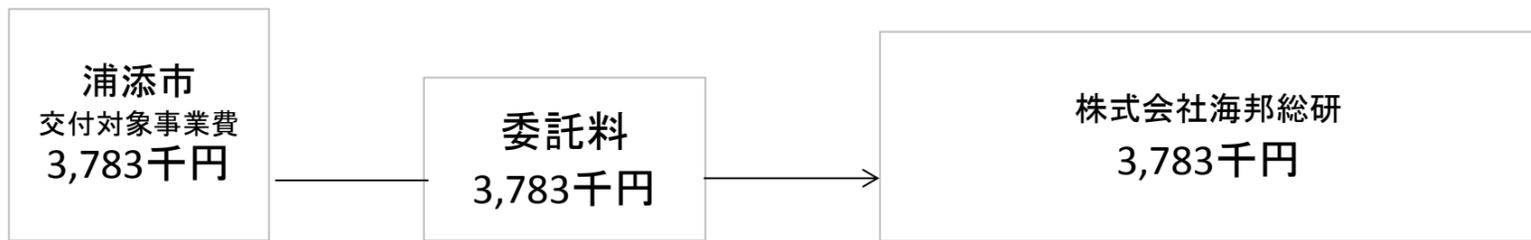
今後の取り組み方針

・本計画において策定された浦添市企業立地・雇用施策方針の実施をしていく中で、ヒアリングやアンケート等の結果も踏まえながら、域内事業者の連携を通じた新商品開発や、販路開拓支援、域外からの「ヒト」「モノ」「カネ」を流入させる産業振興支援等に取り組むほか、関係機関と連携し就業希望者と事業者のマッチング支援等の各種支援サービスの充実強化に努めていくとともに、サービス産業などの生産性向上支援や経営の高度化支援など、域内企業のさらなる成長を促す取り組みを検討していく。

・庁内関係課と連携し施策を推進していく主体として「浦添市雇用対策本部(仮称)」の立ち上げ等を検討していくとともに、中小企業・小規模企業振興基本条例において推進組織として位置づけられている浦添市中小企業・小規模企業振興会議に目標や施策内容を報告し、進捗状況の把握、ならびに次年度以降の施策の整理等、PDCAを回していけるような体制を構築することで、施策の推進につなげていける体制づくりの検討を進める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,783	3,783	3,026	757	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定し、随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費目、用途については、精算の段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市							
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-④	万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(ウ)				
担当部課名	企画部 西海岸開発局 西海岸開発課	事業実施 (予定)年度	平成29~33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客受入体制の整備			
事業内容	那覇港を活気に満ちロマンあふれる交流の場としての再生を目指し、観光誘客を促進するため、地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等を実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			29年度					
	予算の状況	(a) 当初予算額	550					
		(b) 予算現額	550					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計(b+d)	550					
	B. 執行済額		433					
	うち交付金充当額							
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		78.7%					
予算の状況の説明		不用額118千円については、天候不良や寄港地の変更等による対象船舶の寄港キャンセルによるものであるが、計画していた事業内容は実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			29年度	30年度	31年度	32年度		
	地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーの実施等。	目標	(実施)	()	()	()		
		実績	実施					
達成状況説明	エイサーの演舞や三味線の演奏など、クルーズ船の歓送迎セレモニーを42回行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (23年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (30年度)	
	船会社への満足度調査の実施(満足度65%)	目標	()	(65%)	()	()	()	
		実績		100%				
	【H30成果目標】クルーズ船の寄港回数		目標	(—)	(—)	(—)	(—)	307回
	進捗状況説明	那覇港へ寄港する船会社への満足度調査の結果、クルーズ船歓送迎セレモニーに関する満足度は100%であった。また、那覇港におけるクルーズ船寄港回数については年々増加しており、平成29年度は目標を達成している。						

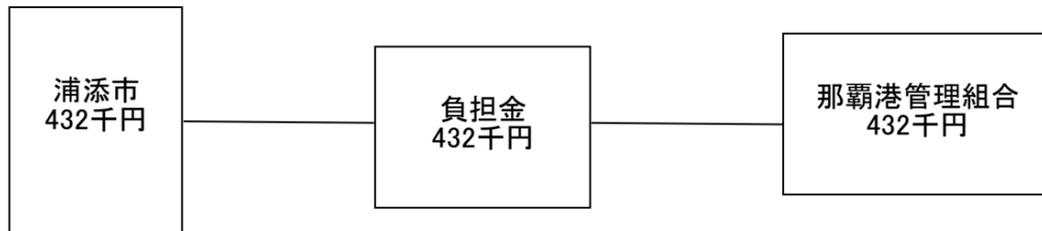
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・クルーズ船寄港回数の増加に伴い、全てのクルーズ船を対象とした歓送芸演舞の実施は困難となっている。	・引き続き、歓送芸演舞を実施するが、実施が困難な場合にも、観光案内所を併せて運営することや関係する民間団体等の協力を得ながら実施するなど受入体制を維持、強化する。

今後の取り組み方針

・クルーズ船の増加や、旅行者の訪問地の多様化を踏まえ、那覇港管理組合を含む那覇クルーズ促進協議会において関係自治体等の協議会への参加を促進するや観光案内所を併せて運営するなど、引き続き体制の強化を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
432	432	346	86	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇港管理組合は那覇クルーズ促進連絡協議会を構成する会員となっており、支出先的那覇クルーズ促進連絡協議会が入札により演舞団体を選定している。 ○見積書等を参考として積算している ○当該歓送迎演舞等によるクルーズ船客の満足度向上や寄港数の増については、那覇港管理組合においても受益する内藤となっている。 ○負担金としてクルーズ船乗客に対する歓送迎演舞を実施し、満足度の向上、クルーズ船寄港回数の増に資する事業内容となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7	未来へ翔たく太陽っ子育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア	
担当部課名	指導部 学校総務課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充	
事業内容	児童生徒がスポーツ・文化活動において、全国で活躍できる体制を強化するため、大会開催地までの渡航に必要な費用の一部を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,000	8,704	10,000	10,000	10,000
		(b) 予算現額	25,808	8,704	10,712	11,316	10,000
		(c) 増減額(b-a)	808	0	712	1,316	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		25,808	8,704	10,712	11,316	10,000
	B. 執行済額		23,612	8,344	10,712	11,316	9,995
	うち交付金充当額		6,737	6,675	8,570	9,053	7,996
	次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		91.5%	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初予算に対して概ね事業計画どおりに執行を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	県外大会等派遣支援の実施		目標 (派遣実施)	(延450人)	(派遣支援の実施)	(派遣支援の実施)	
		実績	派遣実施	延514人	派遣支援の実施	派遣支援の実施	
達成状況説明		スポーツ・文化活動において、九州大会や全国大会など県外派遣に要する航空運賃の半額を上限として補助し、児童生徒延503人への派遣支援を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	・支援を申請した補助対象となる児童生徒への支援率100%	目標	()	()	()	(支援率100%)	()
		実績				支援率100%	
	・県外派遣の促進による児童生徒の健全育成の推進及び保護者の経済的負担の軽減	目標	()	(体制強化)	()	(軽減)	()
		実績		強化できた		軽減が図られた	
【H30成果目標】 県外の人との競争や交流を通じて児童生徒の視野が広がったか(80%以上)を含め、保護者に対するアンケートにより、本事業を検証する。		目標	(—)	(—)	(—)	(—)	80%以上
進捗状況説明		派遣児童生徒数は前年度より減少したが、これは県大会の成績によるものであり、申請した補助対象児童生徒への支援率は100%を達成することができた。県外派遣が促進され、児童生徒が九州・全国大会に参加する貴重な機会を得ることにより、児童生徒の健全育成を図ることができた。					

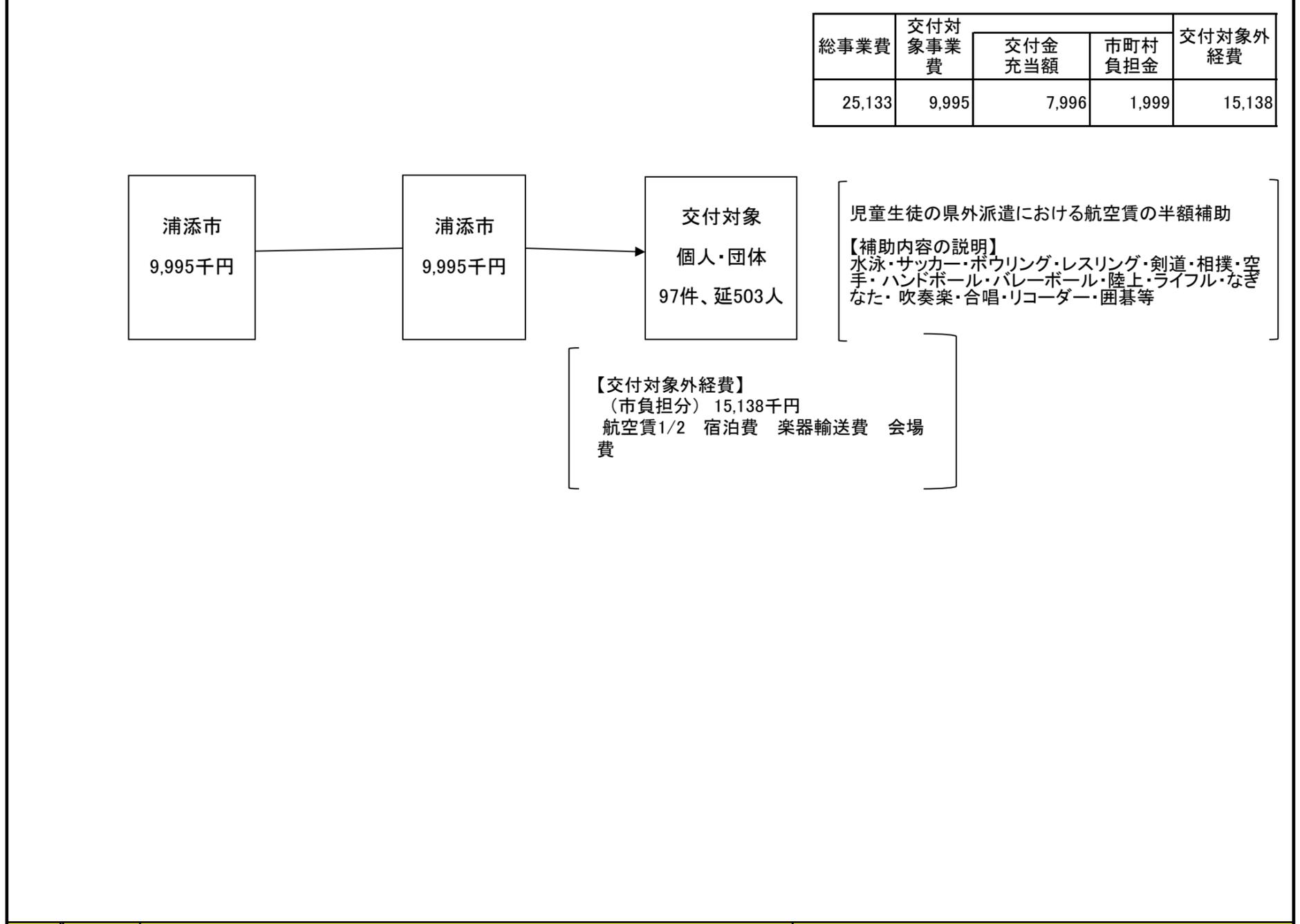
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 申請した対象者への支援率は100%を達成することができたが、私立等小中学校在籍者の派遣補助延べ人数はほぼ横ばいであり、補助制度を知らずに県外に渡航している者がいると考えられ、引き続き対象者の掘り起こしを行う必要がある。 県外大会に参加するという貴重な機会を得られることから児童生徒の健全育成が図られるが、その効果を数値的に見られるよう検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象者の掘り起こしのため、私立等小中学校に対して事業周知方法の検討や周知機会を増やす。 派遣後のアンケート実施により、児童生徒の健全育成の促進について検証することで、事業効果をより可視化することが可能となると考えられる。

今後の取り組み方針

・引き続き、市広報誌・ホームページで周知するとともに、市内小中学校と連携を密にし、事業利用機会の拡充を図るとともに、中体連や新人戦などの予定されている時期に私立等小中学校にチラシやメールを送付することで、事業の効果的な周知を行い、経済的な理由等から県外派遣を諦める児童生徒等が出ることのないように努めていくことで、児童生徒の視野を広げる機会の創出を図る。

・児童生徒の健全育成の促進を検証するため、県外派遣を通して児童生徒の視野が広がったか等、保護者アンケートを実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業補助金交付規程に基づき選定、交付決定しているため、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○派遣対象人数の見込みを事前に把握するのが難しいところではあるが、当初の見込みどおり適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担において、市で定めている規程に基づき補助額を決定しているため、妥当と考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については額の確定時において、実績報告書及び領収証で精査しており、適正である。

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24年度~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	将来の浦添市、エコアイランド沖縄を支えていく人材の育成を図るため、市内全11小学校の5年生全員を対象に、農漁村部での2泊3日の宿泊体験学習を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,759	20,000	21,131	24,304	26,666
		(b) 予算現額	23,759	20,000	21,131	23,343	26,666
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 961	0
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	23,759	20,000	21,131	23,343	26,666
	B. 執行済額		23,568	19,992	21,032	23,323	26,335
	うち交付金充当額		18,855	15,993	16,825	18,659	21,068
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		99.2%	100.0%	99.5%	99.9%	98.8%
予算の状況の説明		民泊や体験活動等において当日のキャンセルが発生し、補助対象外としたため不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・農漁村での2泊3日の宿泊体験の実施(市内全11小学校の5年生1,420名対象)		目標 (11校11回実施)	(11校11回実施)	(11校11回実施)	(11校11回実施)	
			実績 11校11回実施	11校11回実施	11校11回実施	11校11回実施	
達成状況説明		・全11校(各1回の計11回)で実施し、1,420名の児童が参加した。 ・市内全小学校5年生全員を対象に2泊3日の宿泊体験(農業・漁業体験、民泊体験、自然体験、野外炊飯、テント泊体験等)を通して、責任感、協力し合うこと、自ら考えて行動すること等キャリアの発達を促すことができた。 ・市内では体験できない農業・漁業体験をとおして、本県の自然や第一次産業のあり方について視野を広げることができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	キャリアの視点での児童のプラス変容(各小学校実施報告書からの見取り) ※事業のねらいに沿った5つの質問項目(児童対象)における事業実施前・後(5月・12月)での肯定的な回答の増加		目標 ()	()	()	(増加)	()
			実績			全項目で事前調査より事後調査結果が増加していた。	
	【参考指標】 児童意識調査によるキャリア発達との関連の強い4項目で、肯定的に回答する児童の割合が5%以上増加する。		目標 ()	()	(5%以上)	()	()
			実績			4項目中2項目で、事前調査より上回ったが、2%の増加であった。	
	【H30成果目標】 ①事業のねらいに沿った5つの質問項目(児童対象)における事業実施後(事業実施後1ヶ月以内)調査において、肯定的な回答児童(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方を検証する。		目標 (—)	(—)	(—)	(—)	80%以上
	【H30成果目標】 自然体験活動を通して、児童の社会性(協力的な姿勢)が向上したか(80%以上)を含め、保護者アンケートにより本事業のあり方を検証する。		目標 (—)	(—)	(—)	(—)	80%以上
進捗状況説明		事業後に行った意識調査では、事業の狙いに沿った質問5項目のうち、4項目で、80%以上の児童が肯定的に回答しているとともに、全項目で実施前後において、全項目で実施前後の結果が上回った。 学校生活の中では、体験できない体験活動(農業体験、漁業体験、自然体験、民泊体験)の充実が図られたことが読み取れるとともに、それぞれの体験活動を通して、主体的で協力的な級友との関わり、自分の役割等をこなすことが自己理解、他者理解につながり自己存在感、自己有用感を実感することができたものと考慮される。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・市内では体験できない農業・漁業体験をとおして、第一次産業や県内の自然環境について視野を広げることができるとともに、学校生活の中では体験できない体験活動を通して、児童の自己有用感を実感させることができたことで、エコアイランドとしての本県を守り活用していく将来人材の育成に努めることができたとともに、キャリア教育の観点からプラスの効果をもたらすことができていると考えられる。</p> <p>しかしながら、体験活動が他の市町村での実施となっているため、本市における農業活動や歴史、文化、自然等についての学びの機会が少なくなっている側面も存在する。</p> <p>・今後の事業実施にあたり、児童の意識調査による検証だけではなく、変容の度合いについてより客観的な視点からの指標を捉えていく必要がある。</p>	<p>・本市における農業やその他文化財、海岸環境など、市の歴史や自然を身近に感じさせる体験を追加、または既存の体験活動と置き換えるなどの工夫により、本市についてより学びを深める機会を創出していくことが可能と考えられる。</p> <p>・事業効果について、保護者を対象とした調査を行うことにより、児童の変容をより客観的に感じることで第三者の視点を加えることができると考えられる。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・29年度の課題をふまえ、各体験活動内容のさらなる充実を図る。そのため、委託業者選択の幅を広げたり、より効果的な活動の設定をしていくほか、既存の活動においても教科等の学習が体験活動を通してより深められるよう、受け入れ団体との調整を行い、充実・改善を図る。また、人材育成とキャリア教育の促進に加えて、本市の自然・文化・歴史についての学びを取り入れられるメニューとできないかとの観点から、本市内における体験活動等の実施について、30年度において検討していく。</p> <p>・児童対象意識調査(事前・事後)のみではなく、保護者対象の調査を実施することで、事業の方法・内容・実施時期等を検討し、取組内容の改善を図る。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,666</td> <td>26,335</td> <td>21,068</td> <td>5,267</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table>			総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	26,666	26,335	21,068	5,267	331
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
26,666	26,335	21,068	5,267	331										
浦添市 26,335千円	委託料 26,335千円	 株式会社 日本旅行沖縄 26,335千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・謝金:看護師、学習指導員 ・体験:農業・漁業・自然・PA・民泊等 ・施設使用料(PA、テント、バンガロー) ・交通費:貸切バス賃借料 ・印刷製本費 </div>											

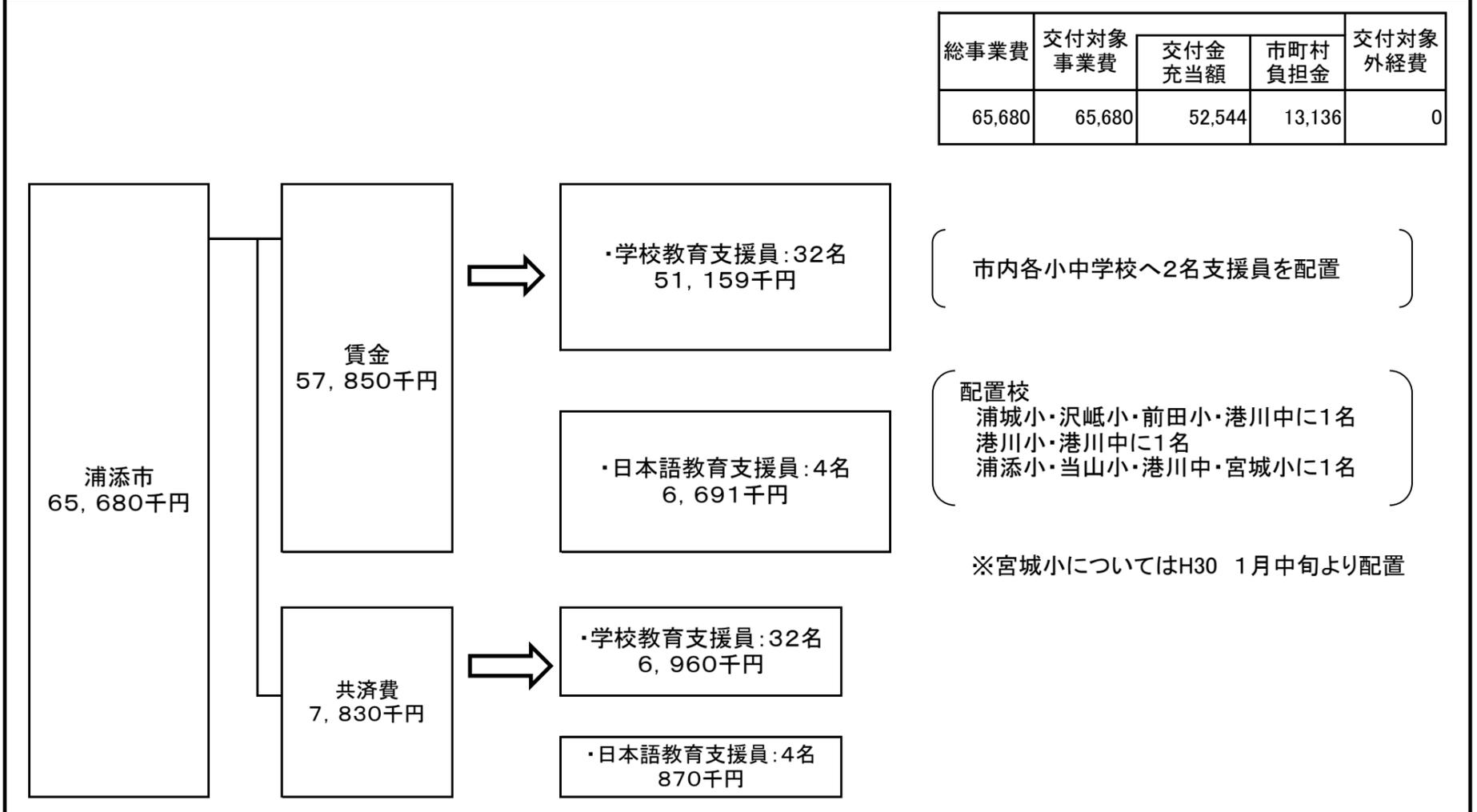
資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・不用額は事業費の2%以内であり適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・この宿泊体験学習は、教育課程に位置付けられているキャリア教育に関する学習活動なので公益負担とし、食費・保険料については受益者負担とする。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・使途については精算段階で検査しており、事業の目的に即し、必要であったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-②	学力等底上げ推進支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	各小中学校へ学校教育支援員や日本語教育支援員を配置し、児童生徒の学力の底上げを図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	95,907	32,600	58,293	68,870	68,161
		(b) 予算現額	95,907	52,086	57,491	66,980	68,161
		(c) 増減額(b-a)		19,486	▲ 802	▲ 1,890	0
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	95,907	52,086	57,491	66,980	68,161
	B. 執行済額		87,316	48,634	56,920	65,921	65,680
	うち交付金充当額		69,853	38,907	45,536	52,737	52,544
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		91.0%	93.4%	99.0%	98.4%	96.4%
予算の状況の説明		学校教育支援員の中途退職が数名あり、次の人員がすぐには確保できず、賃金・共済費ともに不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	学校教育支援員 ・小学校 22名(各校2名 11校) ・中学校 10名(各校2名 5校)	目標	(33名)	(32名)	(32名)	(32名)	
		実績	33名	32名	32名	32名	
	日本語教育支援員 ・4名	目標	(2名)	(3名)	(4名)	(4名)	
		実績	2名	3名	4名	4名	
達成状況説明	・学校教育支援員を各学校(小学校11校、中学校5校)に2名ずつ配置することができた。 ・浦添市の学力分布図を分析した結果、学力の二極化が大きな課題であり、その底上げを通して学力向上推進に取り組んだ。 具体的には、①正答率が30%未満の子を具体的に把握し、4月の全国学力・学習状況調査、9月の追調査を行うことで形成評価を行い、学校教育支援員の活用とその取組の見直しを図った。②夏休みの1ヶ月間の補習の計画・実施、③各種検定受験に向けての放課後学習支援、④授業中と放課後の学校教育支援員を積極的に活用し個別指導の継続実施等を行った。 ・日本語教育支援員については、日本語力が十分でない児童生徒を対象に、学校生活に馴染み、各教科その他の教育活動に日本語で十分参加できるように支援を行うため、4名配置し、8校(小学校7校、中学校1校)23名の児童・生徒の支援を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差を以下のとおりとする。 ・小学校:県と浦添市の差±0ポイント以上を目指す	目標	()	(±0P)	()	()	()
		実績		0.04P			
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差を以下のとおりとする。 ・中学校:県と浦添市の差±0ポイント以上を目指す	目標	()	(±0P)	()	()	()
		実績		1.4P			
	進捗状況説明	・学校教育支援員等を配置することにより、授業に向き合っていなかった児童生徒が学習へ参加するようになると同時に、学習意欲を喚起することにつながった。 ・沖縄県学力到達度調査の県平均との比較で、小3国語0.7P、小3算数-0.9P、小4算数-0.7P、小5国語0.1P、小5算数-0.6P、小5理科-0.4P、小6算数2.1Pとなった。小学校平均としては+0.04Pで、県平均を上回った。 ・中学校では、1年数:0.4P、2年国:0.6P、2年数:1.0P、2年理:1.8P、2年社:2.5P、2年英:2.2Pとなり、全ての教科で県平均を上回ることができた。中学校平均としては1.4Pとなった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 浦添市の課題である学力の二極化に対応するためには、成績下位層の底上げを行うことが引き続いての喫緊の課題である。 学校教育支援員ごとの資質にばらつきが生じないようにする必要がある。 長期休業中の個別指導について、より効果的な実施に努めていく必要がある。 日本語教室対象児童生徒数や在籍している学校数が多く、指導する時間の確保が十分にできていない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 成績下位層の底上げのためには、年間を通して学力の向上の度合い、育ちを検証し、学習支援の在り方を検討していくことが有用と考えられる。 学校教育支援員の資質向上のためには、支援員全員が個別指導の前提となる授業づくりの組み立て(学習プロセス)のポイントについて、共通理解を図ることが有用である。 各校における必要な学習支援のあり方や生徒の状況は各々異なるため、長期休業中の個別指導を効果的に実施するためには、学校の意向等を踏まえた学校教育支援員の重点配置を行っていくことが有用である。 日本語教室対象児童生徒等へ対応すべく、各校の実状に応じて配置の見直し等を行うことが必要である。

今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 成績下位層の底上げを図るべく、県学力到達度調査における正答率30%未満の児童生徒への追調査を行い、形成評価を行う。その後、各学校において、学力向上推進計画の見直しを行うなどの取組を継続して進めていく。特に中学校においては、担任と連携を図りながら学校教育支援員が放課後の支援等で数学を中心とした個別指導を行い、基礎的・基本的な事項の定着と、活用する力の育成に取り組むことで、学習内容の確実な習得を促していく。 学習支援員の資質向上に向け、年2回研修の機会を設けるなど、必要な研修・助言を行う。その際には、学力向上推進において「児童生徒の学ぶ意欲を高め、学習内容を確実に習得させるための教師の授業力向上のポイント」を明確化し、児童生徒の意識の変容に寄り添った指導方法を具体化することで、「授業力向上のために何をすべきか」をわかりやすく示せるように努めていく。また、学習支援員を対象に年に2回(6月調査、11月調査)アンケートを実施することで研修等の取組の検証に結びつける。特に、年間の取組や、単元毎の取組について、その「評価・振り返り」に基づく「改善・見直し」を丁寧に行っていくことで、日々の授業改善と補習指導を計画的・継続的に進めていけるようにし、児童生徒の学習意欲の向上及び学習内容の習得を促すことのできる環境の構築をめざす。 夏休み等の長期休業中の個別指導への学習支援員の重点配置の決定にあたっては、各学校より提出してもらった個別指導計画をもとに、各学校の課題に応じて配置を行っていく。 日本語教育支援員については、人材確保がどの程度可能かなどの状況を踏まえつつ、継続的に配置数の見直しや、支援体制の見直しを検討していく。 	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支援員は学校推薦者を含め公募し、担当課における面接により選考しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・賃金は、事業内容から計画的な算定であり適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・使途については額の確定時において、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-③	課題を抱える児童生徒支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-アイ		
担当部課名	指導部 こども青少年課	事業実施(予定)年度	平成26~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	不登校児童生徒や課題を抱えた児童生徒を支援するため、不登校児童生徒の居場所づくり、各小中学校への支援員の配置や市内巡回員の配置を行い、登校復帰や不登校未然防止、社会的自立を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,017	44,127	53,000	53,000	
		(b) 予算現額	42,017	43,634	51,775	53,000	
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 493	▲ 1,225	0	
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	42,017	43,634	51,775	53,000	
	B. 執行済額		41,414	43,104	51,392	52,366	
	うち交付金充当額		33,131	34,483	41,113	41,892	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		98.6%	98.8%	99.3%	98.8%	
予算の状況の説明		当初予定より勤務実績が減少したため執行率が98.8%となったが、事業計画どおり執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	臨床心理相談員	目標	(1名)	(1名)	(1名)	(1名)	
		実績	1名	1名	1名	1名	
	教育相談員	目標	(6名)	(6名)	(6名)	(6名)	
		実績	6名	6名	6名	6名	
	青少年相談員	目標	(10名)	(10名)	(10名)	(6名)	
		実績	10名	10名	10名	6名	
	自立支援員	目標	()	()	(3名)	(4名)	
		実績			3名	4名	
	教育相談支援員	目標	(16名)	(16名)	(16名)	(16名)	
		実績	16名	16名	16名	16名	
	生徒サポーター	目標	(5名)	(5名)	(7名)	(7名)	
		実績	5名	5名	7名	7名	
	青少年指導員	目標	(25名)	(35名)	(35名)	(35名)	
実績		25名	35名	35名	35名		
達成状況説明		<p>・平成29年4月から平成30年3月において、情緒不安を抱えた児童生徒の対応として、臨床心理相談員1名及び教育相談員6名を配置し、教育相談室くくむいにて支援を行った。また、あそび非行傾向生徒の対応として、自立支援員4名(前年度1名増)を配置し、自立支援室ひなたにて支援体制の強化を図った。</p> <p>・平成29年4月から平成30年3月において、青少年相談員6名を配置し、通学路の巡回による安全確保を行うとともに、児童生徒への登校支援を実施した。青少年指導員35名については、夜間巡回を行い、たまり場等の環境浄化や非行防止を図った。</p> <p>・平成29年4月から平成30年3月において、各小中学校へ教育相談支援員16名及び生徒サポーター7名を配置。教育相談支援員については、情緒不安な児童生徒の支援を行い、生徒サポーターについてはあそび非行傾向生徒の支援を行うことで、不登校の発生について、未然防止を図った。当初計画どおりすべての人員配置を行えた。</p>					

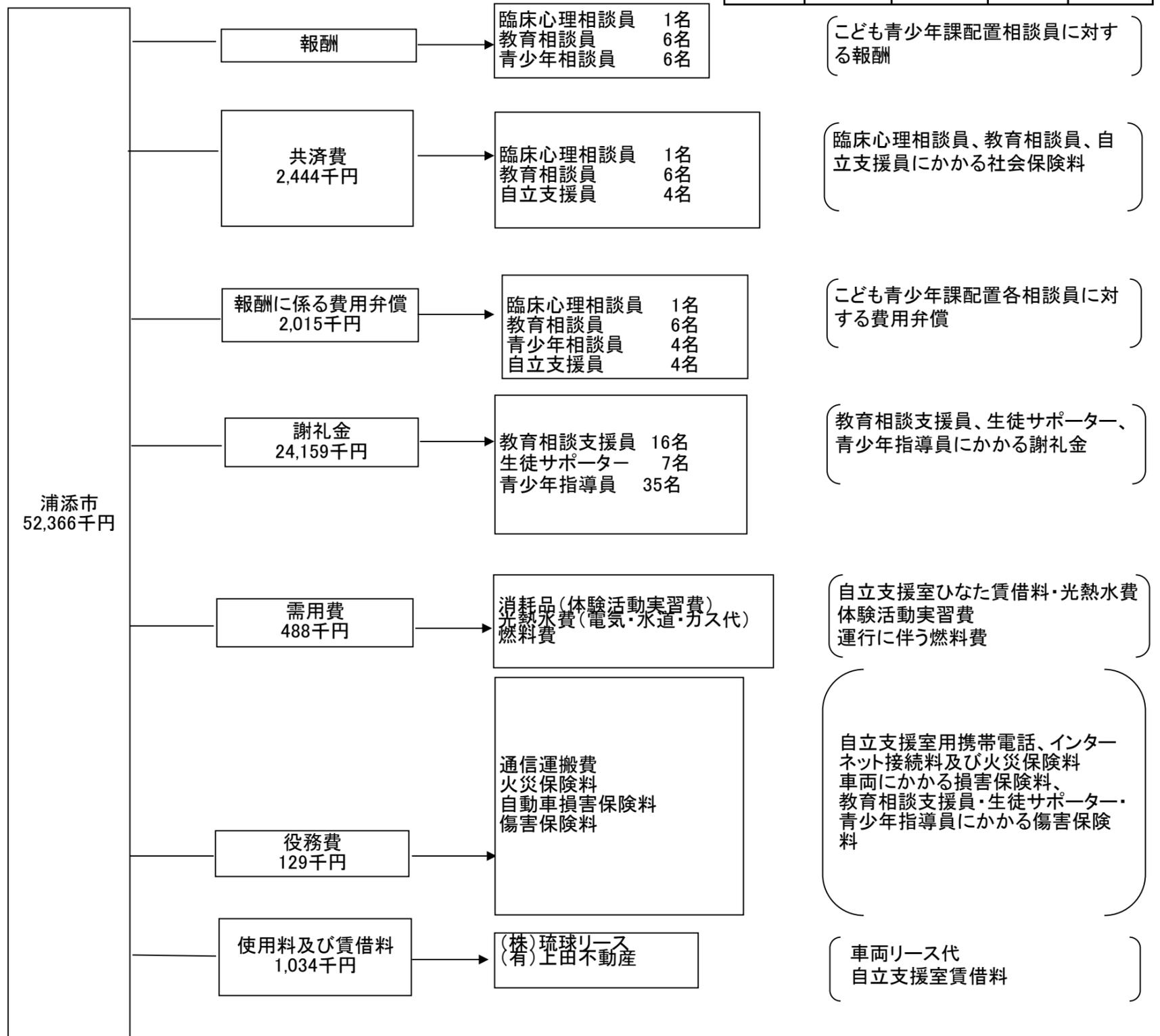
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	不登校児童生徒復帰率(小学校)	目標	()	()	(60%)	(16.4%)	()
		実績			35.9%	42.9% (速報値)	
	不登校児童生徒復帰率(中学校)	目標	()	()	(60%)	(73.5%)	()
実績				46.5%	63.0% (速報値)		
中学生の不登校に占めるあそび・非行傾向の割合改善 5%減 (平成28年度:32.05%)	目標	()	()	()	(27.1%)	()	
	実績				20.37% (速報値)		
進捗状況説明	<p>教育相談室くくむい、自立支援室ひなた、市内巡回員、各小中学校支援員を配置し、児童生徒への支援を行った。</p> <p>成果目標について、平成28年度より不登校児童生徒復帰率を指標とし、中学生の不登校に占めるあそび・非行傾向の割合改善を追加した。</p> <p>・不登校児童生徒登校復帰率について、小学校は前年度より7%増加し達成。中学校については前年度より16.5%改善したが未達成となった。 ※平成29年度不登校児童生徒復帰目標数値については、平成26年度・平成27年度の登校復帰率平均値から10%増となることを目標値としている。(基準となる26・27平均 小14.9% 中66.8%)</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校ともに前年度より不登校児童生徒復帰率の増加(改善)がみられた。平成28年度からあそび非行傾向生徒支援のため、自立支援室ひなたを設置、平成29年度においては支援員を1名増員し、支援体制を強化したことや関係機関との協力体制の構築が寄与していると考えられる。 ・自立支援室ひなたについては平成28年度に設置された教室であることから、児童生徒やその保護者に対して認知度を高めるという点で課題が残っている。 ・子どもの抱える問題が複雑多様化する中で、各支援員の業務内容や人員について検討が必要である。特に情緒不安定な児童生徒の受け入れを行っている教育相談室くくむいについて、業務量が増加している。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒復帰率について対前年度比で改善していることも踏まえ、不登校児童生徒の復帰に向けた取組は継続していくとともに、直近の状況を反映した目標値設定とするため、平成30年度は平成26年から平成28年度の平均値以上を目指すこととして事業を実施していく。なお、不登校にかかる各会議で用いられる指標等を参考にしながら、より効果的な検証が可能な目標設定がないか検討していく。 ・引き続き相談業務、体験活動、キャリア教育等多様な支援方法の充実に努めるとともに、自立支援室ひなたの効果的な活用に向け、学校と連携したアウトリーチを強化する。 ・教育相談室くくむいを担当する教育相談員について、業務日数を増やすことでローテーションの改善を行い、1シフトあたりの勤務人数を増加させることにより、児童生徒の受け入れ体制の強化を図る。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
52,366	52,366	41,892	10,474	0



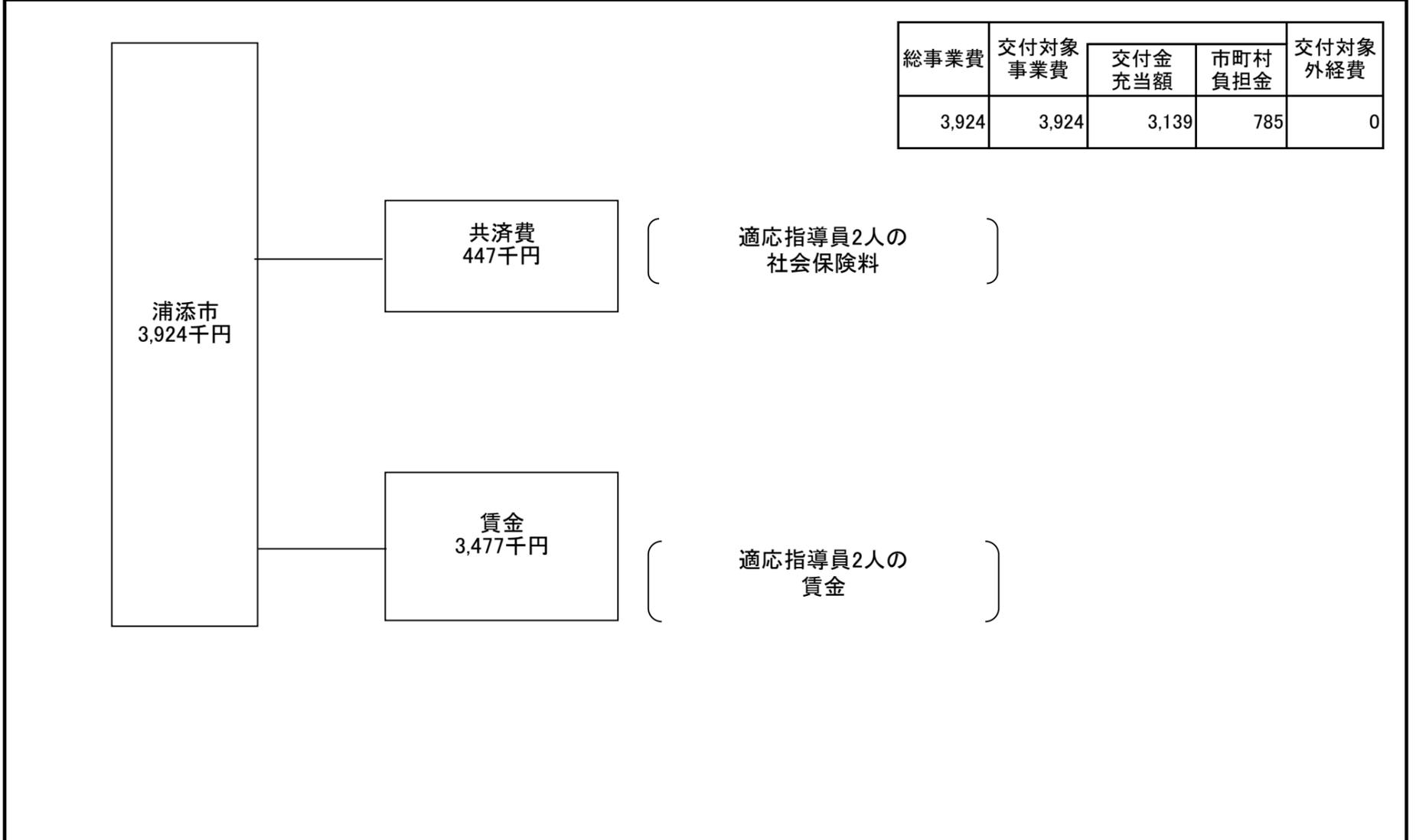
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各支援員は公募により選考・面接している。リース契約車両は一般競争入札。自立支援室ひなたは地方自治法167条の2第1項第2号に基づき随意契約。それぞれ妥当であったと考えている。 ○事業執行率は98.8%であり適正な規模であった。 ○費目、用途については事業報告書により確認し、適正であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-④	適応教室適応指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(イ)		
担当部課名	指導部 浦添市立教育研究所	事業実施(予定)年度	平成26~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談などの支援活動を行う指導員を適応指導教室に配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		4,119	4,054	3,979	4,001	
			4,120	4,054	3,979	4,001	
			1	0	0	0	
			—				
			4,120	4,054	3,979	4,001	
	B. 執行済額		4,106	3,974	3,948	3,924	
	うち交付金充当額		3,284	3,179	3,159	3,139	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.7%	98.0%	99.2%	98.1%	
予算の状況の説明		不用額77千円は、適応指導員2人の雇用に係る社会保険料・賃金の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	適応指導教室に適応指導員2名配置	目標	(2名)	(2名)	(2名)	(2名)	
		実績	2名	2名	2名	2名	
	適応指導教室入級児童生徒数:5名以上	目標	(5名)	(5名)	(5名)	(5名)	
		実績	6名	7名	6名	8名	
	年間3回以上の不登校児童生徒保護者交流会	目標	(年3回)	(年3回)	(年3回)	(年3回)	
実績		年3回	年3回	年3回	年3回		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究所にて募集、採用面接を行い、2名の適応教室指導員を採用することができた。 ・入級児童生徒数については、こども青少年課の教育相談室「くくむい」と連携し、適応指導教室での指導・支援が望ましいとされた児童生徒について、積極的に関わり、体験交流からスタートし、体験入級を経て、8名の児童生徒が入級した。 ・浦添市内在住の不登校児童生徒を持つ保護者対象の交流会「てだこきずなの会」を5月、10月、2月の年3回実施した。第1回は、不登校の子どもをもった経験のある保護者と、不登校経験者の体験談とそれに対する質疑応答等、第2・3回は出席者全員で複数のグループを作り、各自の状況を話した後、参加者の悩みや不安についてみんなで考える等、保護者同士の交流を深めた。また、すべての会の最後には、臨床心理士よりアドバイスを頂いた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	適応指導教室入級児童生徒の支援期間中の登校率47%以上 【支援登校率=支援登校日数/総支援日数】	目標	()	(45%)	(45%)	(47%)	()
		実績		48.1%	52.7%	51.6%	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室入級生について、その児童生徒が所属する学校へ出向く、「チャレンジ登校」を入級生の実態に応じて実施し、8名全員が学校に出向くことができた。 ・所属学校の教育相談担当教師や学級担任と連携して入級生に関する情報交換を行い、個別の支援計画を立てて支援することができた。 ・定期的な個別支援を基本とした保護面談を通して、個々の実態に応じた支援を行うことができた。 ・計画的に体験活動(宿泊体験、スポーツ活動、農園活動など)を計画・実施することで、主体的・積極的に参加できるようになった。 ・8名の入級生について、入級日から支援終了日までの間で、個々の入級生の状態に応じた登校支援日の計画を立て、原籍校に実際に登校できた日を支援登校率とした。8名の入級生の登校支援日数(登校計画日数)の合計320日に対し、支援登校日数(原籍校に実際に登校できた日)の合計165日で、支援登校率は51.6%となった。 					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度においては成果目標について、当初目標を達成することが出来た。引き続き支援を行っていくことで、入級生が、スムーズに原籍校へ復帰していけるように支援を続けていくことが必要である。しかしながら、支援登校や学校行事への参加を促すにあたっては、計画的に取り組んでも様々な課題が多い。特に、「チャレンジ登校」がなかなか軌道にのらない入級生については、原籍校での対人的なトラブル解消が支援登校を促す観点からも、重要となる。 ・高校受験を控えた中学3年生4名については、本人、保護者と数回の進路相談を行い、受験や高等学校に関する情報等を提供し、また学校とも連携を密にし、受験の手続きに必要な支援も行ったことで、4名とも無事に高校へ合格することができた。次年度以降においても同様の取組を行っていくことが必要と考えられる。 ・保護者交流会への参加人数は、第1回11名、第2回11名、第3回14名であった。不登校を抱える保護者にとって悩みの共有等を行える場として活用していただけるよう、参加者の増加、体験の共有に向けた取組を検討する必要がある。 ・適応指導員の採用については、児童生徒の心に寄り添える人材の確保が難しい現状がある。 ・本市においては不登校児童等への対応について、複数の関係部署で取り組んでいるが、より効果的に事業効果を発現させるべく、各事業間の連携を行いやすくすることで、支援の必要な児童生徒に対して、円滑な対応が行えるようにしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入級生が学校行事に参加するためには、入級生の個別の状況に配慮しながら計画的に支援を進めていくことが有用である。 また、担任教師や教育相談担当との連携強化を図り、個々の入級生の実態に合わせて支援体制を整備し、入級生が安心してチャレンジ登校に臨める環境作りをしていくことが肝要である。 ・上級学校への進学を控えた生徒については、学校との連携を密にし、きめ細かな対応を行っていくことが有用である。 ・保護者交流会をより効果的なものとするためには、不登校を抱えた保護者が参加したいと考える取組を増やすとともに、学校側からの働きかけを依頼するなどが有用と考えられる。 ・人材の質の確保のためには、これまでよりも広く募集を行っていくことで応募者を確保することが、一定以上の質の人材確保に繋がるものとする。 ・事業担当課について、類似事業の担当部署を一元化することなどを検討していくことで、教育相談室と適応指導教室の連携をよりスムーズなものとするのではないかと考えられる。

今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校復帰に向けて支援を行うに際しては、入級生の個々の状況に配慮しながら「チャレンジ登校」を計画する。また、入級生が安心して登校できる環境づくり等について学校や担任教師、教育相談担当と連携することで、各関係者間における児童生徒の状況理解のもと、必要な対応をそれぞれの関係者が行うことで、原籍校における、支援登校日数の増、ひいては原籍校への復帰に向けた取組を次年度も引き続き実施していく。 ・上級学校へ進学を控えた生徒への対応として、進路相談、進路情報の提供、受験指導の実施に取り組むとともに、進学後の不安を取り除けるよう、必要に応じて体験入学等の引率活動などを実施していく。 ・保護者交流会において、不登校を抱えた保護者の体験談を聞ける機会を提供するなどの工夫を行うほか、校長会等を通して、交流会および適応指導教室の趣旨の共通理解及び情報の提供を行っていくことで、学校側から保護者側への情報提供を促すなど、保護者交流会や適応指導教室でできること、役割等についての保護者の認知度向上を図ることで、参加者数の拡大を図り、保護者間の交流促進を図っていく。 ・児童生徒に寄り添える指導員の確保のため、ホームページや市の広報誌での募集、教職員向けへの周知を行うことで、より広範に募集を行っていく。 ・教育相談室と適応指導教室のよりよい連携体制の構築に向けて、複数部署で実施している不登校対策、非行対策等の関連事業について、各部署の役割分担等を整理することを検討し、31年度以降の事業実施体制の見直しを図る。 	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○適応指導員は、面接で選考し採用を決定しており、妥当であったと考える。 ○不用額は事業費の2%以内であり適正な規模であった。 ○費目・用途については、不登校児童生徒の学校復帰を支援するための適応指導員を配置するために、必要な共済費・賃金に限定し、妥当であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市							
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8-⑤ ICTを活用したわかる授業構築を支援するためのIT指導員派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-5-(4)-(ア) 国際社会、情報社会に対応した教育の推進						
担当部課名	指導部 浦添市立教育研究所	事業実施(予定)年度 平成26~33年度 沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-3-(1)						
事業内容	わかる授業の構築(情報活用能力の向上)を図るため、教育用PC、電子黒板及び、実物投影機、情報端末などのICTを活用した授業を支援するIT指導員を学校に派遣する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,185	6,080	5,953	6,002		
		(b) 予算現額	6,185	6,080	5,953	6,002		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0		
		(d) 繰越額	—					
		A. 計(b+d)	6,185	6,080	5,953	6,002		
	B. 執行済額		6,067	5,862	5,889	5,791		
	うち交付金充当額		4,853	4,689	4,711	4,632		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		98.1%	96.4%	98.9%	96.5%		
予算の状況の説明		不用額211千円は、IT指導員3人の雇用に係る社会保険料・賃金の執行残である。IT指導員3人のうち、1人が看病、体調不良等で等で欠勤したため、賃金の不用額が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	IT指導員3名派遣	目標	(3名を5~6校に1人)	(3名を5~6校に1人)	(3名)	(3名)		
		実績	5校担当2名 6校担当1名	5校担当2名 6校担当1名	3名	3名		
	各校(16校)に年間30日程度派遣	目標	(各校に年間30日)	(各校に年間30日)	(各校に年間30日)	(各校に年間30日)		
		実績	各校へ年間平均31日	各校へ年間平均31日	各校へ年間平均32日	各校へ年間平均33日		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究所において、実技試験、面接を行い、IT指導員3名を直接採用することができた。 ・各校に30日程度派遣することについては、当初4月の段階で平均で34日を計画したが、年休、病休等もあり、平均で32.7日程度の勤務となったが目標は達成できた。 ・派遣計画を年度当初に策定し、各学校へ周知した。 							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)	
	ICTを活用した授業の割合 小学校39% 中学校38%	目標	()	(35% / 23%)	(36% / 24%)	(39% / 38%)	()	
		実績		小学校:36% 中学校:34%	小学校:42% 中学校:27%	小学校:38% 中学校:42%		
	教員のICTを活用して授業を行った人数の割合 小学校75% 中学校70%	目標	()	(70% / 65%)	(75% / 65%)	(75% / 70%)	()	
		実績		小学校:72% 中学校:69%	小学校:77% 中学校:68%	小学校:73% 中学校:65%		
	【H30成果目標】 教員にアンケートを実施し、「IT指導員の配置により、ICT機器の習熟度が上がった(授業でICT機器を活用して指導できる)」と答えた割合:80%以上 ※アンケート結果から本事業のあり方を検証する。		目標	(—)	(—)	(—)	(—)	80%以上
	【H30成果目標】 児童生徒にアンケートを実施し、「ICT機器を活用した授業が分かりやすかった」と答えた割合:80%以上 ※アンケート結果から本事業のあり方を検証する。		目標	(—)	(—)	(—)	(—)	80%以上

進捗状況説明	<p>・3月に浦添市立各小中学校の教員に対し、各学級ごとのICT機器を活用した授業を行った回数調査（ICT機器利用状況調査）を実施した。ICT機器活用授業時数／総授業時数は、小学校で38%、中学校で42%となり、前年度に比べて中学校でICTの利用率が伸びたが、小学校では前年度よりも利用率が下回った。</p> <p>・教員の情報活用能力については、浦添市内小中学校の教員を対象に行ったICT活用能力調査において、「教師自らICTを活用した授業に取り組んだり、児童生徒にICT活用を指導した授業を実施した」教師の割合が、小学校で73.4%、中学校で65.3%であった。小中学校とも前年度に比べ授業を行った人数の割合が減少した。</p>
--------	--

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<p>・ICT機器を活用できるようになった教員が、他市町村へ転勤していく状況があり、ICTの利活用状況が低下した。また、本市で導入されているICT機器は古い型式であったり、複数教室で共有しているためいつでも利用できるというわけではないこと等が、ICTを活用した授業割合の伸び悩んでいる要因と考えられる。</p> <p>・中学校においては、教科によってICT機器の利用率に差が見られることから、利用率の低い教科においても実践的なICT機器利用に向けた情報提供が課題となっている。</p> <p>・平成29年度は、IT指導員による先生方向けの研修会を行う中で、ICTを活用できる教師が増加してきたものの、IT指導員の業務内容はこれに伴い増加している。1人で5校程度巡回している状況であるが、IT指導員が派遣されない期間における授業中の不具合対応等に対する教師の不安は大きく、現行の体制の見直しが必要である。しかし単に人員を増加させようとしても、IT指導員の採用については、専門性が高い業務であることに加え、先生方とのコミュニケーション力も必要とされることから人材の確保が難しい。</p>	<p>・全校体制でのICT機器の効果的な活用方法の周知と、全職員が活用し得るような体制の確立が必要である。</p> <p>・ICT機器利用率の低い教科においては、当該教科における利活用事例の共有が有用と考えられる。</p> <p>・IT指導員の業務負担の軽減を行い、現行人員での業務遂行に支障が生じないようにしていく必要がある。また、雇用したIT指導員が先生方のICT活用能力の向上を円滑に指導していけるよう、教育研究所職員とIT指導員間で、情報交換を密に行っていく必要がある。</p>

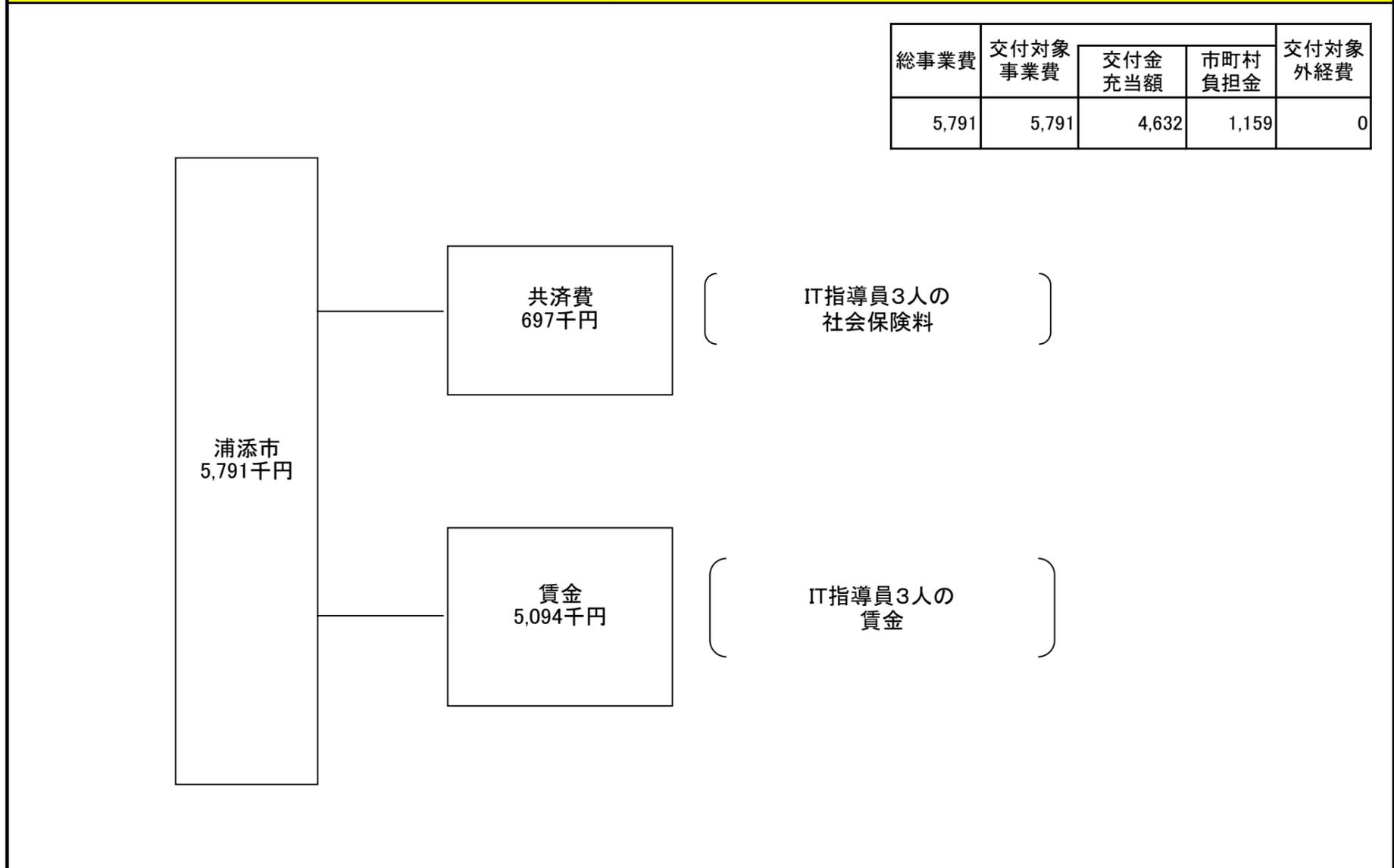
今後の取り組み方針

・ICT機器に苦手意識のある教員については、研修講座の実施や授業前の準備段階からIT指導員が関わるなど積極的な支援を行っていく。また、現状においては過去に導入したICT機器を学年毎などで共有しつつ活用している状況があることから、別事業で27年度及び29年度において電子黒板を新たに整備した学校においては、各クラスでICT機器を融通させて活用できる環境を整えることにより、一層ICT機器を活用した授業の推進を図っていく。

・ICT機器活用による効果を実感できるようにするために、校内研究授業等でICT機器を積極的に活用できるよう支援していく。活用率が低い教科においては、当該教科の授業におけるICTの活用事例の紹介や教材の事例を示すなどにより、利活用の促進を図る。

・IT指導員の業務内容のマニュアル化、情報のデータベース化を図りつつ、授業時のICT機器の不具合発生時の対処法を周知しておくことで、IT指導員が不在の時、授業時のICT機器の不具合等のうち、対処の簡単な不具合への対応に係る時間を軽減させ、指導員1人あたりの業務量の低減に努めていく。合わせて、今後新規採用となるIT指導員の育成を含め、担当職員とIT指導員間での情報交換を密に行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



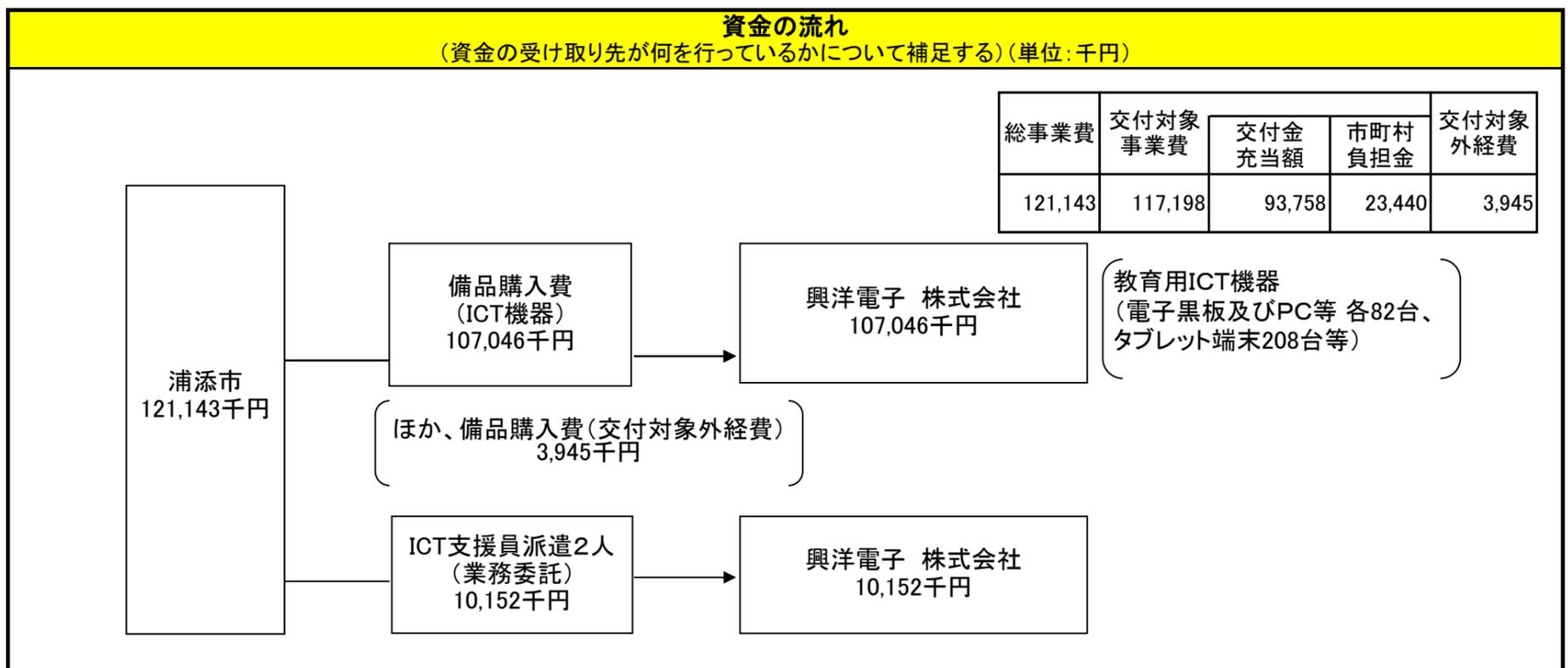
資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○IT指導員は、実技・面接で選考し採用を決定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。</p> <p>○費目・用途については、ICTを活用した授業を支援するためのIT指導員を配置するために必要な共済費・賃金に限定し、妥当であったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-⑥	こどもが主体的に学習するための学校ICT機器整備事業					
担当部課名	指導部 浦添市立教育研究所	事業実施(予定)年度 平成27~30年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖縄振興基本方針該当箇所					
事業内容	浦添市の児童生徒がICT機器を活用して主体的に学習するための環境を整備し、児童生徒の情報活用能力の向上に資する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額		10,419	121,482		
		(b) 予算現額	118,383	10,419	121,482		
		(c) 増減額(b-a)	118,383	0	0		
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	118,383	10,419	121,482		
	B. 執行済額	117,433	10,419	117,198			
	うち交付金充当額	87,996	8,335	93,758			
	次年度繰越額	0	0	0			
	執行率(%) (B/A)	99.2%	100.0%	96.5%			
予算の状況の説明	不用額4284千円は、入札残によるものであり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。業務委託によるプロポーザルを4月に実施し、予算額で執行した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	市内3校へICT機器を整備する。 【小学校2校】 タブレット端末42台 電子黒板+PC等:普通学級+特別教室1~2台 【中学校1校】 タブレット端末42台 電子黒板+PC等:普通学級+特別教室3台	目標	(317台)	()	(208台)	()	
		実績	タブレット端末:317台 電子黒板:75台		タブレット端末:208台 電子黒板:82台		
	ICT支援員2人を3校に派遣 (業務委託)	目標	()	(2人)	(2人)	()	
		実績		2人派遣	2人派遣		
達成状況説明	・ICT機器整備については、小学校2校、中学校1校へ整備を行った。小中学校併せて電子黒板については、普通学級及び特別教室へ整備(仲西小学校22台、浦城小学校33台、神森中学校27台)したが、小学校1校については、普通学級の増に伴い、特別教室への配備を行えなかった。タブレット端末については、各校に電子黒板と同数の教師用端末と、児童生徒用端末42台あわせて208台(仲西小学校64台、浦城小学校75台、神森中学校69台)を整備した。 ・平成29年度機器整備校3校(小学校2校、中学校1校)に加え、平成27年度モデル校3校(小学校2校、中学校1校)に業務委託でICT支援員2名を派遣することができた。平成27年度モデル校は週1日の派遣、平成29年度機器整備校は、週2~3日の派遣体制を取り、ICT支援員の初年度の経験を2年目に生かしながら、研修会及び授業支援を積極的に行うことができた。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (30年度)	
	<ICT機器整備校について> 児童生徒の情報活用能力向上 タブレット端末で自分の意見を発表 児童生徒の65%以上	目標	()	()	(60%)	(65%)	()	()
		実績			モデル校(小)76% モデル校(中)99%	機器整備校(小)68% 機器整備校(中)86%		
	【H30成果目標】 教員へのアンケートを実施し、「ICT支援員の配置により、ICT機器の習熟度が上がった(授業でICT機器を活用して指導できる)」と答えた割合:80%以上 ※アンケート結果から本事業のあり方を検証する。	目標	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	80%以上
【H30成果目標】 児童生徒にアンケートを実施し、「ICT機器を活用した授業が分かりやすかった」と答えた割合:80%以上 ※アンケート結果から本事業のあり方を検証する。		目標	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	80%以上
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員による教師への直接的な支援により、ほとんどの学級でICTを活用した授業による効果が出た。モデル校では、週1日の派遣であったが、平成28年度からの支援を継続的に行うことで、新たに転任してきた教師も効果的に活用することができた。平成29年度機器整備校へは、週2～3日派遣することで、全校体制で電子黒板を活用することができた。タブレット端末の活用については、1校あたり児童生徒用端末42台を学級毎に使いまわしながら活用することができた。 個人及びグループでまとめたものをタブレット端末を活用して発表する取組を行うことで、児童生徒は自信を持って発表できるようになった。浦添市内小中学校の児童生徒を対象に行った活用状況調査において、「タブレット端末を使って自分の意見を発表できた」割合が、機器整備校(4小学校)では68%(機器整備校以外15%)、機器整備校(2中学校)では86%(機器整備校以外30%)であった。 							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板を一体型へ変更したことで、児童生徒にとって見やすい環境となり、従来のボード型と比べて設置スペースを小さくすることができた。新たに導入したタブレットについては、児童生徒用タブレット端末が1校に42台しかないため、教師が活用を希望する時間が、他のクラスと重なり、利用できない事があった。 機器整備校における、ICT支援員2名配置による教育的効果は非常に高かった。今回の取組は機器整備済の6校のみの配置のため、ICT機器未整備校での支援が求められる。 ICT機器活用による効果を機器整備校内や整備校以外の学校にも広く知ってもらい、利活用の促進に努めていくためにも、活用事例の普及方法を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット活用の方法について、複数クラスでの同時利用を行えるよう工夫するなど、既存のタブレットを効果的に活用する必要がある。 第3期(30年度)の事業実施にあたっては、新たに機器を整備する学校のみならず、既整備済の学校へも引き続きICT支援員を派遣することが、事業効果の増進に有用である。 ICT機器を活用した授業の実践を整備校内及び他校の先生方へ積極的に公開することが、ICT機器活用による効果を広く知ってもらい、利活用の促進に向けて有用である。

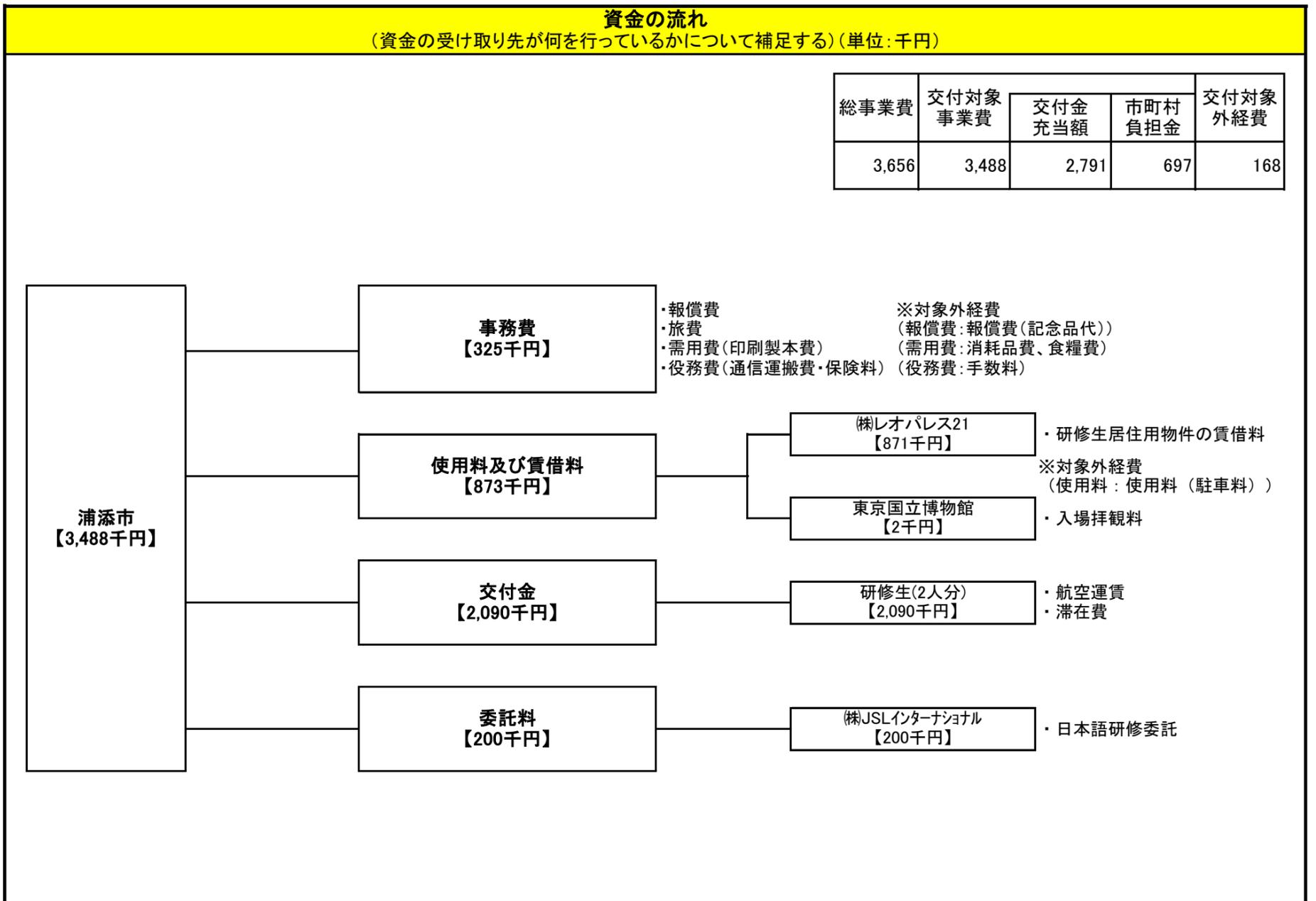
今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末について、1人1台という活用方法だけではなく、2人1人、1グループ1台などの活用形式を授業に積極的に取り入れていってもらい、浦添市内全小中学校へ、様々な形態(一人1台、二人2台、グループ1台使い)でのICT機器を活用した授業の手法を積極的に公開し推奨していく。 派遣するICT支援員を3名に増やし、第2期及び第1期機器整備校へも週1日の派遣を行う事で、継続支援をしていくことで事業効果の更なる向上を図る。 ICT機器を活用することで児童生徒の情報端末を活用する能力の向上が見られる場面を、先生方に認識してもらうための校内研修を積極的に行うことで、授業等でのICT機器の活用率を向上させることに繋げ、児童生徒の能力向上を図っていく。また、年度末には、児童生徒による発表を含めた「浦添市ICT教育実践発表会」を開催し、市内の多くの先生方へ参加して頂く。 	



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入に係る契約は、浦添市が行う業者選定委員会で選定された業者による指名競争入札で落札した業者との契約である。ICT支援員業務委託は、一般公募によるプロポーザル形式での委託業者との契約である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は発生しておらず、予算規模は事業内容から適正と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○備品購入については、必要最低限になるように検討したもので、適正である。ICT支援員業務委託については、支援員の活動や管理簿から判断し、適正であると考えられる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9	浦添市南米移住者子弟研修生受入事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-(ア)	
担当部課名	企画部 国際交流課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界との交流ネットワークの形成 Ⅲ-7	
事業内容	戦前戦後を通して南米へ移住した浦添市出身者やその子弟とのネットワークを強化するため、浦添市出身者の子弟を招聘し、本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に貢献しうる人材を育成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,544	4,090	3,956	3,961	4,339
		(b) 予算現額	4,544	4,090	3,371	2,030	4,339
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 585	▲ 1,931	0
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	4,544	4,090	3,371	2,030	4,339
	B. 執行済額	3,908	3,344	3,370	2,029	3,488	
	うち交付金充当額	3,126	2,675	2,696	1,623	2,791	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	86.0%	81.8%	100.0%	100.0%	80.4%	
予算の状況の説明	予算の状況については、旅費や日本語研修(委託料)、航空チケット手配(補助金)など、複数社からの見積徴取や、経済的航空路を選択するなどした結果の執行残であり、予定していた事業は全て執行しているため、適切であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	南米移住者子弟研修生受入:2人 各種研修・交流を実施 ・日本語研修、・文化研修、・企業訪問研修、・県外視察、・地域との交流	目標	(2人)	(2人)	()	(2人)	
		実績	2人	2人		2人	
南米移住者子弟研修生受入:6人 ・世界のウチナーンチュ大会への参加、・地域との交流、・海外浦添出身者への浦添市紹介、・帰国後の現地報告会の開催	目標	()	()	(6人)	()		
	実績			5人			
達成状況説明	平成29年7月13日~12月9日迄の間、ブラジル1人(本市出身2世)、アルゼンチン1人(本市出身4世)の計2人の子弟を招聘した。招聘期間中、人材育成として日本語学校での語学研修の他、琉球舞踊、三線、書道、華道などの文化研修、日本到着時(関東)と帰国時(関西)の県外視察、市内小学校や琉球大学、JICAでの地域交流、企業訪問を実施した。また、成果の発現を確認するため、帰国後の活動報告も求めた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(30年度)
	研修生を通じて浦添・沖縄または移住先国への理解を深めた人の割合 90% ・県内で交流した際の交流相手方	目標	()	(90%)	(90%)	()	()
		実績		96%	100%		
	研修生を通じて浦添・沖縄または移住先国への理解を深めた人の割合 90% ・移住先国の浦添市人会会員	目標	()	(90%)	(90%)	()	()
		実績		92%	96%		
【H30成果目標】 事業全体を通して受入れた研修生が沖縄の文化や歴史により興味を持ったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	(—)	(—)	(—)	(—)	80%以上	
進捗状況説明	研修生を通じて県内及び移住先国におけるアンケートを実施し、成果目標を達成することができた。ブラジルとアルゼンチンからそれぞれ1人ずつ計2人を研修生として招聘し、日本語研修や文化研修等を通して本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に寄与する人材の育成を図った。また、地域交流として、小学校や市のイベント等にも積極的に出掛け、移民の歴史・異文化を紹介するなどの活動を実施し、移民や海外に根付くウチナーコミュニティの認知を図ることで、児童生徒の国際意識の醸成にも繋げた。研修生の帰国後も、移住先国における市人会活動において、当該研修の成果報告を実施することで、沖縄文化の継承・発展に努める活動を行うとともに、これら活動を定期的に市ホームページで紹介するなどして、市とのネットワーク強化にも努めることができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・成果目標(指標)の達成状況については、地域交流プログラムの充実や研修生自身が積極的に行動した結果であり、研修生の育成や本事業の活動の結果として生じた波及効果を捉えるものと認識しているが、研修生自身の人材育成がなされたかを直接的に検証するという観点からは、これら成果目標(指標)の見直しができないか検討する必要がある。</p> <p>・研修生の帰国後のフォローアップについては、短期的(1年程度)においては現地での活動や文化紹介等のレポート提出を通じて事業の成果による波及効果の確認に努めているが、中長期的(2~5年程度)な視野での確認についてはどのようにフォローアップをしていくのかが、今後の課題となっている。</p>	<p>・28、29年度は、研修生の県内における交流相手が、研修生の出身国である県民の移住先の国への理解を深めたかや、移住先国の浦添市人会の方々から、研修生を通じて浦添・沖縄についての理解を深めた割合(理解度)を成果目標(指標)としていたが、今後は研修生自身の理解度に着眼することで、より事業効果の直接的な確認に繋がるものと考えられる。</p> <p>・当面は、短期的な面では引き続きレポート提出等を通じて効果発現の確認に努めていくとともに、その他、H33年度に開催予定の「世界のウチナーンチュ大会」においての、過去の研修生の活用についても、引き続き検討する。これにより中長期的な活動が期待されるとともに、ウチナーンチュ大会後にまで事業効果の波及を期待することができると考えられる。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・成果目標(指標)の見直しとして、研修生自身の理解度(成熟度)に着眼し、研修期間中において、研修生が沖縄の文化や歴史に今まで以上に興味を持ったか(80%以上)という視点で、アンケートにより確認を実施する。</p> <p>・研修生には本市と母国を繋ぐ交流の架け橋として帰国後の継続した取組を依頼するとともに、浦添市と各国の市人会等との間で連携を図り、交流や文化紹介等の活動機会の創出を図るよう努めていく。また、市人会活動を通じた情報の発信や共有を行うとともに、中長期的な成果発現の確認手法確立や事業効果の発現に向けて、引き続きフォローアップのあり方や今後のウチナーンチュ大会における活用などを検討していく。</p> <p>・上記観点を踏まえて、H30年度も前年度同様浦添市出身者の子弟を招聘し、本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に貢献する人材を育成していく。</p>		



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・研修生に交付した交付金は、「浦添市補助金等の交付に関する規則」及び「浦添市南米移住者子弟研修生受入事業交付金支給規程」に基づき適正に交付した。</p> <p>・予算は必要最小限であり、執行率からみても適正であった。</p> <p>・費目・使途については、執行途中、額の確定時において事業目的達成の観点から必要最小限であったか確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○			

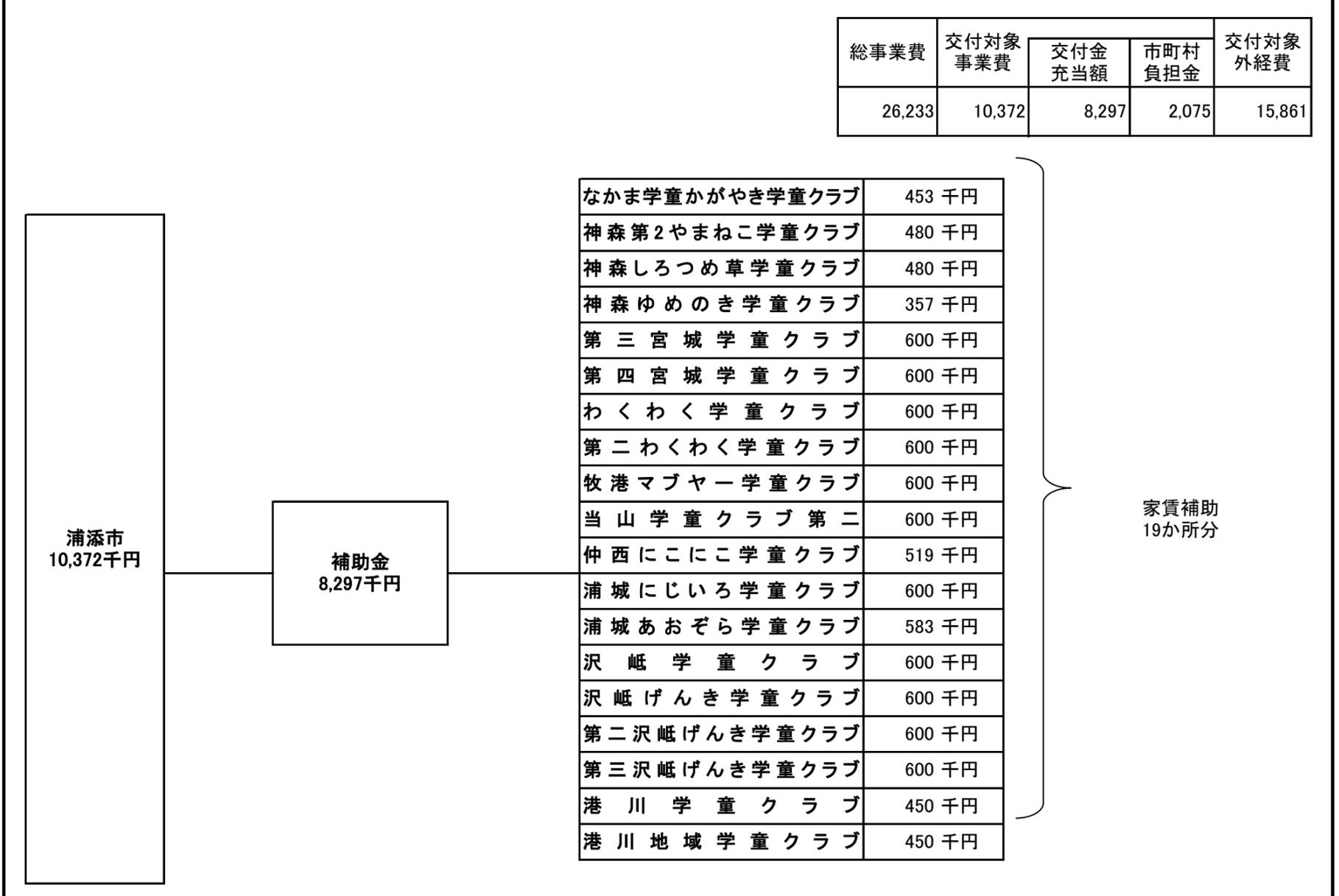
市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-①	浦添市学童つ子応援プロジェクト					
担当部課名	こども未来部 こども政策課	事業実施(予定)年度 平成24~33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖縄振興基本方針該当箇所					
事業内容	保護者の負担軽減を図り子育て環境を整備するため、公的施設に入居していない放課後児童クラブ(学童クラブ)に対し、公的施設への移行までの間、支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		4,842	5,862	6,075	8,475	9,675
			4,842	5,862	6,075	8,475	10,405
			0	0	0	0	730
			-	0	0	0	0
			4,842	5,862	6,075	8,475	10,405
	B. 執行済額		4,842	5,270	6,075	8,475	10,372
	うち交付金充当額		3,873	4,216	4,860	6,780	8,297
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	89.9%	100.0%	100.0%	99.7%
予算の状況の説明		仲西にここに学童クラブの転居及び、当初予定していなかった港川学童クラブ、港川地域学童クラブへの交付による予算増額					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	放課後児童クラブ(学童クラブ)への家賃補助(17か所)	目標	(11か所)	(11か所)	(15か所)	(17か所)	
		実績	10か所	11か所	15か所	19か所	
達成状況説明	放課後児童クラブ(学童クラブ)への家賃補助を実施し、保護者の負担軽減を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	放課後児童(学童)クラブ運営及び規模の適正化に向けて、新規に開設した放課後児童(学童)クラブに対しても家賃を補助することで、利用料の抑制及び継続的な放課後児童(学童)クラブ運営の安定化を図る。	目標	()	(図る)	()	()	()
		実績		図った			
	【H30成果目標】安心・安全に子供を預けることができ、子育てへの負担感が軽減されたか(80%以上)を含め、対象となる児童の保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証。		目標	(-)	(-)	(-)	(-)
進捗状況説明	アパート、民家、空き店舗等に入居している放課後児童クラブ(学童クラブ)へ家賃補助を実施することで、保護者の施設利用料の高騰が抑制され、就学支援・子育てしやすい環境整備を図ることができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ利用の安全性を高めるためにも、学校等の近隣の公的施設での放課後児童クラブ(学童クラブ)の運営が望ましく、公的施設の建設や学校活用等を検討・実施しているが、クラブが公的施設に入所するまでの間、その近隣で児童受入が可能な民間施設をどう確保できるかが継続課題となっている。 ・放課後児童クラブ(学童クラブ)の運営が可能となる施設は、一定の広さ(児童一人あたり1.65㎡)を有する施設である必要がある為、民間施設を利用する場合、家賃が高額となることが多く、家賃経費が運営費を圧迫しているほか、適正な運営を維持する観点から、高騰した分の家賃経費が利用料へ反映せざるをえない実情がある。 ・放課後児童クラブ(学童クラブ)の利用者の増加に伴い、現在民間施設を利用している放課後児童クラブ(学童クラブ)においても、一部の施設で受入児童が増え、大規模化しつつある。放課後児童クラブについて、分離・新設等により規模の適正化を促進する必要があるが、利用料の抑制とクラブ運営の安定化を両立させるため、引き続き公的施設へ入所可能な環境の整備を図るとともに、家賃補助を要する放課後児童クラブに対しては支援を継続していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間施設を確保して放課後児童クラブ(学童クラブ)を運営していく中で、周辺の地域住民の理解は必要不可欠であるため、放課後児童クラブ(学童クラブ)の必要性と意義について学校近隣の地域住民における周知を図りつつ、各学校に近いエリアにおいて、公的施設が利用可能となるまでの間において、児童受入が可能な民間施設の確保を図っていく。 ・高額な家賃経費に対応した補助額とすることにより、保護者の学童利用料の軽減に繋げることができ、放課後の居場所づくりを行うことによる就学支援と子育てに必要な環境の整備を継続していくことができると考えられる。 ・市内各放課後児童クラブ(学童クラブ)との連携を強化し、大規模化している地域の状況や、浦添市内各地域における放課後児童クラブ(学童クラブ)の分離・新設等の必要性について早期に把握することで、民間施設を利用した際に、同事業による家賃補助を迅速に活用することが可能となる。

今後の取り組み方針

- ・放課後児童クラブ(学童クラブ)を運営する団体が公的施設へ移行するまでの間、民間施設を賃借し、安定的に運営ができるよう、市においても利用可能な民間施設を把握するとともに必要に応じて建物所有者等にクラブの必要性と意義を説明するなど、運営団体による民間施設の確保を支援する。
- ・補助額について、家賃の利用料への反映状況等を踏まえながら、適切な金額の補助制度となるよう、必要性を踏まえて補助率の再検討を行っていく。
- ・浦添市内の放課後児童クラブ(学童クラブ)と月一回定期的に調整会議を行うことで現状の把握に継続して努めていく。放課後児童クラブの(学童クラブ)の大規模化が生じていることから、分割または新設により規模の適正化を図る必要性が有る施設・地域において、公的施設が確保できず民間施設を活用し実施する場合において、学校近隣での実施が可能となるよう地域住民の理解を得られるようにその必要性や意義について周知に努めるとともに、関係機関と調整を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実施規程に基づき補助金の交付対象となる放課後児童クラブ(学童クラブ)を定めており、選定は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○19か所の放課後児童クラブ(学童クラブ)へ予算を執行出来ており、適正な規模と判断した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助の上限額を設けて家賃補助を行うことで受益者の負担関係は妥当と判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-②	公立幼稚園給食導入事業					
担当部課名	指導部 学校教育課 学校給食調理場 教育部 教育総務課	事業実施(予定)年度 平成28~31年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-2-(2)-(イ) 地域における子育て支援の充実					
		沖縄振興基本方針該当箇所 III-4					
事業内容	子育て支援のため、公立幼稚園において給食導入に向けた施設整備等を行い、子育て環境を整える。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	29年度	
	(a) 当初予算額	2,395	92,298				
	(b) 予算現額	29,384	98,093				
	(c) 増減額(b-a)	26,989	5,795				
	(d) 繰越額	0	0				
	A. 計(b+d)	29,384	98,093				
	B. 執行済額	27,020	96,093				
	うち交付金充当額	21,616	76,874				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率(%) (B/A)	92.0%	98.0%				
予算の状況の説明	給食受室整備工事における2度の入札不調に伴う設計内容の見直しにより、工事請負額が6,432千円の増額、備品購入費等の入札残による637千円の減額があり、合計5,795千円の増額となった。また、工事請負費の対象経費を精査したところ2,000千円の交付対象外経費(単独事業費分)が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況					
		28年度	29年度	30年度	31年度		
	・給食受室整備に係る工事の実施(浦城幼稚園・内間幼稚園・前田幼稚園・神森幼稚園・当山幼稚園・港川幼稚園の6園) ・給食導入に係る備品・消耗品整備(浦城幼稚園・内間幼稚園・前田幼稚園・神森幼稚園・当山幼稚園・港川幼稚園の6園分及び当山共同調理場)	目標 (給食受室の実施設計(8園)、工事(2園)の実施、給食導入に係る備品・消耗品整備(2園分)の実施)	(工事の実施6園)	()	()		
実績	給食受室の実施設計(8園)、工事(2園)の実施、給食導入に係る備品・消耗品整備(2園分)を実施	工事の実施6園					
達成状況説明	給食受室の整備に向けて、当初計画の浦城幼稚園・内間幼稚園・前田幼稚園・神森幼稚園・当山幼稚園・港川幼稚園の6園の給食受室整備に係る工事、備品・消耗品整備を実施した。また、当山共同調理場について給食導入に係る備品・消耗品整備を実施した。工事業務については2度の入札不調になり、事業実施期間が短期間となってしまった中での対応となってしまったものの、年度内で給食導入の環境を整えることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	・給食受室の工事の完了(浦城幼稚園・内間幼稚園・前田幼稚園・神森幼稚園・当山幼稚園・港川幼稚園の6園) ・給食導入に係る備品・消耗品整備の完了(浦城幼稚園・内間幼稚園・前田幼稚園・神森幼稚園・当山幼稚園・港川幼稚園の6園分及び当山共同調理場)	目標	()	(給食受室の実施設計(8園)、工事(2園)の完了、給食導入に係る備品・消耗品整備(2園分)の完了)	(工事の完了6園)	()	()
	実績		給食受室の実施設計(8園)、工事(2園)の完了、給食導入に係る備品・消耗品整備(2園分)の完了	工事の完了6園			
進捗状況説明	浦城幼稚園・内間幼稚園・前田幼稚園・神森幼稚園・当山幼稚園・港川幼稚園の6園について、給食受室整備に係る工事、給食導入に係る備品・消耗品購入を行い整備することができた。また、当山共同調理場について給食導入に係る備品・消耗品購入を行い整備することができた。これにより6園とも給食を実施するための環境整備が整い、平成30年度より給食の開始を行えるようになった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成29年度から給食実施した2園を参考に、平成30年度実施予定の6園においても、関係部署と連携し準備を整えることができた。 なお整備に際して、工事の入札不調等が発生したため、事業実施可能な期間が短くなる事態が生じた。</p> <p>・平成30年5月より、浦城幼稚園・内間幼稚園・前田幼稚園・神森幼稚園・当山幼稚園・港川幼稚園の6園において、幼稚園給食を開始することとなるが、平成29年度に給食を実施した2園の状況などを踏まえ、平成30年度幼稚園給食実施にむけて整理した検討の必要な事項(①給食費徴収等の事務量の増加への対応や、②配給・配膳等の取り組み)について、給食実施幼稚園及び関係部署にて検証を行い、給食実施・運営の改善に努める。</p>	<p>・工事等、入札を行う類似事業の実施にあたっては、入札不調等の事態を予め想定しておく必要がある。</p> <p>・給食費徴収等の事務の煩雑化への対応については、幼稚園と連携しつつ、より効率的な運営方法について検討する。</p> <p>・給食開始時期や給食配膳方法などについては、各園における子どもたちの成長過程を踏まえ、どの時期にどのような方法が効果的なのかを検討することで、より良い子育て環境や食育環境の構築に繋がる。</p>

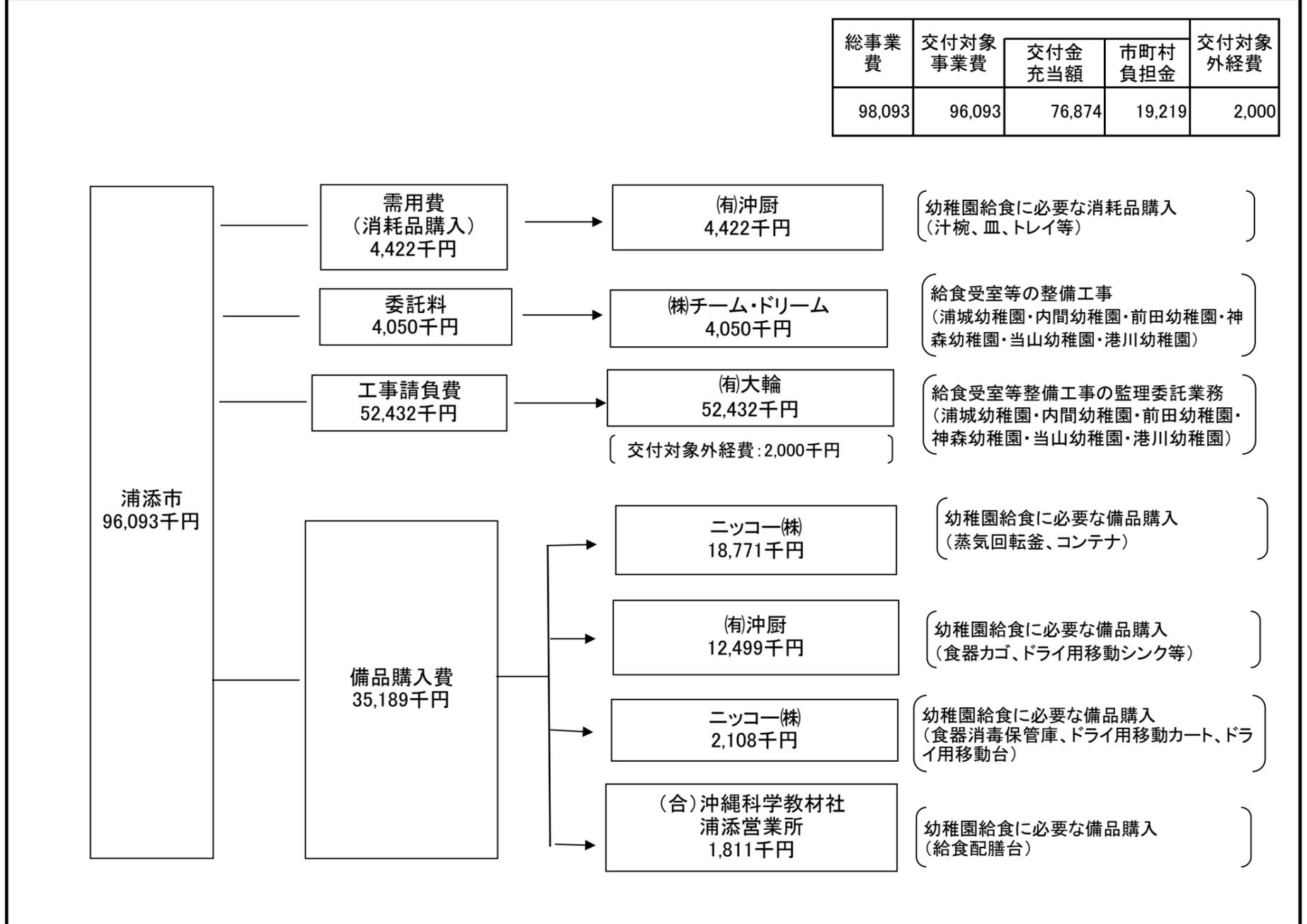
今後の取り組み方針

・給食未実施園について、平成31年度の受室整備に向けて関係部署と調整するとともに、工事等を行う場合においては、入札不調等に伴う着手時期の後ろ倒しが生じても問題がないよう、早期の着手に努めていく。

・給食費徴収の事務の対応については、毎月の定期報告と、利用人数に変動が生じた際の不定期での園からの報告について引き続き依頼をしていくことで、徴収事務を担当する部署と幼稚園の相互の情報共有を図ることにより、円滑な事務執行につなげていく。

・給食開始時期や給食配膳方法などについては、各園から給食実施の状況報告を受けることで、園及び教育委員会間での情報共有を図り、より効率的・効果的な運営が行えるよう検討を行う。その際、どのような給食配膳の方法が子どもたちの成長過程を踏まえると適切なものか等について、各園が共通認識を持つことができるようにすることで、随時運用の改善を図り、よりよい食育環境につなげていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・契約は、浦添市契約規則等に基づいて、業者選定、入札及び契約を執行しており、妥当であるとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模について最終的に2,000千円の交付対象外経費が生じたが、工事請負費の対象経費精査によるものであり適正な規模であったと判断した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11	浦添市統合型防災情報システム構築事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	総務部 防災危機管理室	事業実施(予定)年度	平成27~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	災害時における住民等の被害を最小にとどめるため、市内全域に防災情報等の伝達・収集が可能なシステムの構築を図る。平成29年度は、小学校1校、FM21、自治会36箇所へシステム構築工事を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,900	215,925	137,501		
		(b) 予算現額	13,900	215,883	123,502		
		(c) 増減額(b-a)	0	▲42	▲14,000		
		(d) 繰越額	0	0	0		
		A. 計(b+d)	13,900	215,883	123,502		
	B. 執行済額		11,880	209,304	122,709		
	うち交付金充当額		9,504	167,443	98,167		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		85.5%	97.0%	99.4%		
予算の状況の説明		平成29年度(C)増減額(b-a)の▲14,000は、工事費の入札執行残を平成30年3月に補正減をおこなったもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	システム構築に係る工事の実施。(市内全域へ無線LAN基盤の構築、画像情報に関する設備構築)		目標 (システム設計委託)	(システム工事 一期)	(実施)	()	
		実績	システム設計委託	システム工事 一期	実施		
達成状況説明		平成27年度にシステムの実施設計を完了し、平成28年度、平成29年度ともに防災情報システム構築工事を実施した。本年度は、平成28年度に校舎建替で、設置を行えなかった港川小学校、コミュニティ放送であるFM21、自治会36箇所へ緊急時割り込み放送を行える設備の設置工事を行い、災害時に市民へ向けて複数の伝達手段で放送を行うことが可能となった。 ・IP告知システム(Jアラートと連携し、市内全域に音声情報を配信することが可能なシステム)【港川小学校・FM21・自治会】					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	システムにかかる以下の設備構築の完了。 ・市内全域無線LAN基盤 ・画像情報に関する設備		目標 ()	(設計の完了)	(工事実施一期)	(完了)	()
			実績	設計の完了	工事実施一期	完了	
	【H30成果目標】 整備後、放送伝達試験において指定避難所(小中学校)及び自治会へ防災訓練放送が聞こえたか(100%)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。		目標 ()	()	()	()	100%
進捗状況説明		計画通り、平成27年度にシステムの設計を完了し、本設計に基づき平成28年度、平成29年度と防災情報システム構築工事を実施した。 平成29年度システム構築工事により、すべてのネットワーク工事が完了し、複数の伝達手段(防災行政無線、FM21、自治会放送、小中学校の校内放送)による災害情報の発信が可能となった。 また防災カメラの設置により、土砂災害の恐れがある地域や河川、海岸を24時間監視することができるようになり、災害情報の素早い取得が可能となった。さらに浦添市と指定避難所である小中学校体育館とをWiFiネットワークで接続し避難者情報を素早く収集することが可能となった。					

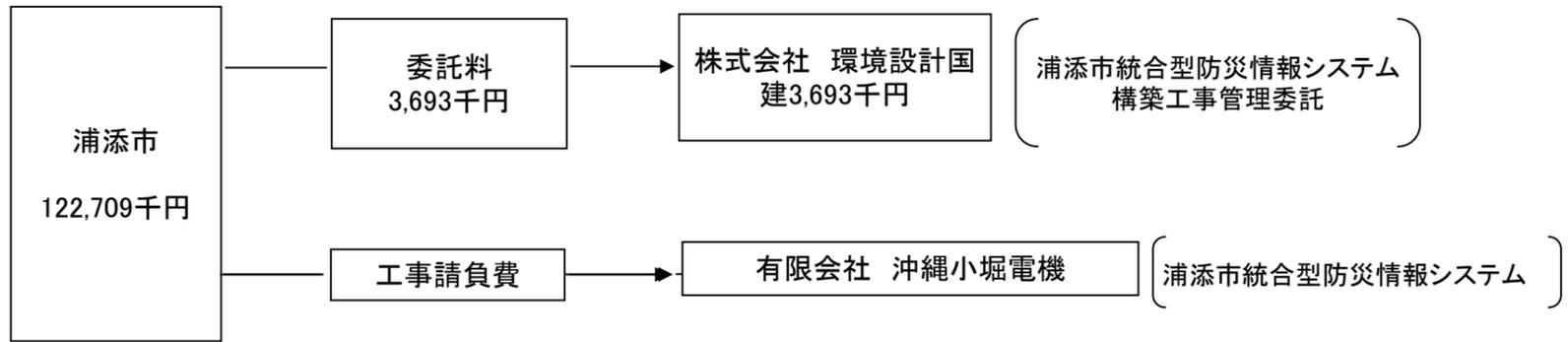
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度で計画通りのシステム構築は完了したが、浦添小学校体育館、港川小学校体育館については建て替え中のためWIFI設備の導入見送り、浅野浦自治会については既存の放送設備の故障が起こっていることから放送割込システム設備の設置を見送っている。 平成30年度より防災行政無線のデジタル化に向けて設計委託を開始する予定であるが、防災行政無線のデジタル化をより効果的にさらなる防災体制の構築につなげる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度工事で情報伝達収集を行うことができるシステムの構築終了したが、他地区と同等の複数の伝達手段を整備するという観点からは、浦添小学校体育館、港川小学校体育館及び浅野浦自治会の追加整備について、既存設備の補修や建て替え工事の進捗を確認しつつ、改めて設備の整備を検討していく必要がある。 防災行政無線のデジタル化にあたって、従来よりも機能強化を行うことや、本システムとの連動により、効果的な防災体制の構築に繋がると考えられる。

今後の取り組み方針

・各施設を所管する担当部署と連携しながら、現在建て替え中の浦添小学校体育館、港川小学校体育館への防災WIFI設備の導入、浅野浦自治会の放送機器修繕後の防災システム設置を検討する。
 ・平成30年度より防災行政無線のデジタル化を行うため、本システムとの連携について検討を行っていく。また、災害対策本部を運用するうえで必要な、防災行政無線、統合型防災情報システムをトータルで管理できる、地図情報や被災者管理などを含んだ統合的な防災ソフトウェアの導入についても検討していく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
122,709	122,709	98,167	24,542	0



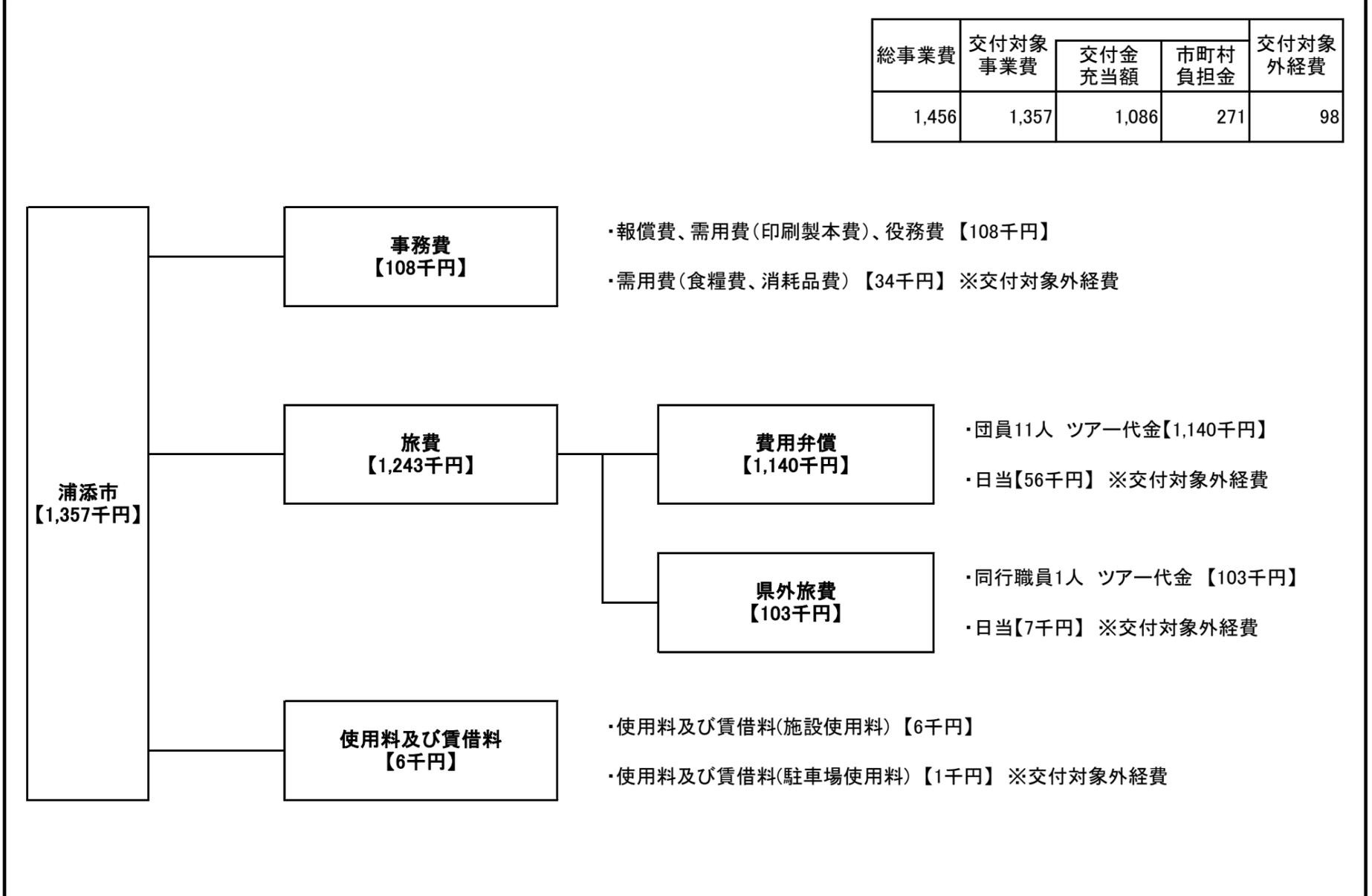
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先事業者は指名競争入札で選定しており妥当であったと考えている。 ○実施設計に基づいた適正な規模と考えている。 ○費目・用途については、額の確定時において、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-①	浦添市中学生平和交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ		
担当部課名	企画部 国際交流課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	平和への願いを風化させることなく次代に引き継ぐため、市内中学生及び本市で活動する平和ガイドを対象に、沖縄戦や長崎における原爆の実相など平和について学習するプログラムを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,611	1,584	1,621	1,662	1,587
		(b) 予算現額	1,611	1,584	1,621	1,662	1,587
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	1,611	1,584	1,621	1,662	1,587
	B. 執行済額		1,563	1,560	1,500	1,489	1,357
	うち交付金充当額		1,251	1,247	1,200	1,191	1,086
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		97.0%	98.5%	92.5%	89.6%	85.5%
予算の状況の説明		不要額154,800円については、当初長崎派遣期間を8月7日から8月10日の3泊4日と予定していたが、台風5号接近のため安全面を最優先に出発を1日遅らせ8月8日発へ変更となり、旅費1日×12名分が減額となったものによる。その他不要額は、報償費や需用費が当初予定より低く抑えられたことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	市立中学校5校より、中学生10人、平和ガイド1人を中学生平和交流団として平和学習を実施。 ・事前研修、事後研修(県内) ・本研修(3泊4日 長崎市) ・宮崎県日向市との平和交流 ・浦添市戦没者追悼式への参加	目標	(11人)	(11人)	(11人)	(11人)	
	実績	11人	11人	10人	11人		
達成状況説明	市内中学生10人及び平和ガイド1人からなる平和交流団を構成し、沖縄戦をはじめ、長崎にて原爆の実相を学んだ。長崎派遣後は、団員11人を浦添市ピースメッセンジャーとして認定し、本市が主催する平和事業や各学校において研修報告を行ったほか、平和への願いを発信した。 ○事前研修(3回):浦添・宜野湾戦跡巡り、南部戦跡巡り、おきなわピースサミットへの参加 ○本研修(4日間):長崎戦跡巡り・原爆資料館見学、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典への参加、青少年ピースフォーラムへの参加 ○事後研修(1回):研修に関する壁新聞作成(作成した壁新聞及び報告書は、各中学校及び市役所ロビーにて展示) ○その他:宮崎県日向市平和交流団との疎開に関する学習、浦添市戦没者追悼式典での平和のメッセージ朗読、まなびフェスタ浦添での事業報告						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	浦添市ピースメッセンジャーを通じて平和への理解を深めた人の割合 90%		目標	()	(90%)	(90%)	()
	アンケート先 ・保護者 ・平和交流相手方 ・校内生徒		実績		96%	92%	
	【H30成果目標】 参加生徒やそのピースメッセンジャー活動を通じての平和等に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、保護者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。		目標	(—)	(—)	(—)	(—)
進捗状況説明	団員の保護者、市内各中学校で開催した「研修報告・壁新聞展」を観覧した生徒、交流相手先である宮崎県日向市平和交流団の団員、及び「まなびフェスタ浦添2017」での事業報告会に訪れた一般市民を対象に、平和に関する意識調査アンケートを実施した。59人からの回答を集計した結果、92%の人から浦添市ピースメッセンジャーによる報告や交流を通して「戦争の悲惨さや平和の大切さを知ることができた」との回答を得られた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果より、団員が本事業で学んだことや平和への想いが概ね周囲に伝わっているのが伺える。 団員自身が本事業を通してどれだけ平和に対する理解を深め、意識が変化したのか、現時点では本人たちが作成した報告書などからしか予測しえないため、より客観的な指標にできないか検討が必要と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市内中学校や本市の平和事業などにおいて、広く平和を発信する機会を設けることとするとともに、報告方法については見直しを継続していくことで、よりよい発信方法を模索することが有用と考えられる。 団員及び保護者を対象にアンケートを実施し、平和への理解度や意識の変化を計ることで、団員自身が本事業を通して意識がどのように変化したかを把握することができるものと考えられる。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 市内各中学校では「研修報告・壁新聞展」を継続しているが、報告会の開催の手法や対象、あり方、壁新聞等の設置場所や時期、期間の検討などを行い、今後より効果的な校内での報告方法を検討する。 団員及び保護者のアンケート結果をもとに団員の意識変容を確認することで、見直すべき点を洗い出し、それにそって事業内容を工夫することで、今後の改善につなげていけるように検証を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各学校・団体からの推薦に基づき決定した団員に対する旅費の支払いは、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は、気象状況によりやむを得ず減額となったものや、執行段階で最小限の支出となるよう努めたことによるものであり、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業目的を考慮すると、市の負担での実施は適当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、執行途中及び事業完了時に目的に即し必要最小限であるか確認し、適正であった。

市町村名	浦添市							
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	12-②	里道及び水路の境界確定復元事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ			
担当部課名	都市建設部 里道・潰地事業推進室	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決 Ⅲ-12			
事業内容	戦後、地籍が確定されないままに家屋等が建築された箇所等について、境界問題を解決し、公共用地を適正に管理するため、里道及び水路の用地測量を実施し、境界の復元・確定を行う。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(34年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	125,000	125,000	130,000	142,500	155,000	
		(b) 予算現額	85,000	125,010	130,010	142,510	155,010	
		(c) 増減額(b-a)	▲40,000	10	10	10	10	
		(d) 繰越額	—					
		A. 計(b+d)	85,000	125,010	130,010	142,510	155,010	
	B. 執行済額		85,000	125,010	130,010	142,510	155,010	
	うち交付金充当額		68,000	100,000	104,000	114,000	124,000	
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		里道及び水路の表示登記を実施する。予定どおり実施できた。消費税8%の端数調整を行うために10,000円の予算を増額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	・里道及び水路の隣接地権者との境界立会による、表示登記里道の登記済延長 15km	目標	(表示登記実施)	(表示登記実施)	(表示登記実施)	(15km)		
		実績	表示登記実施	表示登記実施	表示登記実施	16km		
達成状況説明	里道の表示登記を2期に分け実施した。1期目の登記延長は12km、2期目の登記延長は4kmで合計16kmの里道について表示登記が完了した。 H29年度の里道の表示登記については計画どおり実施できた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(34年度)	
	・約120kmの里道及び水路の境界復元・確定 平成28年度までの登記済総延長40kmで33%終了 平成29年度までの目標登記済総延長率:46%目標	目標	()	(25.0%)	(37%)	(46%)	()	
		実績		21%	34%	48%		
	【H34成果目標】 公共用地を適正に管理し、各種施策の実施につなげる。		目標	(—)	(—)	(—)	(—)	つなげる
	進捗状況説明	成果目標について、今年度は見込み以上に達成することができた。 これは、表示登記を実施する前には基準点測量が必要であり、これまで表示登記と基準点測量を単年度で実施していた点について見直しを行い、先行して基準点測量を実施したほうが作業効率が良いと判断し、業務を実施してきた結果によるものと考えられる。 基準点測量については次年度以降実施する表示登記箇所を先行して実施しており、次年度以降の進捗についても、同様に予定通りまたはそれより早めの進捗を見込んでいる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 戦後、地籍が確定されないままに家屋等が建築された箇所等について、境界問題を解決し、法定外公共物(里道・水路)を適正に管理するために、隣接地権者と立会を行い表示登記を実施してきている。これまで土地家屋調査士が確保できない等の理由により進行が遅れがちとなっていたが、手法の見直しにより29年度は目標を達成できた。 境界についての不満から立会不調になる案件も生じており、対応が必要となっている。 隣接地権者がすでに死亡し、相続人の特定に時間を要する案件や、隣接地権者が所在不明なため立会いが行えない案件が存在しており、今後こうした案件の対応には時間を要する見込みである。 	<ul style="list-style-type: none"> 作業の進捗については従来と同様に実施してだけでなく、人員確保等による効率化を図っていくことが望ましい。 立会不調の案件については、丁寧な説明を行うとともに、公的な手続きなどを踏まえ対応を実施していくことで、作業の進捗を図ることが有用と考えられる。 相続人の特定を要する案件等については、その存在を早期に把握することで、対応する時間を多くとれるように努めていくことが望ましいものと考えられる。

今後の取り組み方針

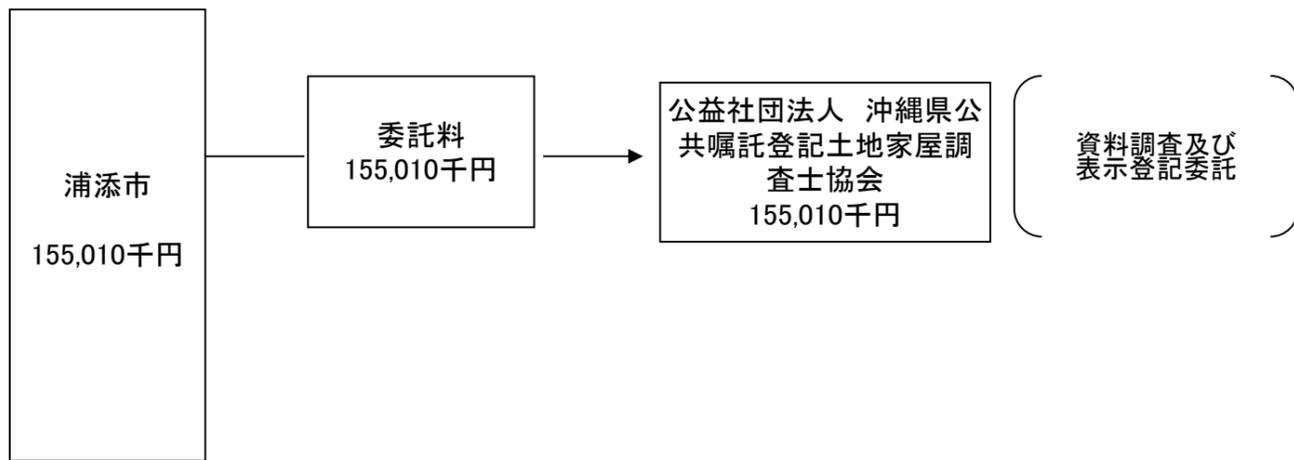
・次年度は業務を行う土地家屋調査士を増員し、早めに測量業務を行い、その後の隣接地権者との境界立会いに要する時間を十分確保するよう改善することにより作業の進捗を図る。

・里道及び水路の隣接地権者との境界確定が不調となった箇所について、筆界特定制度等を活用し、里道及び水路の境界確定及び表示登記を実施する。

・相続人不明や隣接地権者の所在不明等の案件については、公的な手段でどのような対応がとれるかの検討を進めるとともに、聞き取りや戸籍の追跡などにより対応していくための時間を多く確保できるよう、早期の案件把握に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
155,010	155,010	124,000	31,010	0



資金の 用途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	用地測量は土地家屋調査士でしか実施できない、また作業量の多さから個人の調査士では実施できないため法人である、公共嘱託土地家屋調査士協会と随意契約するのが妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は里道延長及び委託料さらに達成率から妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・用途は表示登記に必要な用地測量委託料のみであり限定されている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-③ 牧港補給地区跡地利用まちづくり活動支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(13)-(オ) 駐留軍用地跡地利用推進についての協議					
担当部課名	企画部 企画課	事業実施(予定)年度 平成24~33年度 沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-8					
事業内容	牧港補給地区の地権者等が自立し、跡地利用が円滑に進められるよう、地権者等が主体となったまちづくり活動(勉強会やまちづくりニュースの発行等)を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,279	1,973	1,973	2,538	2,538
		(b) 予算現額	2,279	1,973	1,960	2,268	2,430
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲13	▲270	▲108
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	2,279	1,973	1,960	2,268	2,430
	B. 執行済額		2,037	1,973	1,960	2,268	2,430
	うち交付金充当額		1,629	1,578	1,568	1,814	1,944
	次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		89.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		勉強会等を通して跡地利用に関する知識の向上及び合意形成に向けた各種取り組み活動を支援した。予算減額については、入札による執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	まちづくり活動支援(勉強会等4回)	目標	(3回)	(3回)	(4回)	(4回)	
		実績	3回	3回	4回	4回	
	活動情報発信(1回)	目標	()	()	(1回)	(1回)	
		実績			1回	1回	
達成状況説明	地主会若手組織(チームまきほ21)の考えを「提言書」として平成33年度を目途にまとめることを目指して、平成29年度は提言骨子となる各分野の方針と全体コンセプトの検討・共有を行った。4回の勉強会を通して、参加者の事業への習熟度が高まり、将来の跡地利用に向けた活動を支援することができた。 また、平成29年度の活動状況を地権者間で共有するため、ニュースレターを作成。年度末に全地権者への情報発信を支援することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(30年度)
	勉強会等への参加者満足度 80%	目標	()	(80%)	(80%)	()	()
		実績		91%	87%		
	勉強会等への参加者数 延べ38人(毎回過半数以上の出席) ※地主会若手組織会員数19人	目標	()	()	(延べ38人)	()	()
		実績			延べ45人		
	【H30成果目標】勉強会への参加者に対して、跡地利用について理解が深まったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。		目標	(—)	(—)	(—)	(—)
進捗状況説明	平成29年度は、牧港補給地区の返還を見据えた跡地利用計画の全体コンセプトの検討や提言の骨子となる各分野の方針検討等4回の勉強会を支援した。満足度については、各勉強会の中で参加者に対してアンケート調査を実施。勉強会4回の満足度平均が87%であった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>跡地利用に関する「コンセプトづくり」や「コンセプトの実現方法」を視察ポイントとして北谷町で視察と意見交換を行ったこともあり、勉強会の満足度(内容・理解度)、参加者数ともに目標を達成した。</p> <p>一方、返還を見据え、会として今後どのような活動をしていくか等の活動方針を議論した前年度と比べ、平成29年度は跡地利用計画への提言の基本的な方針(全体コンセプト等)といった一歩踏み込んだテーマを議論したこともあり、満足度(内容・理解度)は目標値を達成したものの、前年度より伸び悩んでいる。</p> <p>2千人を超える地権者の円滑な合意形成を図る上では、若手組織メンバー間の連携と跡地利用に対する共通認識の形成を図る必要があるが、既存メンバーの継続参加や新たなメンバーを確保するためにも、会への参加による満足度の維持向上が課題となっている。</p>	<p>メンバー各自が会へ参加することによる満足度を高めるため、メンバー間の相互理解、共通認識を形成するための支援や各種取り組みで自主性を引き出すことが有用である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>平成30年度は、跡地利用の分野別提言(案)の検討や地権者意向調査の項目検討を予定しているが、参加者の意見を丁寧にくみ取りながら検討を進めていくことでメンバー間の相互理解、共通認識の形成を支援する。また、他地区の先行事例研究や会の自主活動等、メンバーの主体的な取り組みを支援することで、会へ参加することによる満足度を高める。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,430</td> <td style="text-align: center;">2,430</td> <td style="text-align: center;">1,944</td> <td style="text-align: center;">486</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	2,430	2,430	1,944	486	0	<pre> graph LR A[浦添市 2,430千円] --> B[委託料 2,430千円] B --> C["(株)大東エンジニアリング 2,430千円"] </pre> <p>牧港補給地区の地権者等を対象とした勉強会等の企画・開催支援を行い、跡地利用に関する知識の向上並びに合意形成に向けた各種取り組みへの支援業務委託</p>
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費							
2,430	2,430	1,944	486	0							

資金の流 点検・費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・支出先は、指名競争入札で決定しており、指名業者の選定にあたっては、都市計画及び土地区画整理事業に関して技術力を有する企業を選定。知識、実績等を勘案した上で妥当であったと考えている。</p> <p>・不用額は発生しておらず、事業費は適正な規模であった。</p> <p>・費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-④	牧港補給地区返還跡地転用推進基金事業					
担当部課名	企画部 企画課	事業実施(予定)年度 平成27~33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(13)-(ア)					
		沖縄振興基本方針該当箇所 III-8					
事業内容	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、牧港補給地区の土地の先行取得を実施するにあたり、基金を造成する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(33年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	854,000	854,000	212,810		
		(b) 予算現額	2,472,500	3,486,290	2,519,000		
		(c) 増減額(b-a)	1,618,500	2,632,290	2,306,190		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計(b+d)	2,472,500	3,486,290	2,519,000		
	B. 執行済額		2,472,500	3,486,290	2,519,000		
	うち交付金充当額		1,978,000	2,789,032	2,015,200		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		土地の買取り希望者を予測することが困難な状況にある中で、地権者の買取申出に柔軟に対応するためには、土地取得に係る所要額を早期に積み立てる必要があることから、2,306,190千円の事業費増額を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	公園緑地としての土地先行取得に向けた基金積立。	目標	(積立)	(積立)	(積立)	()	
	実績	積立	積立	積立			
達成状況説明	牧港補給地区の土地の先行取得による用地取得を推進するため、補正予算を計上し、基金積み立てを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	・特定事業の用に供する土地取得目標 13,000㎡(達成率46%) ※達成率:先行取得目標面積(102,000㎡)に対する累積取得面積の割合	目標	()	(30,600㎡)	(14,100㎡)	(13,000㎡)	()
		実績		0㎡	33,829㎡	35,471㎡	
	【H33成果目標】 ・公園緑地用地として、約15.2haを用地取得し、円滑な跡地利用につなげる。		目標	(—)	(—)	(—)	(—)
進捗状況説明	今年度買取申出の受付を行ったところ、基金積立額を上回る申し出があり買取申出に対応できない状況となったことから、予算の範囲内で用地取得を行った。 また、次年度以降、円滑に買い取りが出来るよう、平成30年度以降に予定している基金積立額の一部(2,306,190千円)を前倒しで積み立てることとした。						

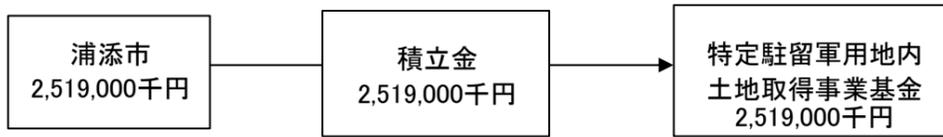
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度も平成29年度も予算を上回る買取り申出があった。 依然として予算を上回る地権者の申出(申込)が続いており、その予測が困難である。市が申出に対応できないことにより、公有地として先行取得が可能であった土地について、民間売買等がなされることによる地権者の増加と、それに伴う返還後の跡地利用の合意形成の困難化が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 地権者の意向に柔軟に対応できるよう、基金の前倒し積立も含めた対応を、年度途中においても柔軟に対応していくことが引き続き必要と考えられる。 跡地利用の合意形成を円滑に進めるためには、返還後の跡地利用に必要な公有地の先行取得を行っていくことが重要である。現状の特定事業の見通しで位置づけた公園・緑地の取得目標面積を上回る地権者の買取りの申し出が生じた場合の対応としては、公園・緑地のみならず、その他の公共用地についても、特定事業の見通しとして位置づけることなどを検討することが有用と考えられる。

今後の取り組み方針

- 地権者の買取り申出に柔軟に対応できるよう、基金積み立てについては柔軟に対応していく。
- 民間売買等による地権者の増加を抑制するため、特定事業の見通しについて、追加等の検討を行っていくとともに、土地の先行取得制度について、関係者及び関係機関への周知に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,519,000	2,519,000	2,015,200	503,800	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 基金積立事業であり、基金条例に基づき積み立てを行っている為、妥当である。 予算規模は、事業内容に見合った適切な規模で確保されており妥当である。 費目、用途については、額確定時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12-⑤	施設型共同墓整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア	
担当部課名	市民部 環境保全課	事業実施(予定)年度	平成27~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり III-12	
事業内容	市民の墓地需要に対応するとともに、新たな墓地建設の抑制及び点在する既存墓地の集約化を図る施設として、3,465壇の納骨壇と多数の遺骨を埋蔵することが可能な合葬室を備えた新しい形態の公営墓「浦添施設型共同墓」を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,124	16,389	364,723		
		(b) 予算現額	4,860	15,228	276,839		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 264	▲ 1,161	▲ 87,884		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	4,860	15,228	276,839		
	B. 執行済額		4,860	15,228	276,839		
	うち交付金充当額		3,888	12,182	221,470		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		当初予算より大幅な不用額が生じ、減額補正を行ったが、必要かつ最小限の経費で済むよう積算を見直したこと及び入札残によるものであり、計画していた事業内容はすべて実施完了した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	施設型共同墓建設工事の実施(納骨施設・管理棟の建築工事、外構整備、駐車場配置改修)	目標	(基本設計の実施)	(実施設計の実施)	(施設型共同墓建設工事の実施)	()	
延床面積:477.7㎡ 構造:鉄筋コンクリート1階建	実績	基本設計の実施	実施設計の実施	施設型共同墓建設工事の実施			
達成状況説明	平成28年度に策定された施設型共同墓整備に係る実施設計に基づき、施設型共同墓建設工事(納骨施設・管理棟の建築工事、外構整備、駐車場配置改修)を、概ね8カ月間の工期で実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	施設型共同墓建設工事の完了	目標	()	()	()	(建設工事の完了)	()
		実績				建設工事の完了	
	【参考】施設型共同墓の建設着手に向けた実施設計の完了	目標	()	(基本設計の完了)	(実施設計の完了)	()	()
		実績		基本設計の完了	実施設計の完了		
	【参考】供用開始を見据えた管理運営方針の検討に必要な基礎資料の収集・整理	目標	()	()	(基礎資料の収集・整理)	()	()
		実績			基礎資料の収集・整理		
【H30成果目標】年間施設利用者件数	目標	(—)	(—)	(—)	(—)	154件以上	
進捗状況説明	施設型共同墓建設工事が当初の計画どおり年度内に完了した。 本施設は鉄筋コンクリート造1階建て・延床面積477.7㎡、施設内部には3,465壇の納骨壇(1体用納骨壇2,600壇・2体用納骨壇865壇)と多数の遺骨を共同で埋蔵することのできる合葬室を備えている。併せて、管理事務所やトイレ等必要となる付帯施設も整備され、利用者の利便性の向上も図られている。 また、今年度は平成30年度からの供用開始に向けて、施設管理の基となる浦添市墓園条例及び施行規則を制定した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 元々狭隘な市域のうえ面積の約14%を米軍基地が占めている本市では、市街地化が進む中、住宅と墓地、両者が混在する場所が市内の至る所で形成されている。このことは住環境を阻害する要因となっているだけでなく、景観上の問題、今後のまちづくりとの兼ね合いも懸念されているところであり、本市の喫緊の課題となっていた。 今回、市民の墓地需要の受け皿となる本施設が完成したことにより、墓地散在化の解消が期待される。まずは本施設を多くの市民へ知ってもらうことが重要であるが、施設利用を希望する者にはインターネットに精通していない場合も多いと想定される。 本施設は、墓地という施設が持つ特異な性質上、使用者が将来にわたって安心して利用できることが強く求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、個人墓地の散在化の拡大防止、解消を目指していくためには、本施設の有効活用のほか、市内の個人墓地禁止区域等に係る規制の検討や、既存墓地の本施設への誘導を行うことが有用と考えられる。 施設の周知にあたっては、現在は主にホームページでの情報発信となっているが、インターネットを利用しない世代等への周知を強化していくにあたって、発信方法の充実を図る必要がある。 施設を運営していくにあたっては、使用者に安心感を持ってもらえるような制度設計を構築することで、今年度、確立させた埋蔵から合葬までの仕組みを円滑に運用できると考えられる。

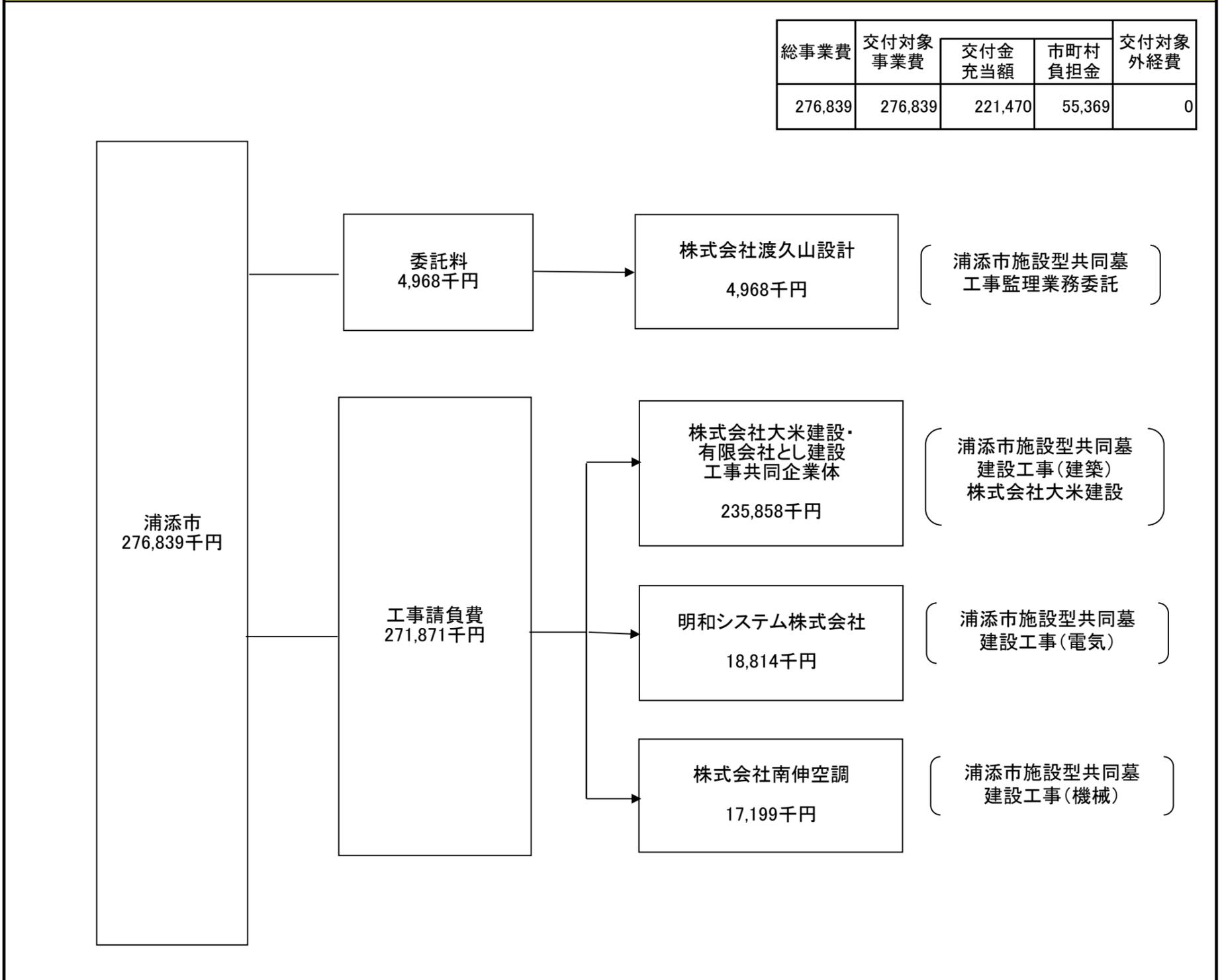
今後の取り組み方針

・本施設は、増加する市民の墓地需要に対応するだけでなく、市街地などへの新たな墓地建設の抑制、既に市内の至る所に点在する既存墓地の集約化に資する施設としての整備を目的としている。施設の供用開始後は、市内の個人墓地禁止区域の拡大を図っていく考えであり、その設定範囲及び時期についての検討を今後行っていく。併せて、市内の既存墓地を本施設へ誘導していくための有効策の検討に取り組む。

・引き続き、市の広報やホームページでは情報を発信していくと同時に、施設の案内パンフレットを各自治会事務所や関連施設等に配置することで、より市内在住の各世代の方々の目に届きやすいような環境づくりを図る。

・制定された墓園条例及び施行規則を基本としながらも、使用者に安心感を持ってもらえるよう事務取扱要綱の策定に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、指名競争入札で選定しており妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模については、補正減はあったものの事業目的達成の観点から必要かつ最小限の経費となっており、適正な規模であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、適正であると判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	13	CKD(慢性腎臓病)重症化予防モデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア	
担当部課名	福祉健康部 健康づくり課	事業実施(予定)年度	平成28~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	III-4	
事業内容	生活習慣病により透析のリスクが高い方に対し、CKD重症化予防プログラムを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,423	5,838			
		(b) 予算現額	4,867	5,256			
		(c) 増減額(b-a)	▲ 556	▲ 582			
		(d) 繰越額	0	0			
		A. 計(b+d)	4,867	5,256			
	B. 執行済額		4,728	5,256			
	うち交付金充当額		3,782	4,205			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		97.1%	100.0%			
予算の状況の説明		プログラム途中辞退者および修了者支援事業への不参加者がでたこと等に伴い、当初予算額を582千円減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	CKD重症化予防プログラムの実施	目標	(25人)	(20人)	()	()	
		実績	25人	17人			
	前年度参加者への事後フォロー	目標	()	(25人)	()	()	
		実績		23人			
達成状況説明	・プログラムに19人が申込みしたが、途中辞退者等が出たことにより最後まで修了したのは17人となった。 ・前年度参加者の状況を把握し指導効果を持続させるために、同意が得られた23人に対し電話指導を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	プログラム参加者について ・腎機能を維持している人の割合	目標	()	(60%以上)	(60%以上)	()	()
		実績		87%	100%		
	プログラム参加者について ・生活習慣(食事・運動・服薬等)を改善した人の割合	目標	()	(70%以上)	(70%以上)	()	()
		実績		100%	100%		
	前年度参加者について ・腎機能を維持している人の割合	目標	()	()	(60%以上)	()	()
実績				84%			
進捗状況説明	・プログラム参加者において、腎機能の検査値がプログラム前後で評価できた8人のうち、悪化した者はいなかった。 ・行動変容ステージをプログラムの開始時と終了時と比較すると、食事療法では全員が改善しており、運動、セルフモニタリングにおいても8割以上の人が改善した。 ・前年度参加者において、腎機能の検査値が把握できた7人中1人で悪化がみられた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・プログラムにより参加者全員が生活習慣を改善できていた。前年度参加者についても8割が食事療法を継続するなど、終了から半年後も指導効果が継続していた。</p> <p>また、プログラム実施後における腎機能の数値については、評価を行った方について、全員がその維持・改善がなされていると判断できた。しかし病状や医療機関によって検査のタイミングや回数が異なったことから、プログラム前後における検査値の評価・把握をできない人が生じた。</p> <p>・プログラムの効果は高いものの対象者のうち参加者は1割程度である。残りの9割の者について何らかの対策が必要である。</p>	<p>・プログラム参加者について、早い時期に特定健診を受診してもらうように依頼していくことで、プログラム前後の変容を正確に評価・把握できるようにすることが可能となる。</p> <p>・プログラム非参加者への対応について、かかりつけ医等の関係者と市の連携体制の構築、プログラムの周知等により、参加を呼びかけていくことが有用と考えられる。</p>

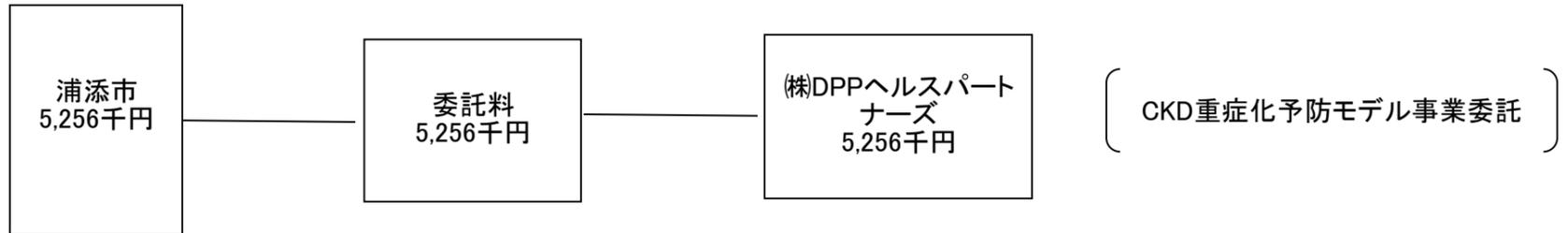
今後の取り組み方針

・プログラム参加者については、早い時期に特定健診を受診するよう、指導内容に受診勧奨を入れる。

・市職員による個別指導、腎臓診療医とかかりつけ医が連携する仕組みの構築、講演会等による市民への周知を行っていくことで、プログラム非参加者への呼びかけを強化していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,256	5,256	4,205	1,051	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○契約の相手方は、3年間のモデル事業実施を前提として平成28年度に公募型プロポーザルで選定しており、選定方法は妥当であったと考えている
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○参加者の応募状況からみて参加者数の見込みは適当であり、事業内容に見合った予算規模であると考えている
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○かかりつけ医が記入する参加確認書の文書料、検査料等は参加者の負担であり、費用の負担関係は妥当であったと判断している
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は、対象者募集やプログラム実施にかかる委託料のみであり、真に必要な経費に限定されたものである。

市町村名	浦添市							
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	14	浦添市防犯灯LED化推進事業						
担当部課名	市民部 市民生活課	事業実施(予定)年度 平成28~32年度						
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-1-(3)-7 地球温暖化防止対策の推進						
		沖縄振興基本方針該当箇所 III-10-(1)						
事業内容	二酸化炭素排出量を削減するため、効率性の悪い既存の防犯灯を高効率照明機器(LED)へ切り替えた防犯灯設置者の自治会に対して補助金を交付する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	33,413					
		(b) 予算現額	17,191					
		(c) 増減額(b-a)	▲ 16,222					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計(b+d)	17,191					
	B. 執行済額		17,190					
	うち交付金充当額		13,752					
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		当初予定していた自治会からの申請数が減少したため、3月補正で予算16,222千円を減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			29年度	30年度	31年度	32年度		
	未LEDの防犯灯675基をLEDへ切り替え(各自治会)	目標	(675基)	()	()	()		
		実績	489基					
	切り替えた自治会へ補助を行う	目標	(補助の実施)	()	()	()		
		実績	補助の実施					
達成状況説明	・防犯灯LED化を行った自治会に対しては、補助を実施した。当初予定では675基の切り替えを予定していたが、自治会負担分に係る予算の用途が立たない等の理由から、489基の防犯灯LED化の整備に留まった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)	
	未LEDの防犯灯675基の切り替えにより二酸化炭素排出量を削減する	目標	()	(削減)	()	()	()	
		実績		削減できた				
	【H30成果目標】 切替後1年目の二酸化炭素排出量(28年度比較)		目標	(—)	(—)	(—)	(—)	-100,000kg-CO2
	進捗状況説明	当初目標としていた数に届かなかったが、基数全体の約72%を切り替えたことで、二酸化炭素排出量を削減できた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に届かなかった原因として、防犯灯LED化の主体である自治会からの申請数が事前の聞き取り段階よりも減少したことが理由としてあげられる。減少したのは、各自治体の予算制約上の問題から、整備の取りやめ、規模縮小が生じたことによる。 ・エコアイランド沖縄の推進に向けた取り組みを促すためには未実施の自治会についても、対応を促していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後類似の整備を行うにあたっては、計画段階において、資金面の確認、予算の対応可能性等を自治会側と入念に打ち合わせる必要がある。 ・未実施の自治会等における防犯灯LED化を推進していくためには、防犯灯LED化の推進にあたり、前年度の事業実施による効果等についての情報提供を行うことが有用と考えられる。

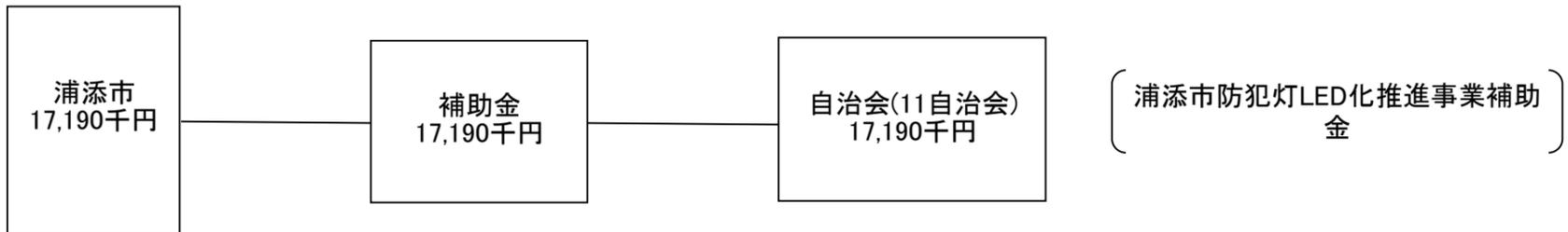
今後の取り組み方針

・整備の計画をたてるにあたっては、自治会から「既存防犯灯LED化計画書」を提出してもらい、自治会の予算と要望を各年度毎で確実に実行できるよう、計画段階における連携および協議を密に行うこととする。

・自治会に対して前年度の事業結果の情報や、本事業の意義について発信し、自治会にとっても有益な事業であることを説明することで、事業実施に向けた自治会の意思決定を促すなどの取り組みを進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,510	17,190	13,752	3,438	3,320



資金の流 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助先である自治会が防犯灯を設置していることから、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は発生しておらず、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である自治会は総事業費の1割程を負担しており、負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については、実績報告の段階で内容を審査し、目的に即し、必要なものに限定されていると判断した。